

共産主義

特集

第9回大会報告

- ★ 世界一國同時革命の下、帝国主義国、後進国、「労働者国家」三ブロック階級闘争を世界プロレタリア独裁へ 世界共産主義の勝利へ
- ★ 世界一國同時革命の下、世界単一党建設へ

共産主義者同盟理論機関誌

13

共産主義 13号

共産主義者同盟第9回大会報告決定集

もくじ	1
I 革命闘争の時代の開始と共産主義者	6
(1)八回大会以降の情勢の進展とわが同盟の革命的試練	6
(2)「革命闘争の時代」と階級形成	9
(3)革命闘争・党の闘争の時代	13
(4)政治過程論と党建設	16
II 過渡期世界と世界一國同時革命	19
——綱領的視点の確立——	
III 過渡期世界における階級危機と世界革命への戦略的展望	24
(1)過渡期世界とは何か	24
(2)過渡期世界の危機の性格と形態	29
(一)過渡期世界の成立	29
(二)過渡期世界の展望	31
(三)過渡期世界の危機	33
(四)過渡期世界の階級闘争の質	35
(五)世界革命戦争の戦略の確立にむけて	36
IV 国際階級危機の前期的成熟と安保決戦	39
(1)国際階級危機の前期的成熟	39
(一)はじめに	39

(一) 帝国主義国	41
(二) 後進国	47
(四) 「労働者国家」群	52
(2) 戦略・運動・組織論の確立と安保決戦における我々の任務	58
(一) なしくずしプロット化と帝国主義の侵略・抑圧・反革命	58
(二) 大衆の分解と党に要求される新しい質	60
(三) 反帝統一戦線とソビエト運動の現段階	62
(四) 70年安保＝日本反革命同盟再編の国際的位置と安保粉砕 斗争の国際的任務	63
(五) 安保粉砕斗争を日帝打倒・世界革命戦争へ	65
○ V 世界革命戦争の軍団建設と同盟の党的飛躍	71
(1) 軍事・軍事と党	71
(一) はじめに	71
(二) 革命戦争の時代	71
(三) 国際共産主義運動と世界革命戦争	72
(四) 過渡期世界の危機と世界革命戦争	73
(五) 世界赤軍＝正規軍建設	74
(六) 革命戦争の時代の開始と同盟の前進	75
(七) 新地平の開拓と同盟の苦闘	76
(八) 党内闘争一分派闘争	76
(九) おわりに	81
<補>	81
(2) 世界党建設に向けて	83
VI 同盟と反帝統一戦線・ソビエト運動	85

共産主義同盟第9回大会報告決定集

発刊にあたって

全国の戦闘的青年労働者諸君、革命的学生活動家諸君
時が来た。
決戦の時が来たのだ。

「沖繩解決」の佐藤訪米。今秋こそは、安保決戦である。
それは、沖繩を基軸とした日米反革命同盟の再編強化としての

七〇年安保の内実の規定される。

佐藤訪米を許すか、否か——一〇・八以来、「組織された暴
方」をもって、安保闘争を切り拓いてきた我々の全力量、全能力が、
今や、決定的に問われるときが来た。

安保決戦は、一〇・八以来二十有月余の安保闘争のみならず、
一〇年にわたる革命的左翼の全内実を賭けた闘いであり、その存亡
に直結する闘いである。

佐藤訪米を阻止し、日本革命運動に画期的な地平を切り拓くか、そ
れとも、わが同盟を核とする革命的左翼の歴史的敗北か——
問題は、かかるものとして存在する。

日本帝国主義は、機動隊の圧倒的増大と飛躍的武装強化、自衛隊
特訓、スパイ情報活動の強化ちみっ化等々、戦後未曾有の反革命体
制を確立し、安保決戦に臨みつつある。否、既に、大学法を強行
成立させた八月から、大学界の全面的粉碎にのり出し、事前予防検査、
全員逮捕等、安保決戦は、まさに、権力の先行的全面的攻撃によっ
て、開始されている。

現在、一日として、機動隊が大学に突入していない日はない。
のみならず、早大活動家百二名逮捕をはじめ、逮捕理由などには
おかまいなく、活動家への大量逮捕攻撃が矢張り早やに加えられて

いる。首都圏においては、連日、活動家逮捕が続いている。
社共・総評は、日本帝国主義のかかる熾烈な徹底的攻撃にすっか
り怯え上がり、その上、十二月解散説をちらつかせられて早くも
「選挙」に浮足立ち、すでに戦線逃亡を「声明」している。
社会党・総評は、「阻止闘争はやらない」と宣言し、訪米当日の
都内集合をうらだしているだけ。

共産党は、訪米には反対しない。旨、声明する仕末、(赤旗
9月5日号)

まことに、安保決戦勝利の全展望は、われわれの双肩にのみ、に
なわれている。

既に明らかにしてきたように、安保決戦は、訪米阻止の羽田動員
としてではなく、訪米不可能の政府危機—政治危機の前段的創出。
佐藤帝国主義打倒として闘われねばならない。それは、より具体的
には、一〇・二一、武装中央権力闘争・武装マッセンストの貫徹と、
それを突破口とする全面決戦——日本階級闘争において前人未踏の
本格的武装斗争への突入として闘い抜くことである。

われわれはこの安保闘争の安保決戦への領導、前人未踏の本格的
武装斗争への日本階級闘争の牽引を、単に一国的なものとして位置
づけるのではなく、国際反帝闘争の一環として、国際反戦闘争、
なかんづく、先進国における階級斗争を、階級斗争・革命戦争に発
展牽引せしめるための決定的な突出的闘争として位置づける。

安保決戦は、直接的には、佐藤訪米阻止—佐藤帝国主義政府打倒
を目指しつつも、より包括的には「安保、NATO粉碎、ベトナム
革命勝利、ワルシャワ条約的解体」を統合基軸としてその深さと広

させつつある国際反帝闘争に呼応し、世界同時革命世
て前進し抜くための国際的闘争である。

今秋における国際階級闘争の基本動向をみるに、西独SDS、仏
JCR等、ヨーロッパにおける革命的諸左翼は、10・14 ベトナム反
戦、反NATO集会(パリ)を設定し、一方、米においては、10・
11ベトナム反戦全米集会(SDS主催、シカゴ)、11・14ベトナム
反戦、反安保闘争(SMC、ワシントン)が設定され、チェコの再
激動等を含めて、国際階級闘争は、まさしく、我々の提起につい
て、一層の高揚を克ちとうとしてゐる。

しかも、日本における安保闘争の高揚が、同時に、一切の帝国主
義的国内再編に対する闘いをも引き出し、且つ、それを通して、安
保闘争の底辺と力量を一層拡大させるところの相乗性をもって前進
してきたごとく、ヨーロッパ、米においても階級闘争は、反NATO
O、ベトナム反戦を頂点により根底性を形成させつつある。

フランスにおいては、鉄道労働者が九月十日から七日間のストを
敢行してフランス全土鉄道の八〇%をマヒさせた。その巨大な戦闘
力は、電力、ガス、地下鉄、郵政電話等に絶大な影響を及ぼしつつあ
り、ブルジョアジーは、再び、「五月」の恐怖にかられ始めた。

イタリアでは、百万人の金属労働者のスト決起につづいて、建設
労働者66万人が、48時間ストに突入、政党多党化、政権不安定とあ
いまって「危機」が公然とうわさされている。

そして、仏、伊における根底からの全社的激動は、西独労働者にも
ゆるがし、ルールの鉄鋼労働者の山ネコストを口火に、たちまち、
山ネコストは、ザール、ブレームン、キールへ、そして鉄鋼から石
炭へ、更に、全産業へと発展し、西独経済をマヒさせた。それは、
西独帝国主義を根底からゆるがしているのみならず、西独帝国主義
の二からの体制的補完物・独社民党(SPD)とその労組(DGB)
の労働者支配力を急速によわめつつある。

はじめに

全同盟員諸君

われわれは、ここに、同盟第九回大会を開催する。

第九回大会は、十年來の、歴史的な高揚の中で開催される。

しかも、この高揚は、単に特殊一国的なものではなく、全世界的
な高揚のうねりの一環である。

アルジェリア解放戦争、キューバ革命戦争にはじまるこの革命戦
争のうねりは、アフリカ大陸、中南米大陸に広がり、ベトナム革命
戦争として波及し、その英雄的な革命戦争は、アジア大陸に波紋を
広げつつあるのみならず、米黒人の武装叛乱、フランス「五月」、
そして、日本における武装斗争等、帝国主義諸国にも同質のうねり
を次つくり出していった。まさに、革命戦争は、函境を越えて全大陸
に及びつつあるのだ。

そして、資本主義世界におけるかかる武装斗争・革命戦争のうね
りは、「労働者国家」群を波動させ、チェコ問題、中ソ国境武装衝突
等、内的諸矛盾の爆発に武装的形態をとらしめるに至っている。

われわれは、これら全世界いたるところに開始されつつある革命
戦争を一つに結合することを追求する。

われわれは、現代過渡期——帝国主義国、後進国、労働者国家
の総体の革命的解体止揚、即ち、自国帝国主義打倒・民族解放
・プロレタリア打倒・プロレタリア復活の三プロレタリア階級斗争を、世界
同時革命の下に結合し、世界プロレタリア独樹立を目ざす世界革命戦争
を追求する。それは、世界単一党建設とそれによる革命戦争の世界
革命戦争としての領導、世界プロレタリアの獲得である。

われわれは、この闘いを開始するために、現代過渡期世界におけ
る危機の性格と形態、革命党と軍事、三プロレタリア階級斗争と世界単
一党の現代過渡期世界におけるソビエト運動の四問題を早急に解明
しなければならぬ。九回大会は、かかる問題領域における七、
八回大会以降の解明を整理発展させ、同盟の画期的前進をめざすも
のである。

安保決戦は、かかる国際的階級流動の中で闘われる。

安保決戦における勝利と勝利を通しての階級決戦・70年代への
の進撃は同時に「NATO安保粉砕・ベトナム革命勝利・ワルシャ
ワ条約解体」を統合軸とする国際階級斗争への巨大なけん引波及と
しての役割を果たすであろうし、われわれは、それを主体的に追求
しなければならないのだ。

それ故、安保決戦の旗はつぎのスローガンに染めぬかれる。

「安保決戦を日帝打倒・世界革命戦争へ」

現在、今なお、革命的左翼の中にも、決戦を呼ぶだけ、乃至
は、一般的に訪米時の「11月決戦」としてしか、安保決戦を展望し
えていない部分が存在する。

だが、10・21への断叫たる準備を回避して、闘いを訪米の11月ギ
リギリに設定するところの発想こそは、安保決戦への具体的展望を
今なおつめてないところの左翼失格か、あるいは決戦を一発的
闘争として敗北主義的に措置する日和見主義の所産である。

わが同盟は、10・21闘争を革命的闘争として、武装中央権力闘争
・武装マッセンストの貫徹として実現せしめるために全力をあげる
であろう。

首都霞ヶ関の武装占拠と、これに呼応する拠点マッセンスト、な
かんづく、大阪中電マッセンスト—日本資本主義の通信基幹部分の
占拠マヒをからとるために、わが同盟は、死力をつくすであろう。
10・21、武装中央権力闘争を頂点に、全国巨万の武装闘争をもつ
て、日本帝国主義の反革命暴力の尖兵、機動隊を徹底的に粉砕し左
藤打倒、訪米阻止の怒濤の武装進撃へ。

「共産主義」13号(第九回大会報告決定集)は、革命的闘争を領
導する革命理論の展開である。「革命的理論なくして革命の実践な
し」のレーニンの言葉通り、「安保決戦を日帝打倒・世界革命戦争
へ」領導しぬくために、「共産主義」13号は、必須である。

4・8斗争を契機に全面化した同盟内斗争は、端的には、「秋」
の戦術をめぐる論争でありながらも、基底には、かかる過渡期世界
における根本的問題領域をはらんだ、革命的な質をもった論争であ
る。それは、その連続性においても、いまだ帝国主義国に定着しえ
ない武装斗争、革命戦争とその形態をめぐる重大未解決な論争とし
て、正しく、世界的切実性と火急性を秘めた論争であり、革命党が
革命党である限り、不可避な実践的論争である。

同盟は、この論争を通して、10月武装蜂起—臨時革命政府樹立V
の小ブル・ルンペン分子を論理的に粉砕し、その組織無政府性に、
断固たる闘いを貫徹した。

同盟は、これをなしとげることによって、自己純化を一歩おし進
め、九回大会へと前進した。

九回大会は、10・8以降の同盟の革命的実践と同盟内論争を起し
て獲得した論理的精華を直ちに物質化する。即ち、それは、秋期安
保決戦に対する同盟の全理論的精華をかたむけた党的戦斗体制の確
立であり、日本階級斗争が未だ到達しなかつた地平への階級斗争
への領導、そしてそれを通して、国際階級斗争の一安保・NATO
粉砕・ベトナム革命勝利・ワルシャワ条約解体」にむけての一層の
牽引である。

日本帝国主義は、わが同盟に敵対法を適用し、安保決戦を前に
に徹底的な弾圧—組織解散、事前逮捕等—をもつてのぞみつつ
ある。まことに、革命の発展は反革命を対極に生み出す。そして、
革命は、この反革命を打ち破ることを通して成長する。

未踏の地平への日本階級斗争の牽引は、同盟十年の全てをかけた
闘いである。

九回大会は、「安保斗争を日帝打倒・世界革命戦争へ」の指針の
もと、最も具体的な非合法、非公然の技術に至るまで、秋期安保決
戦への全面的な革命的準備を完了する。

I 革命的闘争の時代の開始と

共産主義者同盟

(1) 八回大会以降の情勢の進展と わが同盟の革命的試練

過去八ヶ月の国際的階級攻防は、この十年間いずれの時期よりも急激かつ根底的なかたちをとって進展した。

現在ひきつづいてこの革命的斗争への前段的段階は同時にわが革命党が本質的な、その党たるゆえんを問われるところの、巨大な、全世界的規模での階級斗争の鉄火の試練に耐えぬいてのみ獲得されるような飛躍と激動の時代である、ということをも肝に銘じて前進しなければならぬ。

かつて戦後世界体制の下における帝国主義支配の矛盾の激化が、その末端から心臓部へと波及し、同時にそれは「労働者国家」の戦略を根底から動揺させ、内部の階級斗争を激化させ、われわれのいう「現代過渡期世界階級斗争」を形成してきた。

この基本構造において、国際的規模の政治的な危機が構造的、恒常的に蓄積され、仏五月革命、国際的なヴェトナム反戦斗争の反帝斗争への転化、そして中国文化大革命によって決着づけられた国際共産主義運動（スターリン主義）の組織的分裂等、六七〇八年の階級局面を規定してきた。同時にそれはかかる先行的な政治斗争の激化が帝国主義諸国内部の根源的危機をもひきおこし、促進せしめる過程であった。

斗争にたいする指導的地位の確立——世界同時革命戦略と世界党の問題を鮮明につきだし、全革命的左翼を領導する立場を築いた。あたかもベトナム反戦斗争が労働者階級における政治斗争として、旧来の民同型組合主義の枠をこえつつ展開される時期を、われわれは「反戦平和」主義反米主義的運動、地域的運動を反戦反米斗争へ、自国帝国主義打倒斗争へ、中央権力斗争へと階級形成を指導しぬくことをめざして闘い抜いた。

そしてわれわれは八回大会においてその中に生じた戦略論の固定化——図式主義と、それと対極となる戦略論なき大衆運動主義を「階級関係論」として総括的に止揚しつつ、党形成を政治組織的指導の問題として発展させようとした。（八回大会議案）

わが同盟七、八回大会はこのように67年10・8・68年10・21斗争という、日本階級斗争において画期的な斗争を準備し、指導し、かつ総括してきたのであった。

このことは、国際的階級局面からみれば、国際的帝国斗争のもっとも意識的な指導として、われわれの闘いが貫徹してきたこと、帝国主義、ブルジョアジーの70年戦略にとって真正面から敵対する斗争として組織されてきたこと、を明らかにしてきた。即ちベトナム侵略戦争がドル危機をはらみつつついに10・31北爆全面停止とパリ会議の提唱という新局面を迎え、ジョンソン——マクナマラ戦略の根底的再編——ニクソン戦略へひきつがれ、いわゆるブルジョア用語でいう「ポスト・ベトナム」をむかえた。これは同時に全アジアへの危機の拡散、そしてその侵略反革命の盟主としての日帝の登場への途をひらくものであった。朝鮮危機の統発、韓国政治情勢の激化、そしてアジアのヘゲモニーをめぐる暗闘する中ソ両国の武力衝突の激化、等々の諸情勢は70年安保をめぐる日本階級斗争によって規定され、かつ発展せしめられるものとして明らかにしている。かかる階級情勢の進展度が、ここ二十年來にない急速な、かつ内容において深刻なものとしてあきらかであるが故に、日帝ブルジョア

したがってたんなる一国内の政治的——社会的安定を一般的階級の買収を抑圧によって実現しえなくなつた現支配体制の政策は、この段階を国際的な政治的再編と呼びし権力再編をなすべく、この危機にのり切りを画策し、かくてそれ故に全世界的な階級斗争は不可避的にこの先行的な政治斗争の斗争への段階を迎えている。

総括的にいえば、まさに開始されつつあるこの革命斗争の時代を階級の攻勢を維持しつつ闘い抜き来るべき革命的な危機の時代を勝利の展望としてひきださうのか、結束した反革命の弾圧のなかに文字通り粉砕されるか、国際的革命的プロレタリアートの死活的課題がこのように提起されるような時代を目前にしているのだ。

この時代への革命的昂揚、10年來の昂揚局面は、革命的階級とわれわれの生体的な血と汗の闘いによってつくりだされてきたものであつて、主体的成課である。

だがこの高揚は現在、二重の意味において危機をはらんでいる。第一はいまでもなく敵階級、反革命の強大な武装反革命と、反動諸派の側面攻撃の前に、われわれの闘いが圧殺される危機として、そして第二は、これを危機の根幹であるが、大衆の高揚と革命斗争の時代にたいする党、わが同盟のたらくれとして、高揚と革命斗争の革命性とその内在としての危機とであらわれつつある。

わが同盟は七回大会において、いわゆる「10・8」羽田斗争から開始された日本階級斗争の激動の開始を安保斗争への端緒——階級斗争における「暴力」の原則をよみがえらせ、かつその国際的階級

ジ——政治委員会は、70年好況の宣伝戦と同時にドラステイクな弾圧体制を組織し、展開せしめた。わが同盟にたいする「敵対法」の事前適用を頂点とする全面的な治安——反動体制再編がそれである。

即ち八回大会以降の階級斗争は国際的規模と同時に、その深さ——革命斗争の性格——によつても規定される内容をもっている。我々が10・21騒乱群をうけつつ闘ったことと異質の問題、まさに「政治上の主義又は施策を推進し、支持し、又はこれに反対する目的をもっておこなう斗争の明白かつ現在の危険」をあらわにしたこと、

4・28安保——沖繩斗争は個別的には、米軍政打倒、日帝の侵略前線基地化阻止の斗争でありつつも、階級的には帝国主義内閣の実力打倒へ結果された中央権力斗争として敵権力に打撃を与えたのである。

このことはしかし、4・28斗争の戦術的勝敗——局面的戦術が総和として成功したか否か、という問題としては4・28斗争を総括しえないことを物語るものである。

4・28斗争と、それによって開始される革命的斗争の時代、それに対して我々が革命的な政治の上で、組織の上で、規律と軍事の上で、いかなる準備を蓄積し、なすとげ、その根底的な困難はなにであつたのかという問題として総括されなければならない。この問題は我々が今日までとらえてきたところの政治理論と綱領、戦略の深さにおいて、そして組織活動の広範さにおいて、きわめて大規模な内容をもっている。

すでに我々はこの時代の階級的攻防の性格を「東大——神田斗争」において予見的に理解していただであらう。

この斗争は68年10・21斗争においてすべての革命的左翼が経験した事態、即ち首都全域における戦斗の大衆をまさこんだ権力との対峙関係をより鋭く、より長期に実現することによって、10・21斗争をさらに組織化したソビエト運動の質、その端緒的形態、組織を全人民の前に明らかにした間接的、具体的契機として東大入試可否

の最終限界が問題にされていた。とはいえず事態の総体は支配階級、政治委員会、権力の一中軸をなす問題であり、それをめぐって諸階級の基本的価値意識が根底から問われた。戦術問題、我々が新しく使用した武器等々はこの階級攻防の基盤を外化せしめ、それにとまらず斗争の内実を逆規定し、発展方向をさし示したのである。

だがまさにかかる斗いであったために従来の大衆斗争の武器のエスカレートということに対する以上の異質な指導が諸組織に問われた。革共同・中核派は「徹底した破壊的思想」によって斗い、反帝以スタという自己の思想を破壊するところへすすみ、ますます空疎化せしめた。ML派は「大解決」論によって自己の組織を解体せしめ、のみならず日本における毛・林主義を解体せしめ、革マル派は組織としてこの苛烈にたえきれず逃じたのである。わが同盟のみが「ソビエト運動」の質を提起し、これら諸派への指導的位置をもった。

このことは何を意味したか。全人民は安印攻防戦——神田斗争を通して事態の意味を知ろうとしたし、またそれを問いつづけた。彼等にとっては明らかにそれが展望のない斗いであり、我々にとってはこの斗争が「日帝打倒、安保粉砕の岩」を構築するソビエト運動——マッセンストへの革命的展望をもつものであった。いわゆる「大学問題」や個別の権力とつきあたる必然性をのべることで、武装斗争を改良斗争の徹底化と貫徹の見地から述べ併せること以上、党的——政治的組織は帝國主義政府と斗うことがどのようにならなければならない結果としてからとれるのか、という全問題について明らかにする任務をもっていた。宣伝・煽動と大衆の政治的経験を結合させ、しかもその結合自体が全人民へ政治的革命的変革を意識せしめる能力、まさに革命の能力が、論理の上でなく現実の組織（軍事・非合法等々）の能力として部分的にであれ問われていた。敵動期だから、革命的事態だからストライキで打ちあがれとか、要するに大

の秤量にもとづくものであった。
現段階のわれわれにおいて、ことに4・28斗争がまきひろいた大権力斗争のあらたな段階、革命戦争への展望をひらく段階において、わが同盟内部の「1月前段階蜂起——臨時革命政府樹立」論の党派斗争への外化、分派としての自己完結化が暴露された。「赤軍派」が提起した問題とは、「現代過渡期社会における自然発生性」を媒介にした「現代革命」論によって粉飾されたものといえ、現代革命とわれわれの権力斗争への現段階における自然発生性への根底的拜腕として前提にはとらえられない。もとよりそれは①国際的階級斗争における現段階の党派斗争との諸関連で、②他党派内部における論争との関連で、とらえられる問題である。しかしてこのことは、決して「論争一般」のいわば問題提起の意義として評価したり、従ってそのことが「赤軍派」指導者、その政治、組織的指導の評価と直結したりするものではない。権力斗争の時代とわが同盟の任務に關してはすでに全国でさまざまな形において論争が試みられつつあったのであり、むしろわが同盟政治局は全同盟にたいし、

① 当初同盟内論争を「現代革命論」を基軸に、即ち政治局の政治指導の喪失の中で進行させたこと、かかる事態の発生は4・28斗争の組織過程、斗争過程、総括過程における政治局の指示性欠如に由来した、きわめて実践的問題として総括されるべきこと——この意味において自己批判する。
② 同盟内論争を通じて自己を純化し、他の革命的左翼にさきがけていち早く「秋」への理論的実践的準備をおしすすめてきたわが同盟はその獲得した最前位の地歩にもかかわらず、それが相対的なものにすぎないことをとらえかえしただうえにたつて、現在、理論的実践的な一層の同盟強化が必要であること。

右の二点を自己批判的に明らかにしなければならぬ。われわれはかかる確認の上になつて、赤軍派指導部に顕著であった小ブルジョワ革命主義、大衆運動主義、自然発生の階級形成、利那主義を同

衆斗争路線の武装の延長を幻想で維持することが決定的な不可避の敗北——壊滅となるような階級局面を迎えたのである。

この局面は4・28斗争において、その政治的内容、戦術的規模と性格において、さらに鮮明となつていった。わが同盟が大衆斗争指導部としての組織から、革命の組織——蜂起の指導を貫徹しようような組織へ質的にも飛躍すべき時期がわれわれの立ちおくれと反比例しつつ、ますます鮮明化されていた。だがこの時期においては革命的昂揚がまさに具体的な、特殊の個別的事態の解決を要求しつつも、ただそれだけに、個別的、具体的に対応するだけでは、ならん正しくこたえたことにならない。それは、主観的意図とは別に、たんなる自然発生的なこたえかたになつてゆくのである。現代革命はすでにこの問題に關してわれわれに数多くの血と敗北の教訓を与えている。

いわばそれは革命的激動の前段階で、指導的任務をもつ革命的階級がそかにしてその任務を貫徹し、革命権力として自己を再編獲得してゆくか、という問題である。ロシア革命における「計画」としての戦術——はボルシェヴィズムの除根にすぎぬと否定したローザという「革命、ただ革命的激動がすべての人民をたて、変革する」といふ「革命による組織化」を唱え、スバルタス「前衛」はその八徹底Vの結果として壊滅せしめられた。ローザにとっては、一九二二——一九四年代のレーニンが採用した合法、非合法の戦術の意義はただ「民主主義」と政治的自由の問題へとひくめられた。ボルシェヴィズムにおけるプロ独は官僚主義の産物であり、独裁は民主主義の廃棄のことではなく適用方法のことだ、などということによって「独裁」の階級的意義を直接民主主義的幻想によって粉飾した。「多数を導いて革命的戦術へではなく、革命的戦術を通して多数を獲得する」問題を提起しつつも、この民主主義、独裁の理解に明らかたように、その革命的権力論は階級対立を古典的にだけ外化したところの、現実的階級的諸關係をぬきにし、捨象した、自然発生性へ

盟から一掃し、かかる部分を根底的に打倒し、七回大会以降つづけてきた党建設の作業を画期的段階へおしあげ、その革命性・綱領・戦術・組織・戦術の体系的な提起においても、組織的規律においても——八回大会をさらに前進せしめねばならない。かくしてのみはじめてわれわれは革命的左派全体を領導する任務を果たさるのである。

(2) 「革命斗争の時代」と階級形成

わが同盟は、七回大会においてレーニン主義における階級形成の原則——「政治斗争の組織化による、組合主義的立場への外部からのもちこみ——結合」を確立し、反帝反戦斗争の具体的展開をなしとげてきた。まさに「経済斗争に政治性を附与する」——階級はこの斗争のなかで徹底的に宣言され（書解等）、かかる反戦斗争は名実ともに日本労働者階級のもっとも先端を占めるにいたつた。

この間、反戦青年委をめぐり、社共——総評等造成潮流間に反動的結果をもたらしつつある事態の本質は「反戦」そのものの組織的体を媒介としつつも、実はその「指導性」をめぐる問題であることは明らか事実である。われわれは「中央権力斗争——マッセンストライキ」としての革命的変革をもつた政治戦術を大胆に展開し、レーニン主義における階級形成の発展をからとつてきた。いまや開始されつつある敵権力との階級的攻防の段階を通過し、死活的なこの局面へさらに進歩をたため前進しなけれならぬ。

(一) 中央権力斗争のあらたな段階

4・28斗争總括を通じてわれわれは従来確認してきた中央権力斗争があらたな段階をむかえたことを確認した。
八回大会における「中央権力斗争」の論議は、全体としてプロレタリアートの階級形成の要としての設定をしつつも、①全人民的政

治暴露の環 ②戦略部隊を軸に大衆を領導した権力機構への闘い。
③しかしそれは一般的権力斗争ではありえず、実力斗争としての戦術的権威失墜—政治的焦点の形成 ④中央権力斗争を担う条件としての、広範な大衆的暴力斗争に支えられた社会的陣地の構築(八回大会決定)であった。われわれが10・21斗争を闘い、その総括として提起されたこの中央権力斗争の指導—止揚のなかにおいて蓄積されてきたものであり、従って、そのことはまた当然にもその階級の關係から規定された限界をもつことを意味していた。
60年以降われわれが一貫して闘い続けてきた政治斗争は基本的に対権力斗争としての性格をもっていた。そしてベトナム反戦斗争や権力斗争一般の問題ではなく、反戦斗争の広範な自然発生性がないとする、その反帝斗争—自国帝国主義斗争の転化、その國際的斗争—三ブロック階級斗争の結合への意識性を追求し、前面化せしめるための政治戦術であった。かつまた10・21斗争はこの水準を維持しつつも、のりこえる過渡的性格を攻撃—占拠戦術としてあきらかにし、ここではじめて端緒的に「武器」の問題が提起され、政治的には中央権力斗争—マッセンスラストライキの結合として革命的意義を獲得していったのである。

4・28斗争は「佐藤帝国主義政府実力打倒」をかかげる戦術的、革命的意義において、かつまた敵権力の戒嚴的弾圧を突破し、戦術的任務において明確にこの水準を突破する段階として闘われた。前者は①個別斗争の意識性獲得としてではなく、なしくずしファシズムの攻撃下にさらされた全人民的規模での反撃の組織化を帝国主義政府実力打倒として追求する政治戦術として、後者は②この斗争を遂行しぬく部隊と武装がたんに大衆斗争の部隊と武装の延長上にはありえず、相対的独自に訓練された規律—意識性—武器によって武装されたものでなければならぬこと。つきに③「安保・NATO粉砕・自国帝国主義打倒・ベトナム革命勝利・フルシヤワ

日本帝国主義においても入管法改悪、健保特例法延長、防衛二法、全通国鉄合理化攻勢、公務員総定員法案、定年法、そして大学立法と直接的権力攻撃がこの間加速度的に強化されてきた。
のみならず第四回ASPAC—日米経済合同委員会を軸とした同時的アジア侵略、ことに沖繩前線基地化を「ベトナム撤去」のキヤンペーンに応じつつ強化すること、さらに軍事的派遣を現実的な構造としつつ、その前提としての経済援助—開発政策を前面におしだしている。

権力による人民支配の直接的貫徹—治安維持、アジア侵略政策展開の高度化の中で帝国主義政府の主要な総合要因としておしだされ、またそこなら政治焦点を逆形成する關係がつくりだされている。これはまた全体の国内階級關係においては、政治的—結核的利害と経済的—個別的利害の分断がかかる権力政策展開と議会的政治過程の反動化の中ですます鮮明な分断として対立への展開をあらかにしてゆくものである。

70年を前にした日本労働運動は、それまで退潮傾向の総評の一層の組織的後退に加え鉄鋼その他「安保は斗わない」と言う公然たる体制 声明、そしてJIC路線と宝樹一派の癒着という新反動派の形成として、いわば「大右翼形成への布石」とあきらかにしている。もはやそれは社民内左派即ち反戦を媒介した「左傾化」指導を計ろうとしても、成田—太田論争を頂点として明らかにならぬに、公的政治過程における社民指導部の根拠と、その直接的大衆動員力掌握(院外対政府斗争)を通じてはかろうとする夢ももう一度踏線は、現場戦術支配強化と斗わねばならない、と言う、実はそこに針付された組合主義、それを直接的に規定する反動強化のまえに挫折せざるをえない構造をつくりだしている。なしくずしファシズム攻撃は大衆組織の直接破壊をかかせる形で、即ちその内的劣質を計るからで展開せしめられる。

戦闘的斗争集団に於いても、右翼的には右の構造を総体的現象的

条約解体」の戦術的斗争として組織されて、世界革命斗争への展望をきりひらくものとして國際的階級斗争の最先端に位置すること、従って⑤この組織過程はマッセンスラスト暴動—反乱—ソビエト—権力奪取と言う段階的發展の結集物としてはとらえられず、階級斗争の國際的總体を対象化した党的指導によってはじめに獲得されるものであること、以上四点として明らかになるのである。
我々は一般的に政府打倒—蜂起を呼びかけただけの小ブル革命主義の結果としての他党派まら大衆まらちの追従主義とは異なる。まさに蜂起と革命をきわめて具体的任務、条件、機関、形態等において獲得し組織すること、そこに展望をさし示すものでなければならぬ。小ブル的革命主義と革命的階級のこの差異は論理上の政治論理上の差異として理解されてはならない。それは日和見主義者と革命的党派の実践上の差異として、解されねばならないし、すでにこのような問題は部分的にであれ明らかになりつつあることは現実確認されるであろう。

(一) 帝国主義的再編攻撃の激化と 戦闘的組合主義の根本的破壊

我國は中央権力斗争の現段階を右のように確認しつつ、それを生みだした基盤を諸傾向の発生においてまず検討したい。
フランス五月革命とその挫折、ひきつづくチエコ事件の発生、そしてイギリス山ネコストの激増、イタリア政治不安等、ヨーロッパ先進国をおそいつつある政治上の危機はついにフラン切下げとして、より根本的な激動の深化へと確実な一歩を歩み出している。この間なしくずしファシズムとしての帝国主義諸国支配階級の攻撃の性格はまさに、予防反革命としての側面を強烈におしだしてくることであった。帝国主義諸列強の体制は「一國資本主義—福祉國家論」をすでに過去の幻想として侵略と反革命体制の内実を追求しようるために支配階級、政治委員会は政治的—社会的抑圧を政策的に展開し恒常化せざるをえない局面を迎えている。

には戦闘的ポーズをとりつつそれを個別斗争に於ける戦闘性へ同化しつつ貫徹される傾向をもつてきた。が「左」翼的にはこの間第四回ATPAC斗争を通じてあきらかになつたように「権力奪取」のためには、「いまは闘うべきではない」ことを戦術問題から戦術へたかめる傾向としてある。革命的斗争の現段階と戦術路線をふまえない部分は、その戦術を規定しうる原則を持ち得ず、左右への動揺を内的要因とし、権力の総攻撃を受ける以前に敗走する結果を招来する。まさにこのことが現実の階級斗争の鉄火の試練の諸政策として明らかになるような時代を迎えつつある。

我々は「安保決戦」へ向けてすべてこの斗争を組織し、斗い抜く決意を官公労を頂点とする全戦線の中に確定し、党建設を克ちとらなければならぬ。我々のかかる攻撃こそ戦闘的期待主義破壊を鮮明化させしめつつ、革命的プロレタリアートのさらなる組織化—形成を前進せしめ、ソビエト運動の内実を現実獲得するものである。

(二) 階級的基盤の拡大と反帝統一戦線

我々は10・21—東大神田斗争—4・28斗争—いたる権力の激烈な攻撃にもかかわらず、この斗争の周辺に巨大な大衆高揚をつくりだしてきた。七—八回大会期においてわれわれが設定し、ちちとってきた反帝統一戦線はこのなかであらたな任務をもち強化されなければならぬ。

現局面の高揚は68年6・15と69年6・15の比較においてあきらからうように、安保粉砕斗争の大衆的政治的高揚にはかなわない。その高揚の基軸こそが同盟による反帝統一戦線の諸派共闘関係強化としてあった。しかしそれは総体として10・8以後の諸斗争がひきだしてきたものであり、その内在的—内面的高揚の外化と別に、組織をもたないものとしてあった。

われわれが反帝統一戦線の任務として、反帝諸派の結集強化—

共産主義協議会への形成をかかっていたのは、対権力との関係において形成される反帝統一戦線の任務の形成——発展を追求するものであった。したがって現象的には諸派との関係を媒介としつつも、わが同盟としての反帝統一戦線は党派斗争——その運動・組織論的止揚を追求するものとして設定せしめられてきた。まさにその故にこそ、統一戦線の任務は階級形成を領導するわが同盟の外化としてあった。

この観点から、われわれは反帝統一戦線を①党派斗争のさらなる深化、止揚——われわれの戦略路線下への領導をさらに基礎づけるものとしての組織化、②大衆の基礎の拡大を集約しうる「反戦」その他の重層的組織戦術の採用、③この問題提起されてきた労働運動、全国全共闘の提起される階級の基礎の検討とその位置の戦略的確定の任務を本大会において確認しなければならぬ。

しかし、その前提はあくまでかかる統一戦線を担う大衆的部隊への社会学。共青の独自の指導の貫徹であり、かかる指導を貫徹せしめる組織形態を過渡的にも確定しなければならぬ。わが同盟が革命的階級形成への決定的指導力を組織的に保持しえぬ現実、階級形成を次のべるような意味において獲得獲得してゆくために、わが同盟が大衆を直接にかつ系統的に領導し組織する過渡的形態としての反戦・全学連運動を確定しなければならぬ。

四 革命的斗争期の戦術と党形成・階級形成

革命斗争へのこの段階へむけて、革命的左翼を領導する階級形成の斗いは、われわれの党形成の斗争の一面面として、その根底からの要革が要求される時期をむかえた。すでにわれわれは、4・28以後の斗争局面において端緒的に敵権力との攻防戦——階級局面として端緒的にこの問題を明らかにしてきたのであるが、九回大会をもって本格的なその体制化をおしすすめるべきではない。

権力斗争への現段階において、敵権力の攻撃が60年代の大衆抑制

から戦闘員の殺傷、弾圧——長期拘留——大量逮捕——高額保釈金攻撃へ、そしてついに被弾法を用いた組織的中傷への破壊攻撃を前面化させた。今日われわれは「平和的デモ」から「武装斗争」へ至るなどの斗争においても等しく、政治的・軍事的・組織的決断、意志一致、実践と準備が要求される局面を迎えている。それは「技術の精密さ」をかちとる問題として、たんに「戦術は正しかったが戦術は誤っていた」種類の合理化によって解決されない実践上——政治上の問題である。そしてこのことには、即ち敵権力との斗争がぬきざしならぬ苛烈さをもつにいたった権力斗争の現段階で、たんに「われわれの部隊」のみならず、前衛の勝利を保証しうるあらたな立場に全大衆を導く任務に止しくこたえるためにはわれわれは左翼的卒論主義を一掃し、その誤りを克服し、それから解放されること、即ち真の革命的党派形成への前提を確立し、組織的に保持してゆかねばならない。

現段階の大衆の自然発生性を固定化し、それに依拠するのみではいかなる党派も左翼卒論主義と右翼の対応への分解・偏向を免れない。階級局面が対権力を基調にしはじめることは、まさに党派性の革命的試練を前面にしはじめることは、①階級形成を革命期の戦術からいかにとらえ、位置づけているか、②かかる能力——それはけっして個人の個別的「理論」の、政治的、ないしは敵身性一般の能力でなく、組織における全国的階級関係を対象化する実践的・現実的能力であるが——によって武装させられた「党形成」——即ち党形態・活動が先行的に推進せしめられているか否か、この問題としてとらえかえされねばならない。この点を原則的に若干ふれておくならば、①の問題は、われわれにとって「社会の階級勢力全体を決戦の配置につかせる」ためのそれを実現し、獲得してゆく過程の問題である。真の「革命的経験」——ことに都市型・先進国大衆斗争を背景にしたところの、したがってまた階級分裂・党派斗争の激化を全国的規模、全世界的規模からの直接的規定をうける革命斗

争の経験 のないことは、幾多の「革命家諸君」をして苦惱せしめ、さまざまな戦術的ひまうつしを余儀なくさせている。だがそれらはあくまでも現実の規定をうけつつも、現実経験のたんなる総和として考えるかぎりにおいては、自然発生性への没入を不可避とするのである。旧同盟においても「三千人の武装権力による権力奪取」論があり、しかも現在にはほぼ同様のくりかえしが提起された。たしかに、局面——空間と時間、そして敵の力量を自己の部隊にあわせて計画（作戦）するならばすべての戦争は勝利するものである。われわれは革命期の戦術を現在の経験と単位によって決定せず、戦略的理論とそれに対象化された階級関係によって自然発生性と革命的要因をくまなく規定し、われわれの任務として決定してゆくのである。もとよりそれは、たんに空想上の計画のあれこれを許すものではなく、この戦術の基礎はわれわれの組織的実践によって蓄積される階級的性格と諸関係の問題である。それは一般的な活動、宣伝の任務にとどまることによつてだけでは獲得されない。「純粋な」共産主義理論や宣伝の習慣がもの役にたたない」ような時期は、すでにレーニンが古くから指摘していたものであり、「もはや全国的政治新陣など役にたたぬ」などと口走り、それがあたかも「レーニン主義を克服する」戦術の革命的意義であるかのように錯覚した諸君はいまだ諸君の「戦術」がたはだかっていることをわすれてはならない。革命期の戦術を獲得する任務こそ現在のには②として、党形成の先行的実践的任務として実現すべきものである。

階級形成の現段階が、大衆の革命的昂揚の戦闘性と規模に依拠し、現在の「党」をのりこえそのたちおくれを明らかにしているため、現在の「党」を放棄し、現在の「階級形成」の延長上——その党派主義的結果の展望として、党形成が獲得されるかのような幻想と偏向は現代階級斗争の傾向としてある。

革命斗争の開始の時期における階級形成の任務が、革命的権力と革命期の戦闘からとらえられ、再編せしめられてゆくべきものとす

るならば、この任務はその内部からは決してうみだしえぬものであること。党形成の任務（綱領——戦略——組織——戦術の体系として獲得される）の遂行として果しうるものであることを確認する。すでにわれわれはこの原則的観点と実践においては七回大会において確立したものはあるが、以後の階級的激動——自然発生性の高揚とそれに規定されたわが同盟指導のたちおくれの結果として、徹底的な混乱と偏向をうみだした。われわれは次に、党形成を党の斗争——党形態・活動論において確定する作業にとりかかると、九回大会をその獲得によって画期的に前進せしめねばならない。

(3) 革命斗争——党の斗争の時代

同盟七回大会においてわれわれは同盟の統一再建を名実ともに獲得した。「中央集権の党体制」をめぐした前進が七回大会以後「上からの党建設」として開始された。われわれはこの党建設の段階を総括する前提的な問題として、八回大会以降の党的活動がまさにこの中央集権の党建設へむけて、その政治——組織活動においてどのようになされようとし、またなされてきたのか、という問題として全同盟的に点検されなければならないと考える。

(一) 七一八回大会と党建設

わが同盟七回大会は職業革命家による上からの党建設路線を党組織形態における中央集権の党建設路線とともに確定した。これはレーニン主義における「計画としての戦術」の革命論上の具体的な復権——世界一國同時革命戦略の提起とともに、わが同盟の統一再建を名実ともに軌道にのせたのであった。そして同時にわれわれは「階級意識論」を階級斗争論・組織論として確定し、反戦斗争の高揚期へわが同盟の戦略的指導を貫徹しつつ、影響力の拡大をはかってきた。

だがこのことは同時に、次の問題を内包するものである。第一は、いかにわれわれが戦術的観点からの斗争の組織化をはかろうと、それ自身では階級形成——大衆斗争の党の任務を限定し、そこに従属せしめ、かえって単なる戦術主義への転落と同時期に「党組織」の空洞化——解体——階級的分裂をばひこらせること。第二は、結果としてそこからは党の任務の狭隘化、まさに「計画としての戦術」に反したような「過程としての戦術」が好むと好まざるにかかわらず、同盟の基調ならざるをえないこと。即ち「計画としての戦術」はここでは単に「戦術の計画」といったたぐいの問題に矮小化され、その戦術的意義は主観的意図とは別に消去せしめられ、「戦術」そのものが固定化した図式への現実の適用といった不毛なものに転落する。

八回大会は、右のごとき問題を「戦術の無媒介的戦術化」と「戦術なき大衆運動からの反権力意識の形成」として、「いずれも克服すべき偏向」として提起し、それを階級関係論によってはかろうとした。「階級関係論」とは「政治路線に運動論を結合させ、包摂させる環」として規定されていた。この点、八回大会は七回大会を補足し是正したのであり、われわれは八回大会を七回大会から切り離して論じることはできず、結合した時期として理解しなければならぬのである。

さて、この七、八回大会期を通して問題にされていたのは、政治・組織指導上の基本的観点であった。方針上の誤謬、路線問題、情勢分析と直結する悪循環をどこで断ち切るかという問題は、まさに固定した戦術図式への当てはめ的理解でなく、生きた階級関係を基礎とするレーニン主義の立場に立脚しなければならなかった。だが右の立場に立脚するならば、階級関係論は「情勢」の基底還元主義を拒否しつつも、政治的な判断論に分解する危険をもっていた。即ち「階級関係」「論」それ自体は原則として展開をもつものでなく、党的主

体がそれをいかに対象化しぬくか、という問題を戦術としてとらえてはじめて、生きるものであったし、逆にいうならば、われわれにとっての戦術がかかるかたちで問われる時期を迎えた。さらにいうならば、萌芽的にであれ、かかる意味での「戦術」把握においては、党形成の問題が「独自活動」一般の問題から、綱領視点を媒介にした党活動・党形態論へ発展し揚せしめること——その前提は七回大会で確認した全国的中央集権的職革党組織の同盟員としての活動・実践である、が問われていた。

④ 党活動の型

4・28とそれ以後の破防法攻撃の下にさらされたのが同盟は、政治——組織指導上文字通り「非合法」と合法との問題をいまだその端緒としての公然——非公然活動を展開しえず、きわめて困難な状況を招来した。この問題はしかし、①前提的に従来の党的活動の帰結としての基盤、②そこから「党内斗争」の問題、③非公然にたいするわれわれの任務の総括、の三点をふまえてとりあげられる。

①は、従来のわれわれの党的指導、大衆斗争指導という限界の明白な露呈である。

階級形成を主たる任務とした「戦術戦術の党」は内部的には「党」指導部を指定した責任不在、追従主義を再生産するものである。とくに東大斗争前後から準備され、三月共青の結成は、この点からわが同盟の従来の根本的体質転換をはかる契機としてであった。各地区党が共青指導部をもつことにおいて、全体的な党的指導部としての分離——結合を實踐する時期がさらに具体的になった。しかし全体としてかかる分離結合を實現するための体制（中央指導部としては連連その他）を獲得する意志統一がなされないうまま、4・28斗争を迎えていった。

②この戦術戦術の党が「革命斗争」の時代をむかえ、いわば階級

形成が「権力」との関係は緊迫化せしめ、きわめて苛酷な斗争を迎えるやそこで「大衆斗争の展望としての権力斗争」無規定に語られるようになり、「権力奪取」を定言的に、実存的にとらえ「主体」もまたかかる情勢への一般の対応としてとらえられるようになった。ここにおいて「党」はまさにその党たる意義、存在理由をもたず、ただか組織一般の問題、ないしは大衆斗争指導部に意識性を附与したものに成り、ここで早くも「党の死滅」が権力斗争の段階をむかえるや公然化せしめられた。同盟の解体、共産党（実戦戦術前衛集団）への結成、というかたちをとってそれがあらわれた。

かつまた、それが「大衆をまさこんだ党派斗争」を、「党内に流入させる」ことを極めて端的にあきらかにしていった。そして結果的には、この「党内斗争」は、われわれが七回大会において獲得した党的組織建設の水準、規模を突破しえぬ、大衆追従主義——自然発生性への没価値的な拝服——反階級の行為までダラクしていったのである。もとよりかかる状況以前のこととは、①に大衆運動主義的方針の蓄積がこの基盤としてあったことは、②において指摘した通りである。そしてその具体的局面においては、権力弾圧下でかかる大衆運動主義的党形成、階級形成の延長上に党を創る路線がきわだってバクローされ、ますます組織と主体を空洞化せしめたのである。

③とくに4・28を前後した破防法攻撃が、わが同盟・革命的左翼全体への攻撃のあらたな段階のはじまりを意味するものであることが理解されながら、実践的には、この局面での任務として——いわば党形成——組織論不在一般の問題としてではなく党活動形態論上の基本問題として——とらえられなかった。②の問題はかかる実践的な任務に組織的にこたえられなかりに「革命のイメージ」「期待史観」「先駆性理論」「前衛組織主義」によってこの直面する任務の困難さを空論主義でかきかえる傾向を一方で生みだしたということであった。

非公然——非合法活動の問題はもはやここでは技術上の、防衛上の問題にとどまらず、戦術的基調の問題としての「軍事」の問題と結合してとりあげられる基軸的問題であった。

③ 「革命斗争の時代」への党の斗争

大衆斗争——カンパニア斗争にだけ政治的指導部がその前衛的地位に関与すればよいという党組織の時期は明らかに過去のものとなりつつある。この来たるべき階級局面においては、戦術——組織性——規律を生産とした党の斗争が決定的な革命的任務を果し、革命的階級形成を領導するものとしてある。すでに誰もが「客観的には」この問題から目を外らせては一步も前進しえないことを「認めよう」としている。しかし実践的にわれわれはこれを全同盟的な党活動・形態において確立すること、そのことにより七、八回大会期からの党建設における前進を實現しなければならぬ。

①前提的に、七、八回大会期からわれわれの政治路線——戦略上の問題を検討しておかねばならない。

七回大会における「帝国主義の侵略・反革命に抗し、国際的階級危機を世界革命へ」の基調において、われわれは八回大会において、この国際的階級危機が世界革命戦争の形態をとって全世界的に展開されてきていること、そのうえにたつて、階級危機の理論をさらに一歩前進せしめてきた。そして「安保・NATO粉砕・自国帝国主義打倒」の斗争を前進せしめてきた。

現在、九回大会において、われわれは現代過渡期階級斗争を以下の提案におけるように総括し、明らかにしなければならぬ。

- A、世界一國同時革命の下、先進國、後進國、「労働者國家」三ブロック階級斗争を世界プロ独——世界共産主義の勝利へ、
- B、世界一國同時革命の下、世界単一党建設へ、
- C、帝国主義の侵略・抑圧・反革命と対決し、国際反帝斗争を世界革命戦争、世界プロ独へ

民族解放、プロ独の武装斗争を強化し、国際反帝斗争を世界革命戦争、世界プロ独へ

スターリン主義官僚打倒、プロ独復活をかちとり、世界革命、世界プロ独樹立の最前線へ

②右の前提から明らかのように、われわれが七八回大会を通じて獲得してきた党は、世界一國同時革命の旗の下、世界プロ独樹立めざした世界革命戦争を荷う党派であり、その任務は、革命戦争の勝利の帰結へ指導しうる前衛部隊の建設——それを基軸とし、全社会的階級を最大の決戦配置へ領導し、勝利へ導くことである。

「安採決戦」を目前にひかえ、かかる党派のみが真にこの決戦を闘いぬき、革命的勝利をもっとも確実に掌握しうるのである。かかる党建設の現段階は、党の斗争としての「軍事と非合法」を基軸とし、この斗争を闘いぬくことによってきり開かれるものである。

革命斗争の時代は、全世界的にも階級的攻防をいかに闘いぬくかの課題を死活的課題として革命的党派に課している。これは苛烈な権力弾圧が「党の斗争」によってのみ空洞化され、革命的階級の前進の導き手たりうるものであり、かかる事態を実現することにわれわれの任務の基軸をもつことにより、革命斗争の時代の課題にこたえうるのだ。

この観点からする党の斗争の「非合法」は、いわばたんに防衛上の（幹部防衛等）諸観点から問われるのではなく、弾圧——非合法的事態にもかかわらず、公然たる「自由な」わが同盟の活動の展開を追求することがなにより第一であり、第二にかかる活動を展開しうる系統性——指導系列——組織と規律を獲得すること、第三にそれらの物質的保障の確保である。

これは党の斗争の「軍事」と不可分一体となった同時的なものであり、「軍事」の部分をしめる任務である。これを通して「軍事と非合法」は、党の斗争の基軸をつくるような、かかる党形態、活動

（旧同盟九大細胞意見書）として批判的提起があったように、政治過程、組織論は党組織の形成論にまで浸透したものであり、旧同盟はたちまちこの「いかにして党をつくるか」という問題を本腰とし、媒介的には諸個別理論々争への基軸喪失を契機として崩壊——分裂した。

政治過程論は現代階級斗争ごとに政治的民主主義を利用したブルジョワ支配の貫徹にたいする大衆斗争の対権力斗争の発展の局面によって自然発生的にもせよ根本的に規定されたものであった。従ってこれとの斗争、克服は革命的にも、実践的にも必要不可避の、しかし困難な斗争であった。あたかも、階級局面が「権力につきあたらせる」だけでは動揺せず、指導もまた自己貫徹しぬくことができないような一時期をむかえていった。この局面は端緒的には日本資本主義における自由化段階、後進諸国の階級斗争の局地——全世界的発展傾向への開始によって特徴づけられるものである。

政治過程論は旧米の左翼によって形骸化した党派主義と経済主義によってしななしたげられなかった階級形成をそのせまい枠から解放し、階級斗争論としてより広範な大衆斗争の地平をひらいた。また新左翼の側においても、主体性論、反スタ哲学によってしななされた階級形成論を認識論主義のくらやみから、ないしは認識運動のサークル主義の枠から解放した。要約すれば階級意識形成をその内実の実践的外化、階級斗争への外化において実現し、運動論として獲得してゆくことを明らかにした。かくて大衆斗争が対権力斗争の限界を闘いつつも、それが政治過程への「より巨大な幻想」へ自然発生性を組織しうるあいだは一定の有効性を自己幻想としてももちえたのであった。そしてかかる階級的な基盤の喪失が同時に政治過程論の限界としてたちまちあらわれた。それは現代革命における党形成——党建設の問題をあらためて問う、その方法として明らかになっていったのである。

をめざさねばならない。われわれは全同盟的にかかる党活動——形態貫徹すること、その作業にただちに着手する段階をむかえている。そのためにわれわれは

- A、中央委員の政治——組織的任務の強化
- B、機関——地区指導部の二重化と結合への準備、諸体制（物質的）
- C、地区における党建設を、労学のさらなる結合によってかちとる
- D、全同盟的な規律の強化——実現

以上を設定し、これを基軸としなければ右のごとき「党の斗争」をかちとることはできない。

(4) 政治過程論と党建設

「政治過程論」を提起した要因は、①一九五八年以降の資本の近代化投資による階級攻撃が労働者階級に対する刺激要因となり、かつまた政治的には安保斗争が日本ナショナリズムの存続様式をめぐって問われる基盤を有していたこと。②その上になつて、日本における既成左翼の戦略・戦術がスターリン主義に規定され、本質的にも、また方法的にもかかる時期の階級斗争指導を担いえない限界に陥落と化していたこと。③さらには、第三インター反対派としての端緒をもっていたトロツキズムも、教条主義とその超歴史的应用——疎外論派への分解を潜在的にもっていたこと、等として要約されるであろう。

かかる階級局面をもっとも先駆的にとらえた旧同盟は学連ブランク——同盟樹立——安保斗争へ大衆斗争をひきいてこの階級局面の前衛を担った。いまだ論理的に強化されたものではなかったとはいえ、この段階の末期にすでに「大衆斗争で党を創る路線」反対——

改良斗争（政治的民主主義斗争）の時代、指導部は党はいわばその政治的独自性、階級意識の歴史的形態であることをみただけで十分であった。そして現代革命、ことに改良斗争と革命斗争、という把握の革命論（それは本質的には革命的なものであるが）に於いて、大衆の自然発生性に唯一依拠するだけのものであるが、なにかにおける前衛党組織論として考えられてきた。（ルカーチ等）このかきりて党とはつねに「過程の意識」であり、事態の階級意識的説明者であらねばよかつたのである。だが革命斗争への時代、権力斗争が政治的諸斗争、経済的斗争の基軸となるような時代、党は指導部はなによりも右のごとき観念性においてではなく、先行的、同時的な目的意識性をもった職業的革家集団の国家ことに政治——警察——軍隊との斗争、軍事的非合法的斗争に耐えぬくものとして要求される。（レーニン）党の独自任務は、革命的な決意をもった集団が蜂起——革命の組合へ全ての自然発生性を組織しぬくことである。

したがって、右の問題は政治過程論への原理的批判と克服ということだけによって、いかに政治過程「論」そのものを克服しがいかに、ということを示すものである。革命斗争への発展期はますます改良的な斗争の噴出を伴うのであり、もっと大規模での政治過程論的幻想との斗争が要求され、再生産されてくるし、それは組合主義等の諸形態をもったものとの斗争のなかにも潜在するであろう。

われわれが七八回大会期において提起し、実践してきた「上からの」「中央集権的」「全国党」を「改革常任」によって建設する問題も、したがってこのたんなる提起、形態的な実践、だけに、問題はなんら政治過程論的組織をこえるための十分な条件とならず、自然発生性への押腕が党建設の任務をおしながすようなかたちであらわれてくるものにならば、十分な指導となりえなかつたのである。さらに正確にいふならば、右の七、八回大会の獲得は六回大会期における明大斗争による打撃の克服、七回大会後からの旧マル戦派分派との斗争を通じてなされていったものであり、そのかきりては

われわれの組織的結束をうちかため、前進せしめるところの、飛躍の基準としてあったし、かつ一定の任務を果してきた。

九回大会においてわれわれは、右の経過をふまえたうえにたつて、軍事と非合法を党的飛躍の基準として獲得するための前進を開始しなければならぬ。

そのことは、われわれが七一八回大会期において提起し、確立をめざして党的基準が軍事と非合法によってさらなる内実を獲得してゆくこと、その貫徹によってのみ、はじめてわれわれの党的な、系統的な前進が可能になってゆくことである。

政治過程論における党建設は、さきにもみたように大衆斗争の自然発生性に規定された、その「発展」のための指導部「党」である。かかる指導部も「独自の」「上からの」「全国的中央集権」的組織をもつことがあるし、そのもつとも低次元質において、党「物理」的の力量として実現することがある。われわれは組織形態の問題をかかる観点としてではなく、レーニン主義党組織論の観点によって提起していたとはいえず、その内実を実現する緒につく過程でのたふおくれによって七一八回大会期において確定した党組織形態の内実化を機能的におしすすめる結果をもったのである。10・21以後、この問題はきわめて焦眉のものとなりつとも、原則的対応がなされえないままに、それに対する外的な反応としても、赤軍派の前進組織論（それは革命理論としては政治過程論の敷衍的高度をもった再版である。そしてかかる「理論」の物質化「組織論こそ、赤軍派の「党」であることはいうまでもない）をうみだした。それはレーニン主義組織論の無効性、同盟解体「党」という、一切を相対化した「自由な」立場に流動せしめられた。

われわれは政治過程論の、克服が論理的、原則的批判によるよりはさらに実践的な党形成——組織論上の問題であること、それは党活動——形態論上の課題であることを明らかにしてきた。軍事と非合法は、革命斗争の時代の党建設の一切の活動・基調・形態を決定

II 過渡期世界と世界一國同時革命

綱領的視点の確立

同盟は「秋」を安保決戦としてとらえ、「安保決戦を日帝打倒・世界革命戦争へ」むけて指導する。同盟は、安保決戦を国際反帝斗争における自國帝國主義打倒・世界革命戦争の開始として主体的に措定する。安保決戦を革命的斗争として措定する同盟は、それ故、安保決戦を綱領的視点から鮮明にとらえ返す。革命の未来歪からの「秋」の規定、「秋」との連関の解明、これは斗争の自然成長性に対する革命党への目的意識性の前提をなす。

(一)

全人類の三分の一が資本主義から離脱している現代世界は、世界史が過渡的時代に入入していることを示すとともに、過渡期世界論の構築を要求する。マルクス・エンゲルスは、「過渡」を次のようなものとして提起した。

「共産主義は、経験的には支配的諸民族の行為として「一挙に」ないしは同時にでなければ可能でない。」

「……共産主義革命はけつしてたんに一日だけのものではなく、すべての文明国で、いかえると、すくなくとも、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツで同時におこる革命となるだろう。……それは、一つの世界革命であり、したがって世界全体におこるだろう。」（マルエン選集第2巻P四七〇）

「資本主義社会と共産主義社会との間には、前者の後者への革命的転化の時期がよこたわっている。それに照応するものは、また政

してゆくものとして、あらゆる飛躍の時期をきりひらかねばならない。またかかる観点からだけ、党の一切の任務・活動・形態を規定しなればならないのであり、60年代党建設の総体を規定した政治過程論をかかものとして克服しぬく展望をもつことができるのである。

政治上の過渡期であって、その国家は、プロレタリアートの革命的独裁に他ならない。」（「ゴータ綱領批判」マルエン選集第12巻P254）このようにマルクス、エンゲルスは、革命の未来を唯一、世界共産主義として措定し、共産主義をその「第一段階」（社会主義）と「共産主義社会のより高い段階」（共産主義）の二つに分け、しかもこの世界社会主義「世界共産主義に至る過渡期としてプロレタリアートの革命的独裁」の時期のあることを提起した。マルクスは、世界革命後におけるプロレタリア独裁（世界プロ独）の歴史的一時代を必要性必然性において提起していたのである。

(二)

現代過渡期世界とは、マルクス・エンゲルスが想定、予測した「過渡期V」とは異なる。現代世界・過渡期世界は、A過渡期Vとは異なる次の二つの特質をもって規定されている。

第一に、現代世界は、先進國プロレタリア革命の挫折に規定された世界である。現代世界とは、世界的諸民族の一挙同時の革命、と

して推定された先進諸國のプロレタリアートの革命的決起が敗北、流産に終始され、資本主義心臓部が鼓動を保ちつつづけている世界である。

第二に、現代世界とは、資本の銃鎖をたち切った先進諸國が、革命の孤立、帝国主義による包圍を受ける中で、たえざる変質の危機にみまわれ、遂にはスターリン主義の発生によって変質を現実化させている世界である。

現代過渡期世界は、スターリン主義に疎外された「労働者国家」群をその構成部分とする。

(三)

マルクス・エンゲルスは、さしせまる革命を、仏、独、英等、先進資本主義國プロレタリアートによる連結の一挙的革命的革命としてとらえた。それは資本主義幹部の全面的革命であるが故に、世界革命であり、いわば一國革命、即ち世界の構造をもつものであった。一國におけるプロレタリア革命はそれが先進國プロレタリアートによる連結の一挙的革命的プロレタリア革命の樹立の一環であるが故に、世界プロレタリア革命そのもの、直接的な世界プロレタリア革命の樹立であった。ここでは、革命が直接的に世界革命・世界プロレタリア革命であり、過渡期は、世界プロレタリア革命から世界社会主義への過渡期として提起された。だが、現代世界とは、革命が、先進資本主義諸國の一挙同時の革命ではなく、これが挫折し、革命が後進諸國の先行として帰結した過渡期であり、世界プロレタリア革命のための以前の過渡期である。

(四)

現代過渡期世界をとらえる一つのポイントは、マルクスにおける一國革命一國プロレタリア革命が、先進主義諸國プロレタリアートのプロレタリア革命として、それ故、世界革命一世界プロレタリア革命として提起されている内実を把握することにある。プロレタリア革命をその本質的内実（世界プロレタリア革命）においてではなく、その直接的な現象形態性（プロレタリア革命）をとらえる。この形態・区別性・相連性が「労働者国家」内における階級斗争の存在を見失なわせてきた。

だが階級斗争は、世界社会主義に至るまで間断なく自己を貫徹する。「労働者国家」の過渡性の止揚一世界プロレタリア革命への前進の内実は、階級斗争であり、階級斗争をもってなされる。我々は、世界プロレタリア革命一世界社会主義一世界共産主義実現の普遍性単一性の未来から、過渡的個別性の複合としての三ブロックにおける階級斗争の推進と結合、その相乘的単一的発展一世界階級的斗争を追求する。

(五)

先進國におけるプロレタリア革命が世界プロレタリア革命に対してもつ直結性と、後進國におけるプロレタリア革命と世界プロレタリア革命との媒介性・非直結性一前者ではなく後者の実現としての過渡性Vの出現、これが現代である。それは、さしあたり世界プロレタリア革命への未完Vである。

スターリン主義は、先進國プロレタリア革命敗北の帰結としての未完Vへの全的対応を放棄し、孤立した後進諸國のプロレタリア革命から一國社会主義、一國共産主義を展望し、他の階級斗争をこの一國「社会主義」樹立のための道具に転落せしめたのである。且つ、孤立した一國プロレタリア革命の危機に即目的に拜跪し、これを合理化することを通して、労働者国家を官僚の「労働者国家」に転落せしめた。

我々は、A世界プロレタリア革命一世界社会主義一世界共産主義V論の鮮明化を通じて、現代世界・過渡期世界をとらえ返すとき従来の「世界革命」論が、より正確な規定と戦略内容を要求されていることを明らかにする。

エルフルト綱領は、その最大限綱領部分において、共産主義の世界性を明らかにしつつも、共産主義への戦略を全くもち合せず、①プロレタリア革命の欠如。最大限綱領と最小限綱領の無結合構造、②世界革命論の欠如。非有機的な各別革命 ③その理論の組織的表現とし

リアートは、さしあたり、国民的な階級として自己形成をする一國プロレタリア革命においてとらえることから、現代世界・過渡期世界を實踐的に対象化することはできない。

プロレタリア革命を一國プロレタリア革命としてとらえることから、現代世界は革命達成部分と未達成部分（静と動）は、達成後の階級と達成前の停滞として把握される。

「労働者国家」に対しては情落を一掃して、A原理・原則Vへ回帰することが要求されるのみで、階級斗争はここでは終息する。階級斗争は、地球上の三分の二に縮小され、三分の一は階級斗争の彼岸におかれる。

だが現代世界とは、世界プロレタリア革命への過渡期として、即ち、先進資本主義國、後進國、及び「労働者国家」は、いずれも世界プロレタリア革命への五十歩百歩としての過渡的存在をなし、かかる規定において過渡的世界をなしている。

帝国主義國 後進國はもろろんのこと、労働者国家もまた世界プロレタリア革命への決定的な過渡的存在なのだ。

反帝・反スタ論は、現代世界をA革命の未来Vから逆規定し、これに歴史的な規定性を与えることのできない理論である。反帝、反スタ論は、帝国主義とスターリン主義（「労働者国家」）の個別性を、普遍的なものからとらえ返された個別性としてではなく、個別性と個別性自体としてとらえ返された個別性である。この近視眼理論の根拠は、世界プロレタリア革命にうらづけられない一國プロレタリア革命からの世界把握である。この「理論」からは、世界は個別二者に分裂する。ここでは世界共産主義論は、戦略論的体系的構造をもてなくなる。

我々は、先進國、後進國、「労働者国家」の三ブロック総体一現代世界総体の革命的解体止揚一世界プロレタリア革命をさしあたった実践的目標とする。それは、三ブロックにおける階級斗争の推進である。

過渡期世界にあつては階級斗争は、三ブロック階級斗争としての形態区別性（とりわけ「労働者国家」内と他の二ブロック）を有する。この第二インスターの組織構造（各別組織の連合 決議決定の非拘束性）を内実として、ここでは、マルクス・エンゲルスのA一挙同時のV世界革命論は、主体化されていないどころか革命の客観的構造としても認識されず、革命は各別別断断されることになった。スターリン・ブハーリンのコミンテルン綱領は、一國社会主義可能論をデッチ上げることによって、即ち、社会主義への前提としての世界プロレタリア革命の必要が否定・拒否されることによって世界革命は、何ら必然性必然性をもたなくなり、革命は各別別断断としてしかも俗流進化的に提起した。帝国主義國プロレタリア革命の挫折の結果としての現代世界・過渡期世界の危機的内実、とりわけ、孤立した一國プロレタリア革命の危機は決定的に隠蔽されたのであり、もちろんこの危機がみちるスターリン主義の対応の反動性も合理化された。レニン・トロツキーは、マルクスの世界革命・世界プロレタリア革命を復活させた。「…… 國際的な世界革命に支持されることなしにはプロレタリア革命Aロシア・プロレタリア革命Vの勝利が不可能であるということとは我々に明瞭であった。我々は、すでに革命の以前においてもこう考えた。」（レーニン全集第32巻P511）「マルクス主義は諸國民經濟の総評としてではなく、一つの強大な独立した現実として今日の世界經濟一それは國際的分業と世界市場によって創出された今日においては國內市場を支配している一から出発する。」（トロツキー選集第5巻P149）「永続革命の理論には、二つの根本的問題がある。第一は、ロシアの歴史の後進性にもかかわらず、先進諸國のプロレタリアートが権力を握りうる前に、ロシアのプロレタリアートは、革命によってそれを手中に握ることができるといふことである。第二は、資本主義的敵手の世界によって包圍された後進國におけるプロレタリア革命が生ずる諸矛盾から抜け出る道は、世界の領域に見出しうる、ということである。」（トロツキー選集第4巻P40~41）このように、レーニン・トロツキーは革命を、世界革命・世界プロレタリア革命として把握している。だが同時に、それらの文中からも明らかごとく、世界革命・世界プロレタリア革命の客観的構

造として指定されてはいても、それが主体化されていない。即ち、革命を領導する党主体が、世界革命、世界プロ独を獲得する党主体ではなく、あくまでもロシア革命の党主体なのである。世界革命からロシア革命ではなく、ロシア革命から世界革命がとらえられる。いわば、革命の世界性に対する主体の一國性が体成している。勿論、この場合、第二インター諸党の日和見主義をいち早く見抜けなかったことからくる世界党主体建設の立遅れの問題として、総括されねばならない（かかる総括から、レーニンが革命後、直ちに世界党「コミンテルン」建設に着手した）が、より根本的には、世界「一挙同時」の「革命、なかんずく帝國主義國プロレタリア革命のより厳密な把握の欠如に依るものとされねばならない。

現在の國際諸潮流のうち、ソ連派、自主独立派はいづれも一國プロ独一國社会主義論であり、中共派も結局一國社会主義論であり、世界革命は、ベターとしてしかも周辺革命論として提起しているにすぎない。

我々は、三プロック総体・過渡期世界の止揚・世界プロ独樹立をめざして、三プロック階級斗争を領導する。我々は、三プロック各々の個別止揚の不可能を論理的に解明した。後進國「労働者國家」の止揚は、帝國主義國に於けるプロレタリア革命との結合、それらの「一挙同時」の革命においてのみ可能である。それ故我々は、「世界一國同時革命」「一國世界プロ独樹立を主体的に追求する。我々は八自國革命・世界革命」を提起する。それは、17年以降の革命の敗北・挫折・流産と資質の苦々しい総括と教訓から導き出さるべき帰結マルクスにおいては予測しえなかつた獲得の過渡期世界の実践的主体の総括に基く革命的指針である。

かくして、革命の党主体も又、その構造を転倒させなければならぬ。レーニン・トロツキーは、ロシア革命の命運が世界革命の命運の中においてしかありえないことを、一点の曇りもなく把握していたが故、自國革命達成後、直ちに連統的に（革命前からすでに開始はしていたが）自らを世界革命の主体に高め、19年に世界単一

党（コミンテルン）を結成し、ロシア共産党を正しくも、世界単一党の支部に位置付けたが、世界一國同時革命はかかる「転倒」があらかじめなされていなければならないことを絶対不可欠とする。「……我々は、日本革命の勝利を待ちながら革命的実践なしに新しいインターナショナルを語るほど非実践的でない。」（同盟第三次綱領草案59年8月）とする方法（革命後インター建設）は、根本的に転倒されなければならない。世界一國同時革命を遂行する党主体は徹頭徹尾世界単一党でなければならぬ。

我々インターナショナルは、第一インター時代（草創期）の「國際労働者協会」でもなければ、第二インターの各國党「連合」でもない。それは、レーニンのコミンテルン、即ち、「コミンテルンは、真実に全世界的な統一の共産党でなければならぬ。あらゆる國々で活動している各党は、たんにその國々の支部にすぎぬ」（「コミンテルン規約」、南蛮書房「コミンテルンの指導原理・規約」P12）でなければならぬ。実際、三プロック階級斗争は、それ自体として無媒介的に結合するものでなければ又、各國党の連合によって、その複合性が統一されるものでもなく、ただ、世界単一党による領土によってのみ世界階級斗争として相乗的単一的発展をもち、世界一國同時革命、世界プロ独一世界社会主義を獲得することができるのである。かくして、同盟は、次の基本テーゼ、組織テーゼと基本テーゼの三プロックへの具体化（三プロックテーゼ）を確立する。（なお、三プロックテーゼ確立は、その前提として次章の過渡期世界の基本的構造分析を必須とする。）

基本テーゼ

☆世界一國同時革命の下、帝國主義國、後進國、「労働者國家」、三プロック階級斗争を世界プロレタリア独裁一世界共産主義の勝利へ。

組織テーゼ

☆世界一國同時革命の下、世界単一党建設へ。
三プロックテーゼ

☆帝國主義の侵略・抑圧・反革命と対決し、國際反帝斗争を世界革命戦争・世界プロレタリア独裁へ

☆民族解放・プロレタリア独裁の武装戦列を強化し、國際反帝斗争を世界革命戦争・世界プロレタリア独裁へ

☆スターリン主義官僚打倒

プロレタリア独裁復活をちとり、世界革命・世界プロレタリア独裁樹立の最前線へ

そして、この三プロックテーゼは、現情勢においてより具体的に

☆安保・NATO粉砕、ベトナム革命勝利の國際反帝斗争を世界革命戦争へ

というスローガンとして確定され、これにもとづき、安保斗争は、「安保斗争を日帝打倒・世界革命戦争へ」領導されなければならない

III 過渡期世界における階級危機と

世界革命への戦略的展望

(1) 過渡期世界とは何か

① 過渡期世界論確立に向けての同盟の前進

日本における革命的左翼の形成と旧フントの位置

日本における革命的左翼の活動は、第四インターの結成として出発した。この第四インター結成の契機としてのハンガリア事件は、

1の建設の単純なひきうつしにすぎないからである。社会排外主義に転落した第二インターから第三インターへの転換は、戦略上の問題をめぐって論争がなされていった。
トロツキーの第四インターは、同じように第三インターに対して

第四インターの戦略を対置したにとどまった。

だが第三インターの指導部であるロシア共産党が、一國の革命の權威でもって武装しているとき、戦略上での対決は、単なる左翼反対派の指向でなく、スターリン主義を打倒しえなかつたのであつた。このとき問われていたものは、プロレタリア革命そのものの内容であり、プロレタリアートとは何かということに他ならなかつた。この問題を解決することなしに、スターリン主義党に代わる新しい党の基準を確立することは出来なかつたのである。

第四インター日本支部は、ハンガリア事件がきっかけしたプロレタリア革命は何か（ソ連は何か）という問題をめぐり、トロツキー教条派（四トロ）と主体性派（全国委員会）とに分裂した。さらにこのふたつの潮流を母胎としつつもその教条主義と、もう一方のサルタル主義に限界をみいだした部分が共産主義者同盟を結成した。新しく結成された共産主義者同盟は、世界革命をトロツキー教条主義や、また主体性論によつてはなしえるものではなく、プロレタリアート大衆をブルジョアジーとの斗争に決起させることを面じて、そして、そうした実践過程が要求する戦略・戦術・確立すべく斗争した。

共産主義者同盟のこうした思想性は、平和運動として斗われていた学生運動を反帝斗争へたかめ、六十年安保斗争の索引車の役割をたし、日本においてははじめて、革命的左翼を大衆的に登場させた。この共産主義者同盟は、安保斗争が、権力斗争へと接近してゆくなかで分裂した。分裂の特徴は、大まかにいうならば、革命派が、危機論の深化を主張し、プロ通派はいわば後の政治過程論的傾向を有し、そして戦旗派は党組織の建設を主張した。

すでにトロツキズムの破産を告げるものであつた。それゆえ、日本における革命的左翼はその形成過程において、いくつもの傾向が生み出され、いくつもの潮流を形成した。

ハンガリア事件は、トロツキーが提起した補足的な政治革命の可能性を示したのではあるが、その現実性はなによりもスターリン主義の打倒を通してしか与えられず、そのような革命主体の確立なしには、民衆の決起は圧倒的なスターリン官僚打倒体制の下に粉砕されてしまうことを同時に示したのであつた。

スターリン主義党に代わる新たな革命党の建設は、第四インターではなしえなかつた。その理由は、第三インターに對置しての第四インターの提起がレーニンによる第二インターに對する第三インター

革共同は、組織論の点で共産主義者同盟を越えようとした。だがこのとき問われていたものは、権力斗争との関連で、この三分裂をどのように止揚するかであつたのであり革共同は共産主義者同盟の解体に成功したものの、後に中核と革マルに分裂せざるをえなかつた。

今日からふりかえるならば、旧共産主義者同盟が権力斗争に直面するなかで三分裂したことは、結局は、権力斗争も含めた戦旗論証において、同盟が武装されていなかつたことであらうであるといえる。危機論は、そのような戦略が実現される危機の見返しであり、組織論は、戦略を実現するための組織でなければならぬのである。これに對して、革共同の組織論は、とくに革マルは典型的であるがスターリン主義党に對する革命的左翼の組織的基準を明確にしえたにどまり、彼らの意識の中においては革命的であるが、現実の政治においては、右翼日和見主義としてあらわれるのである。

今日のおいては、過渡期世界論と、世界一國同時革命論の提起において、旧共産主義者同盟の分派斗争をはじめ革命的な左翼の論争全体を総括しうる地点に到達している。それは、旧共産主義者同盟がつかあつた国家権力の壁をどう打ち破るかという実践的課題の解決としてその意味では旧共産主義者同盟を継承しつつ、新たな戦略を提起することではなければならない。

② 過渡期世界論確立にむけての同盟の転換

七回大会以降過渡期世界論にむけてのわれわれの前進は、大きくわけて、三つの分野からの接近がなされた。①ひとつは危機論と運動論の結合としての戦略論からの接近であり、実践的には、中央権力斗争の提起として、具体化されていった。②ふたつは、革命論の主体的立場の解明であり、過渡期世界における帝国主義と過渡期社会の關係についての原理的解明として進められ、世界一國同時革命の内

容規定がせいみづ化されてきた。もうひとつは、階級形成論からの接近であり、実践的には、マツセンストの準備として、とりくまれてきた。

この七回大会以降の同盟活動の転換と、その内実をばげしく問いかえしたものが、4・28斗争であった。4・28斗争は、軍事を組織しうる党が問われ、そして政治の最高表現である軍事を組織するために、革命論と戦術・戦略、さらには階級形成論・党組織論のあらゆる面にわたる党の飛躍が要請されたのであった。

われわれ共産主義者同盟は、革命論においては、過渡期世界の革命と、世界一國同時革命として指定し、階級形成論においてはソビエト運動論を提起し、党組織論においては、世界党・世界赤軍を提起した。だが軍事を組織しうる党は、これらの諸点をふまえ、さらに世界革命の戦術・戦略・世界革命戦争の基準を獲得するために、過渡期世界の科学的分析が、死活問題として提起されたのである。この作業を抜きに軍を組織すれば、軍の論理に党がひきつりこまれ、その結果、軍事を組織しえなくなることはあまりにも明白であった。

秋の安保決戦をひかえ、軍事を組織しうる党が要求され、それが世界の革命運動にとって命がけの飛躍であるが故に、過渡期世界論の確立が、実践の中から問われてきたのであった。丁度六〇年ブントが安保斗争が権力斗争へ転化しはじめたその時点で分裂せざるを得なかった同じ頃の問題が、秋の斗争をひかえ、我々の肩の上のしかかかってきたのであった。

我々が今、過渡期世界論の戦術を導く基準として科学的に解明し、そのことを通じて、世界革命戦争の戦術・戦術を明らかにし、その点での全同盟の一致が勝ちとらねばならない最も中心的なことは、そのことを抜きにしては、安保決戦を闘い抜くことが出来ないからに他ならない。

「帝国主義論」が深められ、より豊富化されなければならないのもかわらず、それが教条的にあてはめられた点にあるといえる。すなわち、第一次大戦後、相対的安定期を経た資本主義の危機の形態は、レーニン「帝国主義論」の教条的あてはめによって、明らかにすることが出来なかつたのである。

レーニン「帝国主義論」は歴史的制約から勃興しつつあったアメリカ帝国主義の分析は十分なされていない。とくに第一次大戦前にはすでに世界最大の工業国に発展していたアメリカが、第一次大戦によるヨーロッパ諸列強の衰退のなかで英帝と並ぶ基準国として登場したことであり、そのことがもたらす、帝国主義世界の構造変化を見ぬけず、単純に全般的危機を叫んでいたにすぎないのである。

事実、第一次大戦後の相対的安定は、アメリカ帝国主義の好況に支えられたものでありこの時代を通じてベルサイユ条約と国力を無視した賠償によって革命と反革命の焦点であったドイツは、アメリカからの資本投下によって再建されたのであった。

したがってアメリカの大恐慌はただちに帝国主義列強に波及し、ポンドによって再建された統一市場は分断され、英、独、仏が各々ブロックを形成し、米は国内に集中し、こうして形成された鋭い帝国主義間対立は、勢力圏の劣弱な独・伊・日・に矛盾を集中させ、独・日・伊は、国内にフランスを勝利させ、侵略的帝国主義として世界戦争を開始したのであった。コミンテルンの方針のシグザグ・社会ファシズム論や、人民戦線戦術は、一國社会主義論の誤りとして語られているが最も中心的な問題は、この時代の帝国主義の危機の性格と形態を分析しきれず、単なる帝国主義論のあてはめによって革命論を構築していたにすぎないことによる。

第二インターに対するレーニンの活動と、第三インターに対するトロツキーの態度を比較するとき、単に革命論（戦術戦略）を批判することにどめず、まさしく帝国主義の科学的解明によって、正しい戦術・戦術を打ちたたてた点にレーニンの偉大さがあつたのであり、そのような作業をなしえなかつたトロツキーは敗北しなければなら

レーニン「帝国主義論」の継承・発展としての過渡期世界論

過渡期世界論の科学的解明は、レーニン「帝国主義論」の役割と同質の意義をもっており、その意味では、レーニン「帝国主義論」は、労働者階級の即時的斗争がもつ小ブルジョア性の経済的基礎を明らかにし、そのこととの関連で、革命党の任務を明確にしたことと同時に、武装蜂起の条件「帝国主義の危機の性格と形態を明らかにしたものであった。だから、過渡期世界論は、単なる情勢分析に終るものではなく、プロレタリアートの階級形成を分析し、それとの関連で党の任務を明確にすると共に、武装蜂起の条件「過渡期世界の危機の性格と形態を明らかにしなければならぬのである。

過渡期世界論をこの様に位置づけるときはじめて、レーニン死後の第3インターの崩壊とヨーロッパ革命の敗北を真に総括しうる内実を獲得しうるのである。

すでに我々にとっては確認済みのことであるが、第一次大戦後の革命情勢は、第三インターの未確立の中でヨーロッパ革命の展望は打ちくだかれ、相対的安定期を迎えた。第一次大戦前の帝国主義が英帝を基準とする単一的な世界市場に対する独仏・米帝の新興諸列強の市場再分割戦が、帝国主義戦争の要因をなし、帝国主義列強は、より大きい場を求め、プロレタリア上層を排外主義にまきこんでいった。レーニンが、革命的左派が大衆を獲得する条件として設定した。日和見主義の社会排外主義への転化とそこからの大衆の訣別は大戦後に蜂起とソビエト運動の発生として具体化した。革命党の未確立は、権力斗争を自然発生的過程にゆだね、プロレタリアートの敗北をもたらしたのであった。

では第3インターが組織として確立し帝国主義列強において、共産党が大きな政治勢力として登場した時代におけるヨーロッパ革命の敗北はいかなる理由にもとづくのであろうか。一國社会主義論と二段階革命戦術によるロシア共産党のスターリン主義への転落と、コミンテルンの労働者国家防衛のための機関への転落は、革命の敗北を説明することが出来る。だがもっと根本的な点は、レーニン

なかつた。過渡期世界論と戦術・戦術を導く基準として確立するということこそは革命党にとってこのように根本的な事柄なのである。

(四) 過渡期世界論と世界一國同時革命

過渡期世界論の概念規定

われわれが提起する過渡期世界論と、世界一國同時革命論は、従来の革命論の諸概念ではおしはかれないところの新しい概念であり、新しい範ちゅうである。したがってマルクス主義の用語でもって、概念規定がなされなければならない。

レーニンは、ロシアにおけるプロ独の成立をもって、社会主義社会の成立を宣言した。この規定も、数年の単位で世界革命が達成されたならば、何も問題はなかつた。一國におけるプロ独の成立から世界革命への過程が、非常に長く、かついまだ達成されていないが故に、われわれはレーニンの規定の再検討をせまられているのである。しかもいったん成立したプロ独が、帝国主義に包囲されるなかで変質しプロ独の将来を世界プロレタリアートにかけるのではなく、帝国主義と共存することに展望を見出し以上、社会主義社会をめぐる概念規定はげんみつになされなければならないのである。そこでわれわれは「一國プロ独や、その変質した国家を「労働者国家」という用語であらわす。そして「労働者国家」は当然にも帝国主義国家と並存しているわけであるが、そのような社会を、「過渡期世界」という用語で表わす。

この過渡期世界という概念は、マルクスの「過渡期」世界過渡期（の）の段階であり、世界プロ独の成立によってそれは、「過渡期」(世界過渡期)へ移行するのである。

このような概念を打ちたてることによってわれわれは、「労働者国家」に対する正しい視点と、同時に現代世界の革命をめざした戦術を科学的に導く基準を獲得出来る。すなわち、対島忠行や、革マル等のソ連論は、実は「世界プロ独」世界過渡期」の基準からソ連を分

析していたのであり、全く見当はずれの「反帝—反スター戦略」なるものが出て来てしまふのである。

われわれの理解によれば、「労働者国家」と帝国主義国家の並存する世界—過渡期世界は、資本主義社会の帝国主義段階であり、過渡期世界をつき動かすものは帝国主義の運動法則であることは自明である。

最後に「労働者国家」における階級斗争はスターリン党に代わる革命党が公然と姿をあらわさない限り、民衆の反抗は一揆として粉砕されることである。「労働者国家」の内部矛盾が激化していることは、チェコ事件や中ソ戦争によって一層明らかになって来ている。だが、スターリン党一党独裁は、治安の面においてはブルジョア独裁以上であり、自然発生的反抗は必ず粉砕される。世界党が形成され、その支部が「労働者国家」の中に確立する過程を通じて「労働者国家」の階級斗争は、新しい時代を迎えるであろう。

世界一國同時革命と世界革命の戦略

過渡期世界の概念を以上のごとく整備するならば、そこから導かれるプロレタリア世界革命は、世界一國同時革命でなければならぬ。我々がことさら、世界一國同時革命という用語をつかわなければならぬのは、過渡期世界におけるプロレタリアの階級斗争を結合しようとするからである。

世界一國同時革命の第一の内容は、帝国主義列強の同時打倒ということである。それは、ブルクス以来の世界革命の概念であった。

第二の内容は、プロレタリア革命の論理的な側面からの規定であり、社会主義社会への突入が、世界と一國が同時になされねばならないことを意味している。(論理的回答)

第三の内容は、三プロレタリアの革命の同時性である。(時間的同時) 帝国主義と「労働者国家」の革命が同時になされ世界プロレタリア

(2) 過渡期の危機の性格と形成

(一) 過渡期世界の成立

第二次大戦に到る過程

一九一七年を出発点としてはじまった過渡期世界は、一九五八年を境に大きくふたつに分けることができる。そして過渡期世界の前期はさらに、三つの時代区分を画することができる。

前期の最初の時代は一九一七—一九二九年である。この時代はロシア革命の成功によって切り開かれた帝国主義の危機—世界革命の条件が、各国プロレタリアートの革命的斗争を激発させながらも革命党の未熟さのために敗北し、革命がロシア一國にとどまり、その結果、帝国主義が復活し、相対的安定を迎えた時代である。

市場再分割を目ざし、英仏を相手とした独帝国主義は敗戦を迎えるなかで最も危機的な状況におち入った。だが帝国主義者は、第二インターの後エイたる社会民主党と同盟を結び、社会民主党に権力をゆだね、ブルジョア政治体制を維持すると共に、根底的革命を指向した革命的左派を粉砕したのであった。この独における反革命の勝利は、ヨーロッパにおける革命の波を引かせるものであった。この革命の波が引くなかでソ連は孤立し、世界革命への展望を失ない、一國革命の防衛からさらに一國社会主義論へと後退し、スターリン主義が定着した。

第一次大戦後の戦後処理から世界経済の再建は英帝を中心になされたが、それは国際通貨としてのポンドの力量によるものであり、一國の経済的の力量においては米帝が中軸であった。英帝は昔日の世界経済に占める位置を失いつつあり、もっぱら大英帝国内市場へと追いこまれつつあった。だからこの時代のヨーロッパ経済の再建と

過渡期を経て、社会主義社会へ突入するということである。

世界一國同時革命の現実にとつて、何よりも第一と第三の内容は実践的となるものであり、その戦略確定(さしあたっての実践的獲得物としての世界プロレタリア)を強調する時に、われわれはそれを世界同時革命と表現する。世界一國同時革命—世界社会主義実現にいたる面期的ポイントとしての世界同時革命—世界プロレタリアの達成である。

では過渡期世界の革命戦略はいかにうた立てられるべきか。それは世界一國同時革命を導きの糸に、過渡期世界の科学的分析によってあとづけられねばならない。それは先走っていうならば「戦争の前後で煮つまる階級斗争を世界同時革命の勝利—世界プロレタリア決戦へ」であり、そしてこの革命斗争の形態は「世界革命戦争」である。この二つの基本軸を明確にすることによって、次の諸テーゼが、内的関連をもって理解されるであろう。

最後に問題になるのは、こうしたスローガンであらわされた、前段階斗争を革命の勝利へと導くべき世界革命戦争の戦略戦術である。これは極めて具体的問題であり、抽象的なスローガンで表現しうるものではなく、過渡期世界の具体的分析と、敵・味方の力関係の世界的な点検のうちに明らかにしうるものである。

したがって、世界革命戦争の戦術・戦略は現在実際に戦争をくりひろげている各国の党との連絡と、政治的意志統一のなかで明らかにしうる内容であるといえる。そしていまわれわれにとつての問題は、安保斗争のなかで、世界革命戦争への道が切り開けるかどうかという地点に来ていることであり、この道を切り開くものとして、軍事を組織しうる党の問題が提起されているのである。それ故秋から開始される安保決戦のなかで、われわれは、革命戦争への準備を世界党の展望と軍事を組織しうる党への飛躍によって、なしとげなければならぬのである。

それによる世界経済の相対的安定期をつくりだした要因は米帝にあった。ヨーロッパに対する米の資本輸出が、資本主義経済の再建の力となったのであり、それゆえ、相対的安定期の世界経済は、米帝の未曾有の好況に支えられていたのであった。

この時代の帝国主義のこうした世界構造が米帝の恐慌から世界恐慌へ、そして一國における革命と反革命の衝突と一國における反革命の勝利から第二次大戦へと到る次の時代を準備したのであった。

前期の次の時代は、一九二九—一九四五年である。

この時代の特徴は、レーニン「帝国主義論」から導かれる「帝国主義の危機の発現形態が変化することによって、役立たなくなった時代である。一九二九年にはじまった世界恐慌は、ヨーロッパ列強ととりかけドイツ帝国主義を危機におこし、革命か反革命かが問われ、反革命(ファシズム)が勝利することによって、第二次大戦がひきおこされたのである。いわば「帝国主義戦争の前期での革命」が要求されていたのであった。

プロレタリア革命の絞殺によって成立したワイマル共和国(社民とブルジョアジーの同盟)は、ヴェルサイユ条約による激しい賠償要求のなかで、基幹産業の合理化とデフレ政策によって経済を再建しようとしたが、資金不足による破産は目に見えていた。ドイツが破産することにより、ヨーロッパ経済が縮小することは、帝国主義列強にとって深刻な問題であった。何故なら、ロシア革命の成功は、各国労働運動の未曾有の昂揚をつくりだし、経済危機は革命を呼ぶからであった。

この独帝の危機を救ったものは、ドーズ案による外国資本の投下であった。独帝は、国内で生産された価値によってではなく、輸入外国資本により、連合国への賠償を支払うと共に、国内の復興資金の不足を調達したのであった。

こうした独帝の復興過程は、米帝の恐慌と、その結果としての米國資本の引きあげにより危機に傾いた。そして世界恐慌による統一世界市場の機能麻痺と、帝国主義列強のプロレタリア政策は、独帝

をいよいよ困難な状況に追いこんだ。こうした一九三〇年代の帝国主義列強間の激しい利害対立が、ブロックを持ちえない帝国主義（日・独・伊）国内に激しい階級対立を生みだしたのである。

独においては、ワイマール共和国の合理化とデフレ政策により大量の失業者が存在し、左右に分解し、右翼は独人民の民族主義に訴え、ヴェルサイユ体制打倒をさげび、強力な侵略政治を呼びかけた。ワイマール中道政権は、帝国主義列強の対立の激化のなかで、国民を集約出来ず、フアンズムによって打倒されるのである。

コミンテルンは、ソ連防衛のためのヨーロッパ帝国主義列強との外交的かけ引きに終始し、世界革命の戦略を提起しえず、解体し、独におけるフアンズムの勝利を許したのであった。

この第二次大戦直前の階級斗争は極めて重要な意味を持っている。それは第二次大戦以降の過渡期世界の特質が萌芽的にあるにせよすべての時期にあらわれているからである。第二次大戦後の国際的な管理通貨制を軸にした国家独占資本主義は、第一次大戦後の国際的統制経済において一時的に出現したが、それは一九二九年恐慌以降の帝国主義列強のブロック化政策の進行のなかで、為替管理を通じて再生したのであり、当時はブロック各の体制であったが、第二次大戦後において、それが米帝を軸にして世界的に拡張されたのである。

また労働者国家の外交政策も、第二次大戦の前段階において、ソ連の防衛という観点から、独・ソ・仏・ソの秘密条約が結ばれていたものであり、国際階級斗争の利益よりもソ連防衛に重点がおかれていた。そして今日世界をゆるがせている後進国の革命戦争は当時において是中国における革命戦争として、コミンテルンの方針とは無縁なところで斗われていたのであった。

それゆえ、この間の階級斗争は、現代的な問題意識によって再検討されねばならないのである。一九二九年以降の帝国主義列強のブロック化の過程をみるならば、米帝は従来国際連盟への加入を拒否

し、ヴェルサイユ体制に対して外から対応してきたのであるが、自国が恐慌に見舞われるなかで、もっぱら自国経済の立てなおしに精力を集中した。それは列強に対して、より大きな衝撃を与えるものであった。英帝は、半備切り下げを行い、為替管理を排して自由為替制を維持し、国内インフレ政策により、危機脱出をはかり、スターリング地域と二国間通商協定を結び、相互に輸出協定をはかった。

独帝は為替管理によって人為的に平価を維持し、国内デフレ政策を実施した。その当然の結果としての物価水準の国際的割高にもなる困難を輸入制限によってかんわし、一方二国間協定による輸出増強をはかったが、スターリングブロックからしめ出されたことによつて、独帝は非常な困難におち入った。仏帝は金ブロックを形成し、外国為替での自由取引を維持しようとしたが、諸國の通貨の縮小により、金融的にゆきづまった。

こうした列強ブロック化は、世界市場を分断させ、その結果、帝国主義列強の間の対立を深めたが、とくに生産力に比して市場圏の弱い新興帝国主義（独・日・伊）に矛盾が集中され、フアンズムが形成された。

このフアンズムの勝利は、コミンテルンの対応と極めて密接な関係をもっている。一九二〇年ポーランド侵攻の敗北と同年のドイツ三月蜂起の失敗は、革命の退潮を意味し、ロシア共産党はソ連防衛路線を打ち出し、22年には、独ソのついでにイギリスが成立した。そして相対的安定期を迎えるにいたり、スターリンは一国社会主義論を打ちだし（25年）コミンテルンは28年には社会フアンズム論を定式化した。

だが一九二九年恐慌によってひきおこされた帝国主義の危機は、独帝を混乱のうちにたたきこみ、ナチと共産党が相互に進出した。この時間問題になったのは、コミンテルン六回大会で確認された「戦争から内乱へ」というテーゼであった。コミンテルンは、はじまりつつあった世界革命の最初の段階、三〇年初頭において解体し、世

界革命の戦略を提起することはなかった。それは「戦争から内乱へ」というテーゼが生み出す戦争待ちという待期主義に終始したのであった。

ドイツにおけるナチの勝利によって危機が決着づけられたのではなかった。ナチの勝利自体がヨーロッパの階級情勢を流動させ、プロレタリアートを決起させた。コミンテルンにはさすがにこの階級斗争の新しい息吹きに気が付き、35年七回大会において、反フアンズム統一戦線を提起したが、それは自然発生性への拜陥であり、要求されていた権力斗争の戦略は提起されなかった。

階級斗争の昂揚は仏・スペインをおそったが、世界革命の視点なきコミンテルンは何らなすところがなかったのである。かくして戦争の前提でつまった階級決戦にプロレタリアートは敗北し、フアンズムの勝利に終わったのである。そしてナチス独の侵略政策は、英、仏の利害と衝突し、第二次帝国主義世界戦争が開始されたのであった。

過渡期世界の展開

アメリカ帝国主義の世界支配としてのIMFの成立

過渡期世界の前期の最後の時代は一九四五〜五八年である。この時代は第二次大戦の戦後処理の過程で、米英が名実ともに帝国主義世界市場の一元支配国になり、圧倒的な力を示した時代である。だが、不均等発展は、米一元支配の構造をゆるがせ、帝国主義の危機の時代を到来させた。したがって、ここで明らかにされねばならないことは、第二次大戦後成立した帝国主義世界市場がどのような過程を経て再編を迫られているからである。

まず、再建された世界市場の構造は、国際的な管理通貨制を、ドルを基軸としたIMFの創出によってなしとげようとするものであった。国際的な管理通貨制によって世界市場を統一したことは、第一次大戦前の金本位制や戦間期の再建金本位制から一歩飛躍したものであった。それは金本位制の「欠陥」に対するブルジョアの

「反省」から採られた方策であった。

金本位制のメカニズムは、国際収支が赤字の場合は自国の金を出し決済しなければならず、その結果、国内の通貨が収縮し物価は下落し（デフレ）この結果輸出は増大し、輸入は減少して国際収支は改善されてゆく。だが、金本位制のもつ所謂「自動調節作用」は、独占資本が高度化するなかで独占資本にとって耐えられないものになった。すなわち、総資本のうち非流動的な固定資本の占める割合が高度になる中でデフレ政策は独占資本の利益に著しく反することになってきた。更に、失業問題や労働組合の確立による賃上げの困難さ等が加わり、具体的には二九年恐慌以降帝国主義列強はいっいで金本位制の停止を行なったのである。

この金本位制の停止に代り進出したのは為替管理であった。第二次大戦前には政府が民間の為替取引いっさいを全面的に許可制の下におき、輸出その他の取引で民間の獲得した外貨を政府が強制的に買上げる一方、輸入その他で民間が必要とする外貨が政府が重要度に依じてこれを民間に払下げるといった方法が多く、この国とられはじめる、このような輸入制限がもたらす国際貿易の縮小を二国間協定によつて打開しようとしたのである。

だが、こうした予防策は、世界市場をいくつかの経済ブロックに分断することを意味し、それは互に他を排除しあうものとして、帝国主義列強の対立を激化させるものであった。

この頂点に存在するものとして、IMF協定が結ばれ、金との兌換性を有するドルを基軸に各国の平価を決定し、IMFに登録するとともにIMFの管理の下にこの平価を変更しようとする体制をつくったのである。それと同時に各国の為替制限を撤廃させ、各国通貨の交換性を回復させ管理の通貨制の上での自由な取引を実現しようとした。更にIMFに各国が出資した基金を各国の通貨当局が一条件の下に利用できる（流動性）体制をつくり、国際収支の不均衡を是正しようとした。

このようにドルを唯一金に結合し、その他の通貨をドルと結合さ

せたIMFと、そのような市場への各国の自由化を迫ったGATTは、更に、帝國主義世界市場の基軸たるアメリカの利益にあわせ世界市場の再建であったといえる。

かかるアメリカの一元支配があつてはじめて、ドルを基軸にしたIMF・GATTは成立したのであるが、それは第二次世界大戦におけるヨーロッパ列強の疲弊とりわけ、英帝の米帝への屈服であり、更に、第二次大戦後の東欧革命と、中国革命をはじめとした民族独立運動に対する帝國主義列強の米帝を軸とした同盟であった。

第二次大戦後数年間、各国は再建のための資金不足に悩み、一方資金の過剰な米帝は、世界市場の有機的再建によってしか、自己の利益を貫徹できず、國家資本を援助として撒布し、それとひきかえに、政治的、経済的利権をひきだした。その具体化されたものが、NATO、安保をはじめとする反革命同盟であった。

だが、米帝の意図した構造で世界市場が再建され、それが発展しはじめると、その展開を通じて米帝の位置が次第に低下していった。その転換点は五八年であるが、次に、そこに至るまでの矛盾の展開を分析しなければならぬ。

アメリカ帝國主義の世界支配と不均等発展

ドルを基軸に、IMFによって再建された帝國主義世界市場における不均等発展の法則はいかなる形態で貫徹したであろうか。この問題を解明するためにまず明らかにされねばならないのは第二次大戦後の米独占資本が立脚した産業部門である。綿工業から石炭・鉄鋼業の確立が帝國主義段階における独占資本の段階であったが、第二次大戦後に、独占企業は自動車、航空機、石油、化学、電機工業などのより高度の技術水準を要する産業部門へ拡張した。

そして、これらの技術水準は、両大戦における軍事技術の開発によって虐待されたものであり、戦時における為替管理にまで及んだ統制経済の経験とともに、独占資本が金融寡頭制支配によって、國家を利用する要因を形成するものがあつた。

さらに、米独占資本の新しい産業部門は、耐久消費財であり、賃

金の上昇による購買力の増大を条件にしていた。このように独占資本の特質が、米、ヨーロッパ、後進国といった不均等な生産力水準を統一した世界市場において、不均等発展は次のような形態をとった。

まず、戦争によって、実際の力量以上に低い水準にたゞらなくした帝國主義列強にとっては、基幹産業の再建が課題となり、多額の設備投資がなされた。米帝に比較してより新しい設備投資と、より安い労働力とによって、帝國主義列強の独占資本は、米帝との国際競争力の差をつめていった。ここでは、不均等発展の法則は、産業構造や競争条件の平準化としてあらわれた。

一方、後進国にとっては、不均等発展の法則は構造的窮乏化としてあらわれた。後進国の生産力水準は高度に発展した産業を移植できず、また、耐久消費財も受入れられなかった。ここでは、米帝の援助でもって米帝から食料や武器を買いこみ、一方、再び米の民間企業に還元された資本は、ヨーロッパに投資されるといった構造が生まれ、後進国の工業化は進展しなかった。更に、農産物価格の低落が後進国の窮乏化に拍車をかけた。

こうした後進国の経済条件は、第二次大戦後風のごとく進んだ民族独立運動をカベに突き当たせられた。多くの植民地諸国は旧支配國を開放したが、その結果は国民経済の破産的危機であり、それを切り抜けるべく米への援助の要請がなされたのであつたが、援助の結果が、政治的、経済的従属を深めても工業化が進展しないなかで、後進国の階級斗争は左右の分極化が進んでいった。

中國革命の勝利は、この民族解放運動に方向性を与え、民族解放戦争は粘り強くつづけられた。

第二次大戦後の大衆斗争は、連によって、反ファシズム反米平和擁護斗争と、民族独立運動の二本の柱がすえられたが、帝國主義列強における独占資本の復活が直ちに政治体制における帝國主義的再編をもたらした。反米、平和擁護斗争の反帝斗争への転換を迫った。一方、後進国における民族独立運動の行き詰まりは階級斗争を激

化させ、プロ独立をめざした民族解放戦争へとその質を飛躍させていった。更に、鉄の団結を誇った「ソ連圏」が拡大しながらも、伝統的に西欧と結合していた東欧においては、西欧との切斷と、西欧の経済発展に「追いつ」かない現状からスターリニズムへの大衆的叛逆を開始させた。ハンガリア事件がそれである。

このように、第二次大戦後成立した米帝の一元の支配はその十年余の展開の中で崩壊の要因を蓄積させてきた。それは、帝國主義列強の復活による米帝の相対的地位の低下を生み出しつつ、しかしながら、独占資本の技術開発力、資金力、更には軍事力において圧倒的な米帝が、直ちに没落するのではなく、むしろ帝國主義列強が米帝のこうした力を利用して、自らの力量を強化する過程であつたといえる。

更に、この時代の最も重要な点は、スターリニズムをのりこえた革命主体形成の条件が、帝國主義、後進国、労働者國家の三プロックにおいて出揃つたことである。五八年以降の十年は、この革命主体が大衆の潮流として出現し、そのことによって、米帝國主義世界市場の再編は、より「多極化」し、列強間の利害対立をより深刻にしながら進められるのである。

過渡期世界の危機

ドル危機となしなくすプロック化の進行

一九五八年は、帝國主義世界市場をめぐっての帝國主義の不均等発展が、米帝一元支配の構造をゆるがせはじめた転換点である。ドル危機、EBCの成立、キューバ革命戦争これらを幕あけとして、中ソ論争、ベトナム革命戦争、黒人運動、学生運動の昂揚、さらにポンド切下げに端を発した国際通貨の不安定等々をもたらした十年間は一九七〇年にほじまる次の十年間の激動の性格を規定している。

過去十年間の情勢の特徴的は、第一にまだ自然発生的ではあれ、反スターリニズムの諸潮流が、世界的規模で出現したことである。

第二にこれらの新しい潮流の登場の条件は、米帝一元支配の戦后体制の崩壊もたらす矛盾にあつたことは云うまでもない。そして、さらに重要な点は、米帝の一元支配の崩壊に対する米帝の政策がそれ自体より深刻な矛盾を形成せざるをえないこと、これである。したがって第三に、この十年間の階級斗争は、國際的に結合されようとしており、世界革命戦略の確立がいまや決定的に重要である。それゆえ、この十年間の分析は、まさに、世界革命の戦略を導く内容がふくまれていることがある。

一九五八年を境にしてあらわれたドル危機の原因は、第一に帝國主義列強の平準化であり、それ以降さらに独仏を中心としたEBCの成長があつた。それは、米帝の國際競争力を低下させるとともに、民間資本の対ヨーロッパ直接投資もその要因をなした。第二の問題は、後進国に対する援助である。民族独立運動の進展によって、英、仏は、後進国から追われたが、これに代わり、援助を武器に後進国に寄生したのは、米帝であつた。だが後進国の窮乏化は、階級対立を激化させ、政治不安におちいり、米帝は巨大な軍事力の行使によって、かろうじて、後進国をつなぎとめていたのであつた。仏帝に代わり、ベトナム反革命戦争を引受けた米帝は、北ベトナムを根拠としたゲリラ戦争を打ち破ることが出来ず、五〇年の朝鮮戦争の夢は破れ、ドル危機を一層悪化させたばかりか、自国内部にベトナムを作ってしまったのであつた。

だが帝國主義は決して自動崩壊はしないのであり、米帝はドル危機に対して、ドル防衛策を展開した。それは初期の段階では、利子平衡税や、ケネディ・ラウンド等の諸政策とGATTによる自由化の推進としてなされたが、最近の米帝の動向は、外國企業業の乗取りや、直接投資による子会社の創設であり、世界企業という形態での資本輸出に軸がおかれていた。そして、そうした条件を形成すべく、金融機関の海外進出も、近年激増している。

この米帝の動向は、ドル危機に対する一つの解答である。ドル危機は、IMF下におけるドルの地位の低下をもたらした。それゆえ、

国際管理通貨体制総体の動揺をもたらしたわけであるが、米帝の最近のまき返し策は、世界企業と銀行の進出によって、帝国主義列強の経済に深くくいこみ、一方、後進国の経済を軍事力を背景に掌中におさめ、この力をもって、ドルの地位の低下を防ごうとしているのである。

しかし、こうした米帝の解決策は、より一層の矛盾の深刻化を生みだせざるをえない。何故なら世界企業と銀行の海外進出は、米の国内経済を圧迫することである。従来米帝の資本は株式資本よりも自己金融の割合が圧倒的であるが、自己金融の直接投資は、海外進出の利益を、ごく少数の独占に帰することを意味するのである。そればかりか、国内企業は収益率を一層低下せざるをえず、国内の階級矛盾を激化せずにはおかないのである。さらに重要な点は、この米帝の動向が、IMFの枠内ではあるが、列強間の経済的独立を激化することである。E.E.C.の奥深く創設されたアメリカ企業は、独仏、伊、等の欧州企業とはげしい競争を演じるわけであり、その結果、没落帝国主義を一層凋落させる作用をもつ、また欧州列強内部や、後進国への企業の進出は、反革命同盟が崩壊するならば、アメリカ帝国主義に巨大な代償を与えることになる。むしろ反革命同盟はただちに崩壊することはなく、世界企業の進出自体が、一方で反革命同盟のきずなを強めるものであるが、他方でこれは列強間の対立を激化させているものである。だから列強の対応はIMFを前提として独自の市場圏形成に向わざるをえない。このような近年の世界市場に対する帝国主義列強の動向を、なしくずしブロック化として把握しておかねばならない。

ベトナム革命戦争とプロレタリア国際主義
過渡期世界における帝国主義の危機の発現が、なしくずしブロック化として進行する中で、IMFは、一層動揺するであろう。いやむしろ、IMFは動揺の中で世界市場を統一しようとするのである。これに対し列強のいづれかがIMFに敵対し、ブロック化を強行するの、また恐慌によって崩壊するの、それらはいづれも予想で

ことだ。ベトナム人民の斗いは物質的にも、精神的にも世界的であったのであり、かくて、東洋の一角での戦争をめぐって全世界がゆれ動いたのであった。
すなわち、ベトナム前線での戦いを通じ、米軍を解体しつつ、米国内における黒人闘争の質をかえた。また、帝国主義列強の内部に反戦闘争を昂揚させ、とりわけ、学生運動は世界の同質性をもって展開された。さらに、労働者国家にも波及し、中国文革を推進する重大な要素となった。プロレタリアートはベトナム反戦闘争のなかで久しく失っていた国際連帯を回復した。過渡期世界の階級闘争の新たな昂揚は、ソ連圏に対しては、屈折して波及し、チェコ事件や、中ソ国境紛争を生みだしている。中ソ国境紛争こそ、ソ連内部における階級闘争の新しい息吹を、官僚的に封じようとするくわだてにほかならない。

そしてこのようにして回復されつつあるインターナショナルナリズムの昂揚を前にして、帝国主義列強は、独自の利益を追求しつつも、反革命同盟のきずなを強めざるをえず過渡期世界の階級闘争の現状が、帝国主義列強をしてNATO、安保の固定化を余儀なくさせているのである。
だがプロレタリアートのインターナショナルナリズムがいまだ現段階の質を越えることなく、具体的には世界党と世界革命戦争が獲得されないならば、帝国主義の暴虐は、三度、世界戦争をひきおこすであろう。なしくずしブロック化の進行は、反革命同盟のかけで、帝国主義列強をして、独自の軍事力による独自の勢力圏の形成にますますかたてである。帝国主義の危機がこのようであるならば、いま必要なのは、過渡期世界の危機を革命に転化すべき戦略である。

四) 過渡期世界の階級闘争の質
なしくずしファシズムとソヴェエト運動
われわれは、過渡期世界論を、その成立から展開、そして危機へと歴史的に解明してきた。さらに明らかにされねばならないものは、

来る。しかしこのような予想はあまり意味がない。重要なことは、なしくずしブロック化によるIMFの動揺をそれ自体が危機を蓄積しているのである。そして危機の発現形態は経済過程から予想しうるのではなく各国階級闘争の進展のなから明らかになるであろう。このことは過渡期世界において、恐慌や戦争の前段で階級決戦がにづまることを意味しており、なしくずしブロック化において、過渡期世界の形成は、革命主体との関係で決定される。まさしく、全世界の労働者、人民が、どのように行動するかによって、危機の性格は決定されるのであり、このことを過渡期世界の危機の性格の特質として把握せねばならない。

このことは何か主観的な願望ではなく、米帝の北爆以降のベトナム人民の英雄的な闘争が、血でもってつづった数年間の歴史が証明している。もともと植民地諸国は、英帝の支配の時代から徹底した収奪にあっていた。だが当時の植民地諸国の文化水準は、帝国主義の暴虐に対し、なすべしことを知らなかった。
しかし、二度にわたる世界大戦は植民地諸国をもまきこみ、彼等に武器を与えた。

ここに、第二次大戦後の民族独立運動の基礎があった。しかし独立を達成した諸国はすでに分析したごとく、民族国家としての発展の道を閉ざされ、ますます増大する貧困のなかで米帝の収奪をうけた米帝は三大大陸の後進国人民を武力で支配し、その経済的利害を貫徹しようとした。だが民族国家の破産は、後進国の労働者人民をインターナショナルな立場に立たせた。ベトナムにおける革命戦争は、単に民族国家の形成を自ざして斗えるものではなく、まさしく彼等が、国境を越えた革命として、自らの任務を意識しているからである。

このベトナム人民の革命戦争がインターナショナルな質をもって、いること、これは単に意識の上でそうであるだけでなく、帝国主義の世界市場における米帝の世界支配と真向から対決するものである。
この過渡期世界の危機が、プロレタリアートの階級形成に、どのようにかかわってくるかである。これは、階級闘争の質の表現であるが、それは三ブロックにおいて、各々にその特徴的な表現をもって、いる。それは革命戦争とソヴェエト運動とプロ独運動である。この三つの表現は一つの質を保持しており、この三つの表現を統一するものが世界党である。
帝国主義列強におけるソヴェエト運動の根拠は、なしくずしブロック化の政治表現であるなしくずしファシズムにある。各国帝国主義の資本蓄積様式の差異に基く不均等発展の過渡期世界における貫徹は、なしくずしブロック化を生みだすが、それはIMFを根底からゆさぶろうとしている。アメリカの相対的地位の低下、ドル危機がもたらすIMFの根底的な危機の進行ばかりでなく、IMFの市場統一機能そのものが矛盾を蓄積させる。すなわち、IMFの安定をめぐってこの帝国主義列強の利害が対立し、その結果は、没落国に對しては平価の切下げをもたらす、成長国に對しては平価の切下げが要求される。

IMF平価の切り下げは、一国におけるインフレをもたらすが、没落帝国主義におけるインフレは、合理化を内包したものであるとして進行する。一方、IMF平価の切上げは、輸出圧力を低下させ、過剰生産をもたらす、合理化を強化させる。このように、過渡期世界において、世界市場の動きが一国内部には合理化として反映され、切り捨て政策が必然化される。さらに米帝の世界企業は、帝国主義列強の合理化運動を一層促進する要因としてある。
この合理化は、単なる設備の合理化や、人員整理にとどまらない。何故なら、帝国主義列強は、IMFを前提条件としつつも、同時に独自の市場圏確保を目指さざるをえずそれ故合理化し、侵略と軍事を軸とした、社会体制の全面的な再編成として存在している。われわれが主張してきた帝国主義の全社会的再編成がそれである。
そして、こうした帝国主義的社会的再編成を労働組合幹部に承認をとりつけることによって、スムーズにおし進めるべく帝国主義は排外

主義的宣伝を行い、一方で権力支配による労働組合の分断をはかりつつ、右派労働運動を育成してきた。このような帝国主義の国内政策は、階級闘争を激化させ、より一層強固な権力支配へと自らをエスカレートせざるを得ず、それは帝国主義者らの支配秩序を解体再編することを意味する。なしくずしファシズムの進行である。

帝国主義権力のこうした性格は、階級闘争の質を変えざるをえない。即ち、合法の大衆組織は権力支配によって分断され、それ自体が統一した階級の団結を表現しえなくなるのである。日本においては、平和運動から反帝斗争へと転換したところの合法の大衆組織に開かれた政治斗争は、今日では、「国際主義と暴力」を旗印に、大きく構造化が進み、ソビエト運動の質をもつに到っている。

学生戦線における全共斗運動や、労働戦線における労働者共斗会運動は、ともにソビエト運動という観点からのみ位置づけることができる。即ち、個別斗争において、個別斗争の勝敗をのりこえた質の要求をもって闘うこれらの組織（それがそのままソビエトになるのではない）は政治斗争との結合において自らを階級的に鍛えてゆくのである。一方における政治斗争機関たる全学連と反戦青年委員会は、全共斗、労働を牽引しつつ、全体として反帝統一戦線を形成している。

革命戦争を世界革命戦争へ

革命戦争の概念は、グローバルにしても、フアンンにしても、一国における民族解放戦争としてはなく、中南米、及びアフリカという一つの大陸を帝国主義列強の支配から解放する、そのような大陸革命軍による戦争として語られている。

五〇年代後半におけるこのような革命戦略の形成は、すでに述べたように、民族独立を勝ちとった後進国の諸国が帝国主義の不均等発展の結果、窮乏化し、国民経済の形成が破産したことにその根拠をもっている。そして今日では、「一國境を越える革命」と大陸革命軍は、後進国の革命戦争の立脚となっている。

次に秋のより高度な武装斗争の展開が、党に組織された軍事としてしか、その持統の条件を保証しえないのであり、われわれが軍事を組織する党へと飛躍することによって、革命党の内実を獲得しようるのである。われわれの緊急の課題である世界党建設は、綱領次元の内容を明確にすると共に、軍事を組織しうる党として確立されねばならない。

では今秋安保決戦に対する世界党・世界革命戦争の観点からのこのような規定は、今秋の日本という場所的、時間的位置から主体的にとらえかえすならば、大づかみにいって次のごとく把握されねばならない。

今秋安保決戦におけるより高度の武装斗争の展開は従来反戦、全学連を中心とした反帝統一戦線によっておし進められた政治斗争の構造化を一層推進するであろう。ブルジョアジーは今秋安保決戦におけるより高度の武装斗争に対し、一層暴力化し、なしくずしファシズムの本性をあらわすであろうが、こうしたブルジョアジーの反撃に対しては政治斗争の構造化を主体的におし進めることによってその意図を粉碎しなくてはならない。

そしてこのたうな政治斗争の構造化を主体的に闘いとする準備にわれわれがとりくむと同時に、政党間統一戦線を、われわれの路線にもとづいて牽引してゆかねばならない。その基準は「前段階決戦を革命の勝利へ」というわれわれの戦略の確認と、お互いに「軍事を組織しうる党」として同質性の獲得とにおかれねばならない。

後進国における大陸革命軍の出現は、世界の政治構造化を変えた。NATO・安保による反革命軍とワルシャワ条約軍中国軍との対抗関係は、中国と大陸革命軍の同盟と米反革命軍の対立を軸に、ワルシャワ条約軍が両方に對 関係をもつといった構造化に変わりつつある。こうした構造化が形成されることにより、国際階級斗争は困難な状況を迎えている。

この困難は、後進国の革命戦争と、帝国主義諸国におけるソビエト運動とが結合されることによって克服されねばならない。その

(五) 世界革命戦争の戦術的確立にむけて

世界革命戦争の現段階と安保決戦の階級の意義
今日世界の各地で闘われている革命戦争は、いまだ統一した司令部を持っておらず、それゆえ、われわれの提起する世界革命戦争の前段階にある。だが各国の斗争が切断されていっても、帝国主義とスターリン主義に対する打撃の点でそれは統一されていようとしており、それゆえ国際的連帯が生みだされているわけである。だからこれらの戦術は、世界革命戦争の目的意識性と世界党の建設への自然発生性をもっている。

後進国の革命戦争から生まれた今日の革命戦争はこのような自然発生性により、帝国主義列強内部に「後進国」を生みだし、革命戦争の前戦基地を作り出した。だが、これらの前線基地は、いまだ階級的に武装されておらず、民族解放戦争の質と同質の自然発生的戦術に終始している。帝国主義列強においては自然発生的な武装斗争は強力な国家権力の前に粉砕されるであろうとはいえず、帝国主義列強における武装斗争は階級性への萌芽を保持している。農村から都市へと展開された後進国の民族解放戦争とは異なり、帝国主義列強における武装斗争は、大学や工場占拠を軸にした街頭武装斗争を軸として闘われている。それは個々の街頭武装斗争が敗北しても、その質は階級斗争の全戦線に持ちこまれるより階級的な闘いへと転化されてゆく。

今秋安保決戦における日本の戦術は、従来の「武装」斗争を質的に越えたいとしてとりくまれる。世界革命戦争の観点よりみれば、今秋の日本の斗争は、次のように位置づけられる。
まず帝国主義列強内部に建設された革命戦争の前戦基地が、日本において戦術を開始することである。このことは、世界革命戦争の各戦線をふりいたさせ、革命戦争を一層前進させるであろう。そしてこの世界革命戦争の前進は、帝国主義列強に打撃を与え、帝国主義列強の権力支配をゆるがせ、いっそう暴力的な抑圧へと向かわしめるであろう。

現実的な第一歩が世界党の建設である。

ところで、帝国主義列強における革命斗争は、自国政府打倒一歩口独から世界プロ独という筋道をとることである。第三世界においては、米帝と米軍及びカライイ政権に対する民族の斗争であるのにくらべて、帝国主義列強においては、労働者階級の階級性が斗争の基軸にならねばならない。しかし、なしくずしファシズム下の帝国主義列強の階級斗争も、その内部に後進国の部分をかかえはじめている。学生や小ブルジョア・プロは、党のよとの軍団に組織することによって、プロレタリアートの階級性を身につけることができる。軍団は、戦術においては勝利を目標にするが、平時は階級性を身につけねばならない。そして戦術と訓練の緊張関係のなかで、プロレタリアートの階級性の最高度の質が獲得されるのである。

後進国の革命戦争と、帝国主義列強のソビエト運動が結合し、世界革命戦争の戦略配置が決定しようとするとき「労働者国家」はいままでかつてはなかったところの激しい階級斗争に見舞われるであろう。国際的な労働者・人民の力を背景とした世界党が形成されることによって「労働者国家」の一元独裁は内部矛盾を押しこむことが出来なくなるであろう。「労働者国家」内部への世界党の建設と、それを軸とした、世界赤軍の集結によって、「労働者国家」の第二革命の展望は切り開かれるであろう。

このように、ベトナム戦争によっておし進められた国際的階級の危機は、大陸革命軍とソビエト運動、そして「労働者国家」内部に世界革命派の形成といった主体的条件の成熟のなかで、一層高まってゆくであろう。そして、前段階階級決戦において、革命の勝利は、三プロ独階級斗争を結合した世界革命戦争の進退にかかっている。

われわれが提起している世界党・世界赤軍は、何か到達目標や獲得目標にされはならない。まさしく、以上のような国際階級危機と階級斗争の質を確認するならば、たとえ日本一国においても、世界党への飛躍を実施しなくてはならないのである。

われわれ自身が、世界党の質をもつことによって、国際反帝会議等々のプランが、世界党建設の一過程として、位置づけることができるのである。

すでにわれわれは、世界革命戦略において、世界党の質を勝ちとってきた。そしてわれわれは、この世界革命戦略を、今秋日本における安保決戦の中で具体化し、軍事を組織しうる党への飛躍をもちとり、世界党の実質を獲得せねばならない。国際階級危機は、われわれの斗いによって一層深化させられるであろう。

IV 国際階級危機の前期的成熟と安保決戦

(1) 国際階級危機の 前期的成熟

〔はじめに〕

われわれは、すでに確認したようにロシア革命勝利後地球上における最初の労働者国家の成立をもって真の人類史への巨大な歩みが現代的に開始された時代、資本制社会が一国プロ独から世界プロ独を通して社会主義―共産主義と止揚される時代としての過渡期世界という歴史的時代にある。この過渡期世界に突入して以降、五十有余年、われわれは遂に全世界で一早く、この過渡期世界の五十有余年に及ぶプロレタリアートの「前進と敗北」を総括し、ブルジョワジーの延命の条件を科学的に分析することによって、プロレタリアートの勝利の道筋を明らかにすることに成功しつつある。それは、過渡期世界における世界一国同時革命戦略の定立であり、その具体的な内実は、世界革命戦争を通しての世界プロ独樹立であり、その事をもって、世界二国論理的、時間的同時の世界社会主義への到達の政治、経済、社会的基礎を獲得するということである。

わが同盟が七回大会において基本的な獲得した過渡期世界論は、

それ以降の理論的深化の作業と実践的検証をもって、今や明確に革命戦略の基本となりえたのである。

われわれは過渡期世界論を論証することによって、以上のような世界一国同時革命戦略の定立によって顕著される過渡期世界の国際階級闘争の諸条件の分析を、七回大会、八回大会の成果をふまえ、より深化させなければならぬ。そしてそこにおけるわれわれの分析視角は、過渡期世界三プロ独階級闘争が内的連関をもつ一つのものとして結合して表現されざるを得ない客観的必然性をまづもつて説明することにある。かかる過渡期世界三プロ独階級闘争の結合の客観的必然性の説明の可能な根拠は、過渡期世界が現象的には帝國主義諸列強、後進國、「労働者國家―擬制的労働者國家」群として並存しながらも、それは決して各個バラバラにあるのではなく、明確に前二者は、資本主義の帝國主義段階として、レーニン「帝國主義」によって明らかにされた固有の運動法則を持つものとして基本的に把えることが出来るからである。即ち、29年恐慌の脱出過程において採用され、戦後においても継続されている管理通貨制を根拠にしてのいわゆる國家独占資本主義的諸政策をもってする資本主義の延命にしても、国際階級闘争の発展への対応という性格をもちながらも、それは決して、帝國主義の運動法則を本質的に変えるものではなく、不均等発展―市場再分割が不断に進展させられるものとして、後進國の存在形態をも直接的に規制しつつ運動法則の解明をもってする客観的必然性が明らかにされうる対象とし

であるのである。

これに対して、擬制的労働者国家群の運動法則の解明は、前二者のそれとは方法論が異なるものである。何故ならば、前二者におけるプロレタリアの主体の活動は、封建制社会における資本制生産関係の除々の形成というような関係で、資本制社会の胎内における社会主義的生産関係の除々の形成ということとしてありえないのはもとより、資本制生産関係の形成そのものも本質的に不可能であり、その限りでは、まさしく「客体」でしかないのに対して、後者に於て、資本制生産関係を物質的基礎にしての上部構造の暴力的解体をプロレタリア独裁という政治的過渡期をもって、不断に資本制生産関係を規制し、社会主義的なそれに置換する形でその能動的、目的意識的「主体」として登場しうからである。まさにそれは、資本制社会における経済法則としての価値法則が主体的に揚棄され、経済原則の顕現に立ち向うところに前二者とは決定的に異なる所以がある。しかし、そのような能動的、目的意識的な「主体」の働きかけが放棄されるならば、不断に歪曲され、疎外された過渡期社会として「政治的過渡期」として「政治性」「過渡性」そのものが否定されざるをえないし、そもそも、資本制社会の経済法則が価値法則として存在する社会を前提にしている限り「主体」そのものの働きかけが巨大な限界に付きまといられるものであることが問題にされなければならない。資本制社会の経済法則を外から規制することはできないのはもとより、逆に不断に資本制社会の経済法則に外的影響をうける。それが残存せる資本制社会の母班を通して内在化されるものとして、世界プロレタリアを志向するプロレタリア国家はありえない、現実の過渡期社会は、スターリニズムの一国社会主義建設可能論によって、資本主義の帝国主義段階としての運動法則の下に客体化されてしまっていることにより、その動揺と分解の客観的必然性が分析可能なものとしてあるのである。だから、過渡期世界三プロレタリア階級斗争の結合の客観的必然性の根拠は、かかるスターリニズムを

のものも、ないしはそれに多分に影響された「労働者国家」擬制的労働者国家群を前提にし、これら総体の同時的変革として、革命戦略が定立されなければならないものとして、「主体」の能動性、目的意識性がここに裏山されなければならないものとしてあることが把え返されなければならない。

過渡期世界論を展開する場合における以上のことの確認はまさにそれが、「帝国主義論」の運動法則を規定動因にして三プロレタリア階級斗争の一つのものとして結合するような客観的必然性をもつものであり、その現実形態の分析こそ、埒外分析として深められねばならないことを意味するのである。次に、ではわれわれの過渡期世界三プロレタリア階級斗争の結合の客観的必然性を現実形態として明きらかにする現状分析が、ただ単にそれにとどまらず、レーニンにおける「帝国主義論」による帝国主義の運動法則の客観的解明との関連で提起された革命の必然性革命戦略が「帝国主義戦争の内乱への転化」としてまとめ上げられていったこととの関連を、われわれはいかに把え返し、現在の深められなければならないのか。

既に明らかにしたように、いわゆる国家独占資本主義的諸政策をもってする29年恐慌以降とそれに引続く戦後資本主義の延命のうちにも、資本主義の発展段階を主導的な資本の形態に蓄積様式を基軸に把えた場合に、明確にそれは、帝国主義段階に金融資本主義として、レーニンが「帝国主義論」において基本的に明らかにした運動法則、即ち不均等発展と市場再分割と帝国主義戦争に至る法則性が貫徹されていることを確認しなければならない。

しかし、われわれは、過渡期世界における帝国主義の運動法則のストレートな貫徹としての第二次帝国主義戦争を迎えていった過程において、第一次帝国主義戦争の過程とは全く異なるプロレタリアの致命的敗北の結果が「戦争の必然性」を現実化したものであり、第二次帝国主義戦争へ至る客観的階級危機は、プロレタリアートの

勝利の条件を成熟せしめていたことを見逃すわけにはいかない。帝国主義戦争の危機の「前段」における敗北こそ、「帝国主義戦争を内乱へ」のテーゼそのものを空虚化せしめる程の決定的な敗北であったのである。これは、スターリニズムの敗北でない、それを止揚しえなかった国際プロレタリアート、とりわけ帝国主義諸列強内プロレタリアートの敗北（それは危機が集山した独、日、伊帝国主義におけるファシズムへの敗北が決定的なテコとなったものである）であった。かかる総括の上に立って未来を展望した場合、われわれは決して、「第三次帝国主義戦争を内乱へ」といえないことは自明である。むしろ、これは、兵器体系の異常な発達という現実を踏まえた場合、両階級の共倒れを是認する。従ってプロレタリアートの世界的勝利を予め放棄するものでしかない。又、同時にこのことは過渡期世界に突入して以来、かつてみられなかった三プロレタリア階級斗争の一体的同時昂揚という現実そのもの山に革命の成熟を主体的に把えるのでなしに、革命の条件が外在的に与えられるという客観主義、待期主義、文字通りの敗北主義を意味するものとなる。

従ってわれわれは、帝国主義戦争の前段における客観的階級危機の深化の中に革命の勝利をかちとるものとして、「前段階革命」を世界一國同時革命戦略の核心的現実としなければならないことを主張する。

現状分析における革命の必然性の解明は、過渡期世界三プロレタリア階級斗争の結合が、「前段階決戦」「前段階革命」の勝利の根拠とその条件の成熟を明らかにするものとしてなされなければならないのである。以上のような現状分析の過渡期世界論をふまえ、現実形態論的展開としての方法の特殊性と目的を確認して具体的分析が始め得となるのである。

□帝国主義論

I M F・G A T Tによる統一的世界市場の再建は、それが直接的

には米帝の利益追求を目的として、米帝への全世界70%以上の金の偏在、圧倒的な生産設備の優位を背景に、ドルを国際通貨として認めさせるものとしての再建であった。全世界帝国主義とアメリカ帝国主義との関係は、戦前二〇年代の独帝と米帝との関係が普遍化されたようなものとしてある。各国帝国主義は、米帝とのかかる関係をもつことよってのみ、階級斗争激化の客観的要因たる経済的危機を脱出し、復興の契機を把みうるものであったのである。

戦勝、敗戦を問わず帝国主義の不均等発展の一歴史的帰結としてかかる関係が形成されたのである。

まさにこれは米帝一元支配の確立と呼べる時代の到来であった。しかし、米帝の破壊されざる固定生産設備は、ヨーロッパ、日本での技術革新を伴った新たな生産設備との競争に立たされ、打ち負されることになった。統一的世界市場が、帝国主義諸列強間の資本・商品輸出をかねてない程に大巾に保障したが故に、ヨーロッパ、日本の産業構造が急速に米帝のそれと同質化の水準化された。かつそれは、各国帝国主義においては、いわゆる困窮的諸政策の採用をもって強占体の復活と人為的需要創出による国内市場開拓、そして現象的にはあれ完全雇用に近い失業率の大巾低下を可能にせしめ、数度のリセッションはあれ、総体としては好景気を持続がもたらされることになった。後進国市場の位置を相対的に低下させてまで、I M F・G A T Tを媒介にしての帝国主義列強間の持続的高景気による市場拡大はB B OやB F T Aのいわゆる「広域市場」の創出とも相まち、大戦前とは大きく異なる「相対的安定期」の様相を呈させて来たのであるが、かかる形で帝国主義の不均等発展こそ、米帝一元支配崩壊の要因となった。技術革新、新産業開拓、これへの設備投資競争とその流通の制度的保障がI M F・G A T Tであったのだが、その前提はあくまでも米帝の圧倒的な支配的地位の安定でなければならない。何故ならアメリカの国内通貨たるドルが国際通貨として資本商品の国際流通の決済手段たりうるのは、ドルが常

に金に兌換されうる保障を与えられたからである。アメリカの国内通貨であり、国際通貨でもあるドルの発行は、無制限にならざるものではなく、金準備量に応じて一定の制限を与えられ保障がない限り、ドルを基軸通貨とする統一の世界市場の再建は各帝国主義にとっては受け入れ難いものであるからである。

統一的世界市場の再建は、資本主義の延命にとって必須の条件であり、それが再び金本位制に戻れないものとして国際管理通貨制を基軸にのみ可能であった。

しかし、かかる統一的世界市場を媒介にしての各帝国主義の発展は各帝国主義の産業構造の同質化、平準化という不均等発展の結末を招き寄せたのであり、それはとりもなおさず米帝一元支配の崩壊に外ならなかったのである。

五十八年を契機にしてのドル危機の顕在化とそれ以降のドル危機の一方的深化こそ米帝一元支配終焉を経験的に表現するメルクマールであった。この十年間ドル危機への対処が米帝自身の努力と国際的「協力」の下に金融、財政、貿易の諸側面から、利子平準税投資規制、ケネディラウンド、シブアアメリカン、パイアメリカン等としてきたことを見逃してはならない。そして結果的には、殆んどそれが無効であったことと同時に、ドル危機への対処が諸帝国主義間の対立を顕在化させるものであったことを確認する必要がある。勿論、68年代において米帝の総合収支が十年ぶりに黒字に転化した事実を無視してはならない。しかし、われわれは、その内実を各帝国主義の蓄積・再生産構造との関連でこそ分析しうるのであるから決して先の動向を否定する必要はないし、否定してはならないのである。即ち、総合収支の黒字への転化要因は、フランス五月「革命」以降の欧州通貨不足、相対的なアメリカの経済市場の好況、そして国際「協調」のメルクマールとされた「中期債」による資本

のものの危機と英・仏帝国主義の没落、西独、日本帝国主義の勃興を内実とするに到った。勿論かかる結果は、各帝国主義の蓄積再生産構造の不均等発展がしからしめるものである。

深部においてドル危機が進行しつつも、蓄積再生産構造が脆弱な英・仏帝に危機が集中することにより米帝の危機はIMFそのものの危機は後景に退いた。焦点はヨーロッパ帝国主義の不均等発展の顕在化に移った。国際収支の赤字であることになって、米・仏・英は国際収支黒字国に対して共同利害を持つことになり、西独・マルクの切り下げに対して共同戦線を形成した。

しかし、西独は本年五月上旬きっぱりとマルク切り上げを拒否した。これはIMFを媒介とする「国際協調」がもはや50年代から60年代前半のそれとして通用しないことが明らかとなったことを示すものである。かくて、米・仏・英の共同戦線も崩壊し、69年8月8日、ドゴールに変わったボンビドーのフランスは抜打的にフランスの1・1%の切り下げを決定した。皮肉にもそれは新準備資産としてもはやされたSRI R年初年度三五億ドル、二、三年度それぞれ三〇億ドル、総計九六億ドルをもって発動されることに示された「国際協調」が数年越しの交渉の末にようやく実った直後であった。かくしてポンドは一層危機に陥り、マルクが投機の対象としてもはやされるのは余りにも必然である。

しかし、マルクが切り上げられるか否か、ポンドの切り下げはいつか、ドル危機が表面化してくるのはいつか等々のことは我々の分析の対象とする領域ではない。そんなことはブルジョアジーでさえ予知しえないのである。

問題はかかる各帝国主義の不均等発展が構造化し、それをもたらした統一世界市場が「統一的」でなくなることで階級関係にいかなる影響を及ぼすかの説明である。

その中心的な内容は大きく二点である。第一点は、米帝は自分の世界市場に占める位置を守り抜くために、景気後退政策を選択せざるを得ないこと、それに影響されて各帝国主義の不均等発展が構造化し、それをもたらした統一世界市場が「統一的」でなくなることで階級関係にいかなる影響を及ぼすかの説明である。

収支の黒字であり、一方、貿易収支黒字巾が一季に35億ドルから一億ドルに減少していることに注目すれば、日本ブルジョワジーといえどもアメリカの国際収支は、実質的には非常に不安定なものとなっているといわねばならぬだろう。と告発せざるを得ないのである。

しかも六九年第一四半期には朝鮮戦争以来はじめての貿易収支の赤字に落ちこんだのである。かくして米帝は、ヨーロッパ・日本との通商戦の敗退を直接投資によって擦き返すこと、そして「世界の憲兵」としてベトナム始め後進国に軍事を軸とした援助を継続しなればならぬことによる資本収支の赤字要因の一層の増大につけ加えて、それを補い切れず総合収支の赤字幅を切りつめてまた貿易収支さえ赤字に転化したことにより、一層危機を深めているのである。

昨年、五月「革命」の勃発によって、国際収支の黒字分をできるだけ金に兌換し、IMFと米帝に挑戦してきた米帝に次ぐ金準備を誇ってきたフランス・ドゴールは一気に危機に追い込まれ、金準備を失い、輸入制限、為替管理まで強行しつつも、「栄光のフランス」の再建に努力してきた。しかし、結局、フランスの切り下げに踏み切らない限りフランス帝国主義の再建はもとより、当面の危機の回避さえ不可能なまでに追い込まれたのである。

一方ポンドは昨年末の一四、三%の平価切り下げ以後も恒常的な「脆弱体質」の転換を推し計ることに成功しえなっていた。又、西ドイツマルクは、六七年の不景気脱出以降、一貫して「強い通貨」として国際投機の対象とされてきた。又、日本帝国主義は、六八年度において外貨を五〇%も積み増し一挙に三〇億ドル台の外貨準備を持つことになり、ドル外貨量に比して圧倒的に金準備は少いにもかかわらず、「巴」は強い通貨として評価された。

かくしてIMF、GATTによる統一的世界市場を媒介しての帝国主義の不均等発展は、米帝のドル危機の深化によるIMFをるを得ないということ、それに影響されて各帝国主義の発展のテンポの鈍化が不可避的に到来するであろうということである。高金利による金融引締めと増税はすでに自動車産業ビッグスリーの減益という形で景気後退の徴候が表れ始めている。

米帝の景気後退がどれだけ世界市場の縮小に影響を及ぼすものであるかは正確には知ることができない。しかしここで注目しなればならないのはいわゆる困窮資本内諸政策をもってする景気調整政策は、インフレを前提にしつつ、その規模をどの程度に人為的に押し広げるのかにその有効性の尺度があったことである。いわば「管理されたインフレーション」こそ、プロレタリアートにとっても実質賃金の切り下げを意味するとしても、各国賃金の上昇によってブルジョア社会に対する幻想を植えつける根拠の一つとして作用してきたのである。従って、それは、景気拡大インフレがむしろ正常な事態として受けとめられるような構造がすでに20数年間にわたって定着したものであり、経済主義、組合主義の物質的根拠もまさにこれに大きく破綻してきたことは明らかである。

しかし、管理通貨制をもってする景気拡大政策の選択そのものが、自国帝国主義の延命と相入れない事態がまさに到来せんとしているのである。

帝国主義プロレタリアートの帝国主義に対する幻想の最終の拠り処がまさに根底的にくつがえされるであろう時代に入りつつあるのであり、フランス「五月」は明らかにその予兆であった。

第二は、IMF、GATTが現在、帝国主義の不均等発展の根本で規定されて、様々な矛盾を露呈しているが、各帝国主義は、IMF、GATTの大棒を否定しえず、その枠内で不均等を是正する努力を基本的に三十年代における平価切り下げ競争（マルク切り上げ拒否とは実質的な切り下げであることは見えやすい道理である）として、第一と関連して激烈に押し進めるであろう。このこと自体実は平価切り下げが無意味になることであるから、別の解決を要求

する。残された解決は、これ又解決ならざる解決、ブロック化に他ならない。これは、三十年代とは異り、統一的世界市場を前提にしてのそれであるから、我々がこの間明らかなにしているように「なしくずしブロック化」として発現するし、現にそうなっているし、今後とも各帝国主義によって執ように追求されていかざるをえない。

このことは、第一の点と複結して、帝国主義間対立の激化を通して諸階級、諸階級の排外主義への動員（これが成功するかしないかは、ひとえに彼等の政治的力関係によって決せられる）の物質的根拠となっていくであろう。

以上の確認の上になつて、帝国主義の不均等発展を外から、かつ後進国民族解放斗争の嵐を反革命的に抑圧しつつ「保障」してきた、安保・NATO反革命同盟とこれを取り結んできた諸列強権力の再編の動向を分析しなければならぬ。我々は帝国主義諸列強を等しく襲っている経済的危機の性格をふまえた上で、それを「反革命同盟再編強化しなくずしフアンズム」として一体的に把握しなければならぬ。

IMP・QATTに見られる米帝の諸帝国主義に対する圧倒的地位は、政治、軍事的には、安保・NATO反革命同盟に集中的に表現されたヘゲモニーの確立としてあった。と同時に反革命同盟は、後進国反革命軍事政権をも巻き込み、後進国民族解放斗争への反革命的抑圧、擬制的労働者国家群の封じ込めとして全世界的に網羅された。しかし、英仏、戦勝帝国主義の植民地からの敗退は次第に帝国主義列強と後進国反革命軍事政権との間で取り結ばれた反革命同盟をSRATO・OENTOに顕著なように空洞化し、米帝が直接反革命軍事政権が政治的軍事的に結合、支配する構造に変わってきたのである。

しかし、その間、米帝と諸帝国主義列強との間で直接取り結ばれた反革命同盟II安保・NATOは、空洞化するどころか、NATO

化が進み、ブラック・パンサー党を中心にして「反フアンズム統一戦線」が形成される段階にまで至っている。

従つて、われわれは、諸帝国主義列強が、対立し抗争を内包しつつも反革命同盟に結集し、これを再編強化し、なしくずしブロック化しなくずしフアンズムの山に延命の道を見つけたさんとしてい

ることを把握しなくてはならない。そして、われわれは、諸帝国主義列強による、かかる政治・経済的対応こそ、過渡期世界三ブロック階級斗争の結合の客観的必然性の根拠をなしていることを確認しなければならぬ。

以上のことの確認の上になつて帝国主義列強の政治・経済・階級情勢のポイントを個別的に指摘しておく。

(a) アメリカ帝国主義

既に明らかにしたように、米帝の一元支配は特に経済面において大きく崩され、米帝がこれに傍視するならば、IMPそのものが解体的危機に見舞わざるをえない程、それは深刻なものとなっている。そして、何よりも米帝の地位を脅しているのは、ベトナム侵略反革命戦争の敗退状況の進展である。かくして、米帝は、戦後世界政策の根本的再検討がつけつけられている。

ニクソンは「新孤立主義・保護主義」をもつての政治的・経済的・軍事的巻き返しを世界政策の基軸にしつつ、国内階級斗争には「法と秩序」の名をもつて強権的な抑圧をもつて喘まんとしている。

これに対して、アメリカ階級斗争はこの間ベトナム反戦斗争を基軸に黒人斗争・学園斗争と拡大発展をたどってきた。しかし、これらの斗争を米帝打倒の戦略をもつて領導する前衛の不在は、前衛党のための斗争を要求し、SNOCの解体とBPPの成長、SDSのニューレフト派と中共派の二分派などの熾烈な党派斗争が展開されている。

しかし、米帝の景気後退政策への転換は、労働者階級の獲得を促進する条件の成熟を示すものであるし、党派斗争の進展を媒介にし

におけるフランス、ド・ゴール政治の後年の一時期を例外として、基本的に益々強化されてきた。

しかし、かかる安保・NATOは、それを構成する諸帝国主義列強、とりわけ西独、日帝の経済的力量が米帝に接近しつつあることと、米帝自体が既にそれを完全に掌握する力量を喪失するという二重の要因によって、その改定期である69年、70年をもって再編されんとしているのである。それは、NATOにおける西独帝、安保における日帝の反革命同盟のヘゲモニー強化であり、西独「非常事態法」の成立、中組の帝国主義的返還は、まさにその具体的表現なのである。と同時に、日帝、西独帝がかかる形で反革命同盟を再編強化せんとすることが、国際的には民族解放斗争の矢面に立たされてくる米帝の窮地を救い、自らが得來にあり、米帝の役割を担うことであることが明らかであるために、西独、日帝の内部では革命的左翼の介入によって反革命同盟再編強化に対する斗争が高揚している。又、米帝内部においては、ベトナム反戦斗争は、後進国民族解放斗争への贖罪意識にとどまらず、自國帝国主義打倒、反革命同盟粉碎の斗争に発展しつつある。かくして、諸帝国主義列強は歴史的帝斗争の巨波に襲われているのであり、かかる階級斗争の高揚こそ米ソ「共存」時とは一変する国際情勢の転換の一つの決定的なメルクマールとなつてい

ての前進は、黒人、ブライホワイト、学生、基幹産業プロレタリアートの斗争の高揚と結合を領導する党派を生み出さずにはおかないのだ。

(b) 西独帝領主義

キーシソガ大連合政権は「非常事態法」の制定にはこぎつけたものの「マルクと核」問題で内部の対立が露呈し9月総選挙の過程と結果が、彼等の危機を示すであろう。

アデナウアー、エアハルトと首相を押し出したキリスト教民主同盟は、姉妹党キリスト教社会同盟(CSU)と合わせても過半数を制しえず、徹底した経済主義を旗印に伸長してきたかつての第二インターの中心的存在であつて、今はマルクス主義の面影をほとんどなくした万年野党SDPをかかえこむことによつて大連立政権を形成した。

「5月革命」によるフランス帝領主義の完全な没落によつて、西独は、今や、HJを背負つて立ち、ヨーロッパ帝国主義の行末を自らの手によつて選択することを迫られている。

しかし、マルク切り上げ要請と核防衛即ちCDU、CSU連合とSPDのその立脚基盤の利害対立を露呈することになった。CDU・CSUはブルジョア的と農民層が支持基盤であり、SDPは組織労働者が支持基盤である。SPDは組織労働者が西独帝国主義の発展のおこぼれを長らく保障されたことにより、「国際協調」を物神化し、インフレのみに基本的に生産不安を感じる、まさに「小市民化」した保守層になり果ててしまつていたのである。(20年代)30年代がああのであつて、ドイツプロレタリアートは今更、経済主義に激しようとするのである。故に、20年代)30年代の激動を経験したマルクレーの理論が、戦後帝国主義の発展を物神崇拜し、革命の原動力を組織労働者に求めることが出来ないこと(視するものもそれなりに根拠のあることである)

かかる組織労働者に立脚するSPRは核防調印とマルク切り上げによって「国際協調」に忠誠を示し、インフレ予防に賛成するのである。(自国内帝主義の優先に対して消極的抵抗を示し、分相応の生活に甘じようというのが組織労働者がフランスムから得た教訓なのだろうか)

これに対して、CRO、CSUは、ブルジョワジーはブルジョワ社会の行末を最も鋭く直視することにより、また農民層はBEOの農業の共通価格によってマルク切り上げが直接減収を意味することをもち、核防反対、マルク切り上げ反対を表明し、かくて連立政権与党が両解散を遂げたのである。

ナチスの出生地バイエルンを基盤に、この農民層に支持されており、NPD(ネオナチ)との共通の上表に立ち、CSUの領袖シュトラウスの力量によって「マルク切り上げ」は、一応押えられている。そしてシュトラウスはNATOの改訂を公然と表明している。西独帝国主義政府にかかる両極分解は、基本的にはなくしずしづロック化の遅延に起因する。即ち、マルク切り上げを米英仏帝から共同して要求される程の恒常的黒字の累積は、日帝と比較した場合、むしろ西独帝が対外補助、民間投資の對象となる市場を持ちえていないことを意味する。マルク切り上げ要求をかわすということも含められて、六八年度の対外補助は前年比44%増額され日帝の援助額を再度追い抜いた。

東欧も含めて後進国市場への進出は昔しいとはいえず、アフリカ、山南米、アジアは輸出入額においては均等であり、総額の7%内外を占めるのみである。東欧への進出にしても額においてはイタリアの二倍強の6、8億ドルで群を抜いているとはいえず、それは西独総輸出の4%位にしかならないのである。

九月総選挙は、いずれにしてもかかる西独帝の延命の道をめぐる与党内部の路線対立に決着をつけざるをえないであろう。(もし、決着がつかなかったらイタリアのように恒常的政府危機に見舞われ

とはまた、同時にBEOの「超帝国主義」の神話を打ち破き、BEOに結局盟約同盟までであり、それ以上の経済的統合から政治的統合には決して発展しないことが明らかになり、西独、仏の対応は遂に共通農業政策の放棄にまで逆転しかねないのである。かくしてBETAを解体してまでもBEOへの加盟に二の足を踏む事徳になつた。

しかし、これらは何ら、仏、英両帝主義の自動崩壊を意味しない。

今回のフランスの抜き打ち的切り下げにも見られたように、平価切り下げの先阻を受けたまわりつつ一方で、「フランスの上業に定められた第一の目標は、ヨーロッパおよび世界のレベルでの競争的地位の強化である」とし第五次経済社会発展計画「67-70年」への対処をボンビビドー政権下において、大合併運動の開始として進めている。因に合併効果が表われる以前に「五月」を迎えてしまったのだが、鉄鋼産業においては、首位のユジノールと四位のロレーヌ、エスコが合併してユジノール新社となり(66年12月)二位ド、ヴァンデル、三位シデポール、五位モーゼルの三社が合併して、ヴァンデル・シデポールとなり(68年1月)、二系列による寡占化が進行していたのであり、現在、それが金融、各産業部門に拡がるようになっているのである。

帝主義の「弱い環」は必ずしも階級斗争の「強い環」であることを意味しないのは、イギリス階級斗争が良く示している。

NATO紛争、自国帝主義打倒、ヨーロッパ、アメリカ帝主義義同時打倒を展望する革命党のヨーロッパ現象における単一の形成とそれに顕著される階級斗争が登場しない限り、いかに没落帝主義といえど、それを打倒しようものではないことがフランス「五月」の教訓であり、今、このことを更に煮つめなければならぬのである。

経済的危機と軍事クーデターの危機に逢着するであろう)とはいえず、どちらが選択されるにしても、広汎な反対派が存在することにより階級斗争の高揚条件が成熟するであろう。西独SPRは、組織労働者を獲得し、ヨーロッパにおける反NATO反革命同盟再編強化粉砕の先頭に立つことを迫られている。

(c) 仏・英帝国主義

英帝国主義は、第二次帝主義戦争の過程で、「世界の工場」としての地位を喪失し、第二次帝主義戦争以降もかろうじてIMFの中でドルと共に基軸通貨としての地位を確保したが、現在では既に、帝主義諸列強の負担、極端となり果てた。

仏帝国主義は、インドシナ侵略反革命戦争の敗退をもって凋落を開始したが、アルジェリア戦争を「解決」したド・ゴールの手腕によってBEOもヨーロッパ広域市場にむしる延命の道を見出し、政治的に脆弱な西独帝を捲き込み(1パリ、ボン枢軸)、「五月革命」以前には、米帝一元支配にたてつき、ヨーロッパ、日本帝主義の相対的地位向上を最も良く政治的に代弁していた。それは勿論、60年代前半の恒常的黒字が比較的安定していた時に、黒字分を金儲蓄し、IMFドル、ポンド支那に挑戦しようする力量を背景にしえたからである。しかし、フランス「五月」は、そのようなフランス帝主義の経済、政治政策はインフレの高成長を常態とする各帝帝国主義との格差となって労働者階級の不満の爆発を招き寄せたのである。フランス帝主義における伝統的な並進好金本位制への復活志向が、いかに現代帝主義の延命にとってふさわしくないのである。「五月」プロレタリアートの決起によって思い知らされたのである。「五月」を契機に、仏帝は地滑を開始し、金儲蓄を使い果たし、逆に帝主義列強のスワップを受け入れる程にまで零落したのである。仏帝の没落は、かくして戦后帝主義の不均等発展は、ヨーロッパ、日本の米帝への接近という単純な構図ではなく、米帝の捲き返しとBEO内の不均等発展をも含むものであることを明らかにしたのである。このこ

後進国

ラテンア、アフリカ、山南米の三大陸の大部分は、かつて帝主義諸列強の植民地として搾取、収奪、略奪、暴行を激しいままにされていた。

しかし、これらの地域の人民内部にもロシア革命の勝利は衝撃を与え、反帝斗争が強力に取られ始めたのである。過渡期世界への突入は、これら帝主義諸列強の植民地人民の闘いの昂揚という新局面を切り拓いたことに一つの特徴があると云っても過言ではない。第一次帝主義戦争、第二次帝主義戦争を唱じて、帝主義諸列強がお互いに弱肉強食の闘いを繰り返す中において、民族解放統一戦線を軸に宗主帝を駆逐する闘いが、とりわけ帝主義との市場再分割斗争奪取の戦場となった国々を中心として、ある時は宗主帝に敵対する帝主義諸列強の力を借りても激烈に展開されていったのである。とりわけアジアが、かかる闘いの中心をなしていた。

第二次帝主義戦争が終わり、かかる闘いを通して、アジア各国は種々と政治的独立をかちとっていった。しかし、山南米においては、帝主義戦争の戦場となる機会がなかったので、民族解放斗争の力は未だ弱く、第二次帝主義戦争以降も基本的にアメリカ帝主義の田舎依然たる間接的、間接的支配下におかれた。

中近東、アフリカにおいては、その豊富な重化学工業原料の産出という理由で諸列強は出来るだけ政治的独立を引き延ばし懐柔しようとした。又アジアに於いても、中国、朝鮮における民族解放斗争は、帝主義諸列強との経済的諸関係までも断ち切り、「労働者階級」国に入ることによって社会主義への至向を明らかにした時、帝主義諸列強は、米帝を中心にして、侵略、反革命干渉戦争を試みたが、一たび勝利を勝ちとることができた。同時にこの闘いの拡大の過程で、アフリカを除いて、既にアメリカ帝主義のみしか諸列強の中にあって、唯一反革命的に担当できないことが明らかにな

なつたのである。勿論これは、まず以つて民族解放斗争が、旧宗主
国軍隊を駆逐することによつて（ベトナム）明きらかにされたこと
であり、戦争を伴わない市場再分割戦に米帝が次々と勝利してい
たことを一方では意味していたのである。（ベトナム、中近東、
c）

かくして、これらの地域は、民族解放斗争の闘いの目標、陸路、
方量に際して、基本的に四つに分けられることになった。

第一は、中東、北朝鮮、北ベトナム、**「労働者国家」**群を
形成したものである。

第二は、旧宗主国を駆逐したものの新に支配者として立ち上つて
きた米帝との闘いが燃え盛った地域（ベトナム）

第三は、政治的自立をもちとり、スターリニストの「半資本主
義的進歩の道」たる平和共産路線への進出としての「非同
盟中立路線」に支えられて、民族経済の発展に展望を托する段階に
民族解放斗争が押し止められた地域

第四は、帝國主義の直接的、軍事的支配が継続されるか、反革命
軍事政權によつて抑圧・粉砕された地域

かかる後進国階級斗争の構想は、第四の地域によつて打ち破ら
れた。すなわち中東、中近東、アフリカは全てないしは大部分が
かかる闘いの端緒的段階に押し止められていたのだが、カストロ、
ゲバラのキューバ革命は一気に、第一の段階に到達したのだ。又ア
ルジェリアも第三段階から第一段階への飛躍をとげんとした。ガー
ナ、コンゴ、ギニアでも、第四段階から第三段階の左派とし
ての闘いの烽火を上げた。

しかし、これらの闘いは、甚奇キューバを除いて停滯させられつ
つあるが、これらの闘いとそれを支えた「革命の思想」は階級階級
斗争に多大な影響を与えている。

同時にかかる闘いの多発は、第三段階に止まっている地域の闘い
の破産を告げた。まさに、それは直線的に、戦后帝國主義の発芽に

「世界」なるものは、存在しえず、ただ「第三世界の革命か反革命か」
があるのみなのである。このことを最もよく示したが、ベトナム
人民の英雄的な闘いであり、その著約実践である。このベトナム
人民の闘いは、帝國主義との非妥協的な永続的闘いであると同時に、
それはスターリニズムの「平和共存路線」一の闘いでもあるが故に、
まさに過渡期世界三ブロック階級斗争の結合の嚆となつたものであ
る。ゲバラの「二つ三つの、多数のベトナムを」という言葉が三
ブロック階級斗争の立脚点となつた所以は、まさにかかる点にある
のである。

第三段階の闘いは、帝國主義者によつて必然的に押しつぶされ、
「二つ三つの、多数のベトナム」を作ることによつて飛躍しなけれ
ばならないのである。

帝國主義の侵略、反革命、抑圧は、ますます三ブロック階級斗争
の結合の条件を全世界的に形成せざるをえない。それは、第三段階
の闘いを両極分解させたし、他ならぬ第四段階に「逆流」したり、
それに押し止められ続けてきた地域においても、帝國主義を駆逐せ
んとする闘いの条件の成熟を意味する。

われわれは技術革新が、工業原材料の代替品を多く作り出してき
たり、軍工業製品を益々質的向上を要求されているe.c.cの傾向を
決して否定するものではない。事実、既に見てきたように世界
貿易に占める後進国のシェアは益々低下している。しかしこの
ことは、帝國主義諸列強と中後進国の不均等発展の構造化を示
すだけであつて、帝國主義諸列強にとつて商品、資本の輸出市
場として、第一次産品の輸入市場の価値が喪失したということ
は決して意味しない。又帝國主義諸列強にとつて、益々後進国
階級斗争の昂揚は、後進国市場への侵略を困難にするもの
であることは、全く当然のことであると考えているが、このこと
は、帝國主義諸列強が総引き揚げを自ら選択したり、「ブロック化」
を志向する侵略をやめることになることは、到底考えない。帝國主

とつて、全くその「思想」に与えることが出来ないのがこれらの地
域であることを、まさまじと示したからである。これらの地域
の経済的発展は、第一的世界市場を媒介に帝國主義諸列強への商品
輸出の拡大にまず依拠せざるを得ないことには明らかである。（そも
そも、かかる段階に押し止められた民族解放斗争は、そのヘゲモニ
イが民族ブルジョアと軍部にによって與られてはいるものの証であ
るし、彼らの利益を最優先するものとして、政治経済政策がある
のであるから、以上の路線が最優先されるのは必然である。

しかし、かかる地域の世界貿易に占めるシェアは、毎年下降の一
途を辿っており、55年の25.5%から57年には18.7%にまで低下
したのである。日本ブルジョアは幅面もなく次のように云つて
いる。「戦後の国際貿易の諸關係が商業的な公平等を實質的に大き
くする傾向にあり、とりわけ先進国と後進国との間の貿易は後
者に不利に傾いたことを意味している。」（『世界通商白書』）

これらの事実を以て、帝國主義列強に対して道徳的菲薄を投げ
かけても何ら意味をなさないもので、まさに帝國主義の不均等発展と
は、帝國主義の不均等発展以上に、帝國主義の不均等発展の較
差を押し越せるものでしかないことが理解されねばならない。

従つて、かかる較差の拡大が、どのようなメカニズムによつて保
障されているのか分析には立ち至る必要は余りないのであつて、か
かる問題の解決には、世界軍一党と世界プロレタリア連帯によつて
しか、踏み出しえないことを確信しておけばよい。

ともあれ、かかる不均等発展の構造的定着は、「非同盟中立」階
級経済の発展をめぐす政權を擁護させ、軍部と官僚と民族ブルジ
ョアの亀裂を深め、かつ又、これに帝國主義列強が意識的に介
入することによつて、60年代後半に入るとや否や、かかる第三段階の
「左派政權」は絶たれ、反革命軍事政權にとつてかわられてしまつた
のである。インドネシアのスカルノ、ガーナのエンクルマ、アルジ
エリアのベンベラエは、この顯著な例である。まさに、「第三

義は自らの延命のためには、いかなる手段をもちろつとして、後進
国はもとより、「労働者国家」群に対してさえ、侵略、反革命を強
化するというのが、われわれの根本的な帝國主義観であり、事実、
事態はそのような進展しており、このことが又、過渡期世界三ブロ
ック階級斗争の結合の客観的条件をなすと捉えているのである。こ
のである。帝國主義のかかる侵略、反革命は、諸列強の動向のところで
明きらかにしたように「なしくずしブロック化」として進展してい
る。そしてこれはまさに帝國主義諸列強の危機の成熟に対する対応
であることが察せられておかねばならない。ということは、帝國
主義の暴力的な利潤の追求と、階級斗争の抑圧しか考えない支配が
強化されるということこそ、「なしくずしブロック化」の政治的注
格であることを意味する。アメリカ、イギリス、フランス帝國主義
はますます排他的になり、日本、西独は、ますます膨張主義をとら
ざるを得ない。後進国市場をめぐるかかる対応は、民族解放斗争
の激化と、帝國主義諸列強の対立を促進し、そのことによつて、帝
國主義諸列強の危機は、一層深まってゆく。そして革命戦争は、世
界を要求し、自國帝國主義打倒をめざす「反革命同盟紛争」なし
くずし「アジアン」への先進国の闘いは、世界史一世界革命戦争の
展望の下にのみ発展し、かくて後進国階級斗争の民族主義的限界
は、止揚されていくのである。以上の基本動向を確認し、個別的分
析を試みよう。

(a) アジア

アジアはベトナム革命戦争の非妥協的展開によつて、世界革命戦
争の展望が最も強く要求されている国家階級斗争の管轄高地であり、
日本帝國主義の「なしくずしブロック化」が進展していることによ
つて最も鋭い分析が要請される。

アジアに於ける帝國主義諸列強は、戦后フランスがインドシナで
放逐されて以来、米帝が君臨し、分割支配することになった。65年
以降は、日帝が英帝にとつてかわつて進出し、英帝は帝國主義諸列

争に敗退し、香港とマレーシアに若干の影響力を残すのみとなり、72年以降にスエズにまで撤退するといわれている。しかし、その軍勢力によって、基本的には、米帝一元支配が継承されていたといえる。従ってアジアに於て帝國主義とは（これは他の大陸に於ても多かれ少なかれそうなのだが）アメリカ帝國主義のことであり、反帝斗争とは反米（帝）斗争のことを意味していた。ベトナムに於ける反帝斗争が反米帝斗争へ発展せざるをえないことにより、ますますかかる概念が実践的にも普遍化されてきたといえる。しかし、すでに、日帝は、韓国、台湾、インドネシア、タイ、ビルマ、香港等でシエラの第一位を占め、フイリピン、南ベトナムでもアメリカを激しく追い上げている。まさに日帝は、すでに経済的には完全に「イエローヤンキー」化してしまつたのである。政治的にも東南アジア開発閣僚会議を主宰し、韓国、タイの反革命的軍事政権の主宰したASPACもすでに「ひさしを借りて母屋をとる」ことが四国の会議を通じて明らかとなつた。かかる事態を見るならばアジア階級斗争に今、問われているのは、日本帝國主義に対する闘いの強化であり、米日両帝國主義同時打倒の展望である。これこそアジア階級斗争の質的転換の決定な挺子である。

かかる観点からアジア階級斗争を把えた場合、我々はまず第一に朝鮮階級斗争との結合を戦略的に追求しなければならぬ。

「非同盟中立路線」が破綻し、反革命軍事政権の抬頭とそれの帝國主義列強との結合が進み（インドネシアで顕著）、かつ反革命軍事政権は益々居直り、階級斗争を抑圧する中であつた。韓国政権の一層の右傾化は、北朝鮮金日成路線への対抗的措置としてなされていくことも明らかなである。

そのような反革命軍事政権の攻撃の環こそ改憲一朴三選のたくらみである。65年日韓斗争以後、暴力的に抑圧されてきた韓国階級斗争は、今春、学生が闘いの突破口を切り開くことによつて、四年ぶりの高揚を迎えている。「ベトナムの次は韓国」、これは誰しもが

認めるアジア階級斗争の現状である。

この朴政権を尻追しているのが他ならぬ日本帝國主義である。勿論また、日本帝國主義は軍勢力をもつて朴反革命軍事政権に挺子入れているわけではない。しかし、諸帝國主義列強が斯むつた、浦項國宮製鉄所建設資金援助の八割（残りは国内調達）を請負うことを見て明らかのように、経済、政治的にはすでに完全に日帝の「ゲモノ」の下にかなる。

六五年以後の急激な日帝の韓国侵略が朴反革命政権のテコ入れとしてもあることを目前にして、「朝鮮統一」を網羅にかかげる北朝鮮労働者党は、朴打倒一反米帝統一戦線のみでは決定的に現実には立ち遅れることに気づかざるをえない。60年「モスクワの声明」をもつて開始された山ノ論争は擬制的労働者國家群のスターリニスト政治指導部の分解の端緒となつた。かかる中で、キューバ北朝鮮、ベトナムは、「自主独立路線」を選択し、これは一見して、日共の完全にプロレタリア階級主義が欠落した「自主独立路線」と等しい内容であるかにもみえた。しかし、「労働者國家群」の自主独立路線と帝國主義路線内のスターリニスト党「自主独立路線」とは似て非なるものであることがチェコへのワルシャワ条約軍の軍事介入の評價をめぐって露呈された。そして現在、遂に日共と北朝鮮党は、ほかならぬ日本帝國主義の評価と革命路線をめぐって本質的な相違があることが暴露されている。把握の仕方に問題はあるにしても、北朝鮮党はたとえば次のように日本帝國主義を把えている。「多くの事實は、アメリカ帝國主義と共謀、結託した日本帝國主義が、アジアで日増しに危険な勢力として登場し、朝鮮人民に反対する主要な敵対的侵略勢力として朝鮮の平和を破壊する要因になつていくことをはっきり示している。」（「労働新聞」一九九九年五月十五日）このことは、今後のアジア階級斗争にとつて決定的な要因をなす。即ち「友党」と呼べるのがルーマニア党（？）になつてしまふ日本をとりまく、ソ連中共北朝鮮との國際的連帯は完全に空語化してし

まったのである。又北朝鮮と日共の論争は、われわれの日本における闘いを「反米愛國、反修の闘い」としてやぶにらみの評価してきた中國共産党の分解の一促進要因になるであろう。又北朝鮮党は、朝鮮総連を通じて日本階級斗争にも直接的に影響を与える力をもっていることも忘れてはならない。かくてかかる事態は、アジアに於て、世界革命戦略とアジア反帝統一戦線の形成をめぐる本格的な國際的な党派斗争の客観的主体条件が成熟したことを示しているといえる。

一方、インドネシア七・三（クーデター）を境に崩壊を開始した「非同盟中立路線」は無惨なまでに解体し、次々と反革命軍事政権にとつてかわられていく。昨秋パキスタンのアユブカーンはひきずりおろされ、現在、インドでは、遂にネルの名とともに令名をほしいままにした國民会議派が真二つに分裂してしまつた。英帝はもとより、米帝でさえも、東南アジアへの介入は放棄する程であり革命の嵐は絶えず、これらの各國をおそうであろう。

又、スハルト軍事政権下のインドネシアは、帝國主義諸列強の経済的テコ入れによって相対的に安定しているかのようにも見える。その地理的位置とアジアでは比較的原料資源が豊富であることによつて、日帝の「せしむずしブロック政策」にとつても、アメリカの巻き返し戦略にとつても最重要地とされ、激しい争奪戦が展開されている。（ニコソンの今回のアジア訪問が、南ベトナムは当然としてもフイリピン、インドネシアであつたことは極めて示唆に富んでい

(b) 山南米

キューバ革命の勝利と米帝の「進歩のための同盟」政策の破綻は、中南米階級斗争を激化させ、ブラジル、アルゼンチンまで含めて、山南米一帯は殆んど軍部が政権を担当している。

ただ未だ極めて例外的ではないが、この反革命政権の性格がこれ迄とは異つてきていることに注目しておかねばならない。即ちべ

ルールの反革命軍事政権は米帝の石油施設を接収、国有化し、最近のロックフェラーの中南米訪問の際にもペルー訪問を断るという様に「反米帝」政策をとりだしているのである。そしてこの軍事政権は西独（かつて第二次大戦前は、唯一中南米に進出しようとした）や日帝に鉱山開発の利権を積極的に売ろうとしていたのである。このことは反革命軍事政権と云えども、「対米従属」のみでは人民を支配できないことを示している。現に、今日、ニコソン特使としてのロックフェラー訪問に対しては、各國の激烈な反対斗争が展開されたことは記憶に新しい。かかる中で中南米階級斗争は明らかに転換が迫られている。

ゲバラがボリビアの戦場に赴いたこと、これはまさにキューバの革命が一國革命ではなく、中南米大陸の革命であり、世界革命を志向したものであることを、レーニン、トロツキーのロシア革命と第三インターの創設とは異つた形態で実践的に示したものである。たしかに第三インターの創設は、結果的には世界革命を実現しようものとはならず、スターリン時代にあつて、むしろ世界革命の性格に転化し、自壊してしまつた。しかし、又軍隊の派遣をもつてする「革命の輸出」も一時的な挫折を余儀なくされていくのである。世界単一党形成のためのスターリニスト党との熾烈な党派斗争、そしてその下に直轄される赤軍こそ、世界革命戦争の勝利的前提である。そして世界単一党形成のための党派斗争は、山南米に於ても反米帝の戦略から帝國主義総体の打倒の戦略をめぐつて（このことが又、逆に世界単一党であらねばならぬ根拠なのだが）展開されるべきでない条件が成熟しているのである。

(c) アフリカ（中近東）

後進国でも中近東、アフリカは最も複雑な政治構造をもっている。それは基本的には日帝を除き帝國主義諸列強がひしめきあつている（中近東では米帝が、アフリカでは仏帝が相対的に優位に立っていると云える。）ことによる。そして帝國主義諸列強が人種間戦争、

民族解放戦争を調用し、又、ソ連、中共もこれに介入しようとしてゐるからである。

しかし、ここでも他の二つの大陸と同じような傾向が重要してゐる。アルジェリア、ガーナにみられる「非同盟中立路線」の成程である。アラブ連合のナセル路線は、ソ連の強力なバックアップにより、対イスラエル戦争の敗北にもかかわらず、かくも生命を保持してゐる。しかしアラブ戦争の過程で、アラブ諸国の政府軍とは無関係に、国境をこえた軍閥が形成され、むしろこれに頭を悩まされる事態に追い込まれつつある。「世界赤軍」形成を山近東、アフリカに於て即時的に追求せんとしてゐるかにみえるこの軍閥も、しかし世界赤一党に傾倒されない限り、アフリカ各地で斗ひあはれてゐる「民族解放戦争」と結合できないし、従つて、山近東、アフリカの階級闘争の構造を転換させることはできず、眼界に達着するであろう。帝國主義諸列強の市場再分割が熾烈なアフリカに於ては個々の帝國主義を付象とした「民族解放戦争」はありえない。これは必ずや他の帝國主義を倒すことになるし、諸列強は常に焉にこの闘争の支援を申し入れざるであらう。

従つて当初から民族、人種の枠を越えた人民の結合をかちとり、一切の帝國主義に対する斗ひが要求されるのである（ピアラ戦争）。アフリカに於ける斗ひと山近東の「国境を越えた軍閥」の斗ひの結合こそこれとこの地域の世界革命戦争の一端としての革命戦争でなければならぬ。

(四)「労働者國家」群

ロシア革命の勝利が全世界プロレタリアートに如何に「社会主義の革命」への確信を植えつけたか、ブルジョワ階級に巨大な衝撃を与へるものであったかは、今さら確認するまでもない。それは、全世界のプロレタリア大衆が自らの中左翼指し部に訣別し、直接、レーニン・ボルシェヴィキと第三インターとが結合しようとした事実で端

一年後のコミンテルン第三回大会は、「この強力な波は、しかし世界資本主義をも、またヨーロッパ資本主義をも、押し流せなかつた。共產主義インターナショナルの第二回大会と第三回大会とのあいだに、労働者階級の一連の蜂起と闘争は部分的に敗北をもつて終つた。一九二〇年八月の赤軍のワルシャワ攻撃、一九二〇年九月のイタリア、プロレタリアートの連帯、一九二一年三月のドイツ労働者の蜂起」。

戦後の革命運動の第一期は、爆発的な衝動力によって、方法と目的との無定型性によって、また支配階級内部に引き起こされた異常なパニックによって、待たせられていたが、この第一期は現在、概して終結したものとと思われる。階級としてのブルジョワジーの自信、彼らの國家機關の外形の堅固さは、疑いもなく弱まった。共產主義に対するパニックめいた恐怖は、消えないまでも弱まっている。ブルジョワジーの指導部は、いまや彼らの國家機關の力をふりかざして、経済の戦線でも、政治の戦線でも、あらゆる階級で労働者大衆への攻撃に傾いてゐる」と評価するに到つた。世界プロレタリア独裁の樹立が彼岸に遠く現実の山にあって、第三インターとソビエト、ロシア労働者國家はいかなる方向に歩むべきかが深刻に問われざるをえなかつた。これはまた、「パン、土地、平和、自由」を合言葉としてロシア革命が、如何にしてそれを実現するかという根本的問題を現在、未來の關係でその指導部に鋭くつきつけられたことを意味する。

レーニン、第三インターは部分的な回答しか与えられず、レーニンの死、トロツキーの党内斗争における敗北とスターリンの勝利を通じての「一國社会主義建設可能論」の公式化は、世界プロレタリア独裁へ至る過程での第三インターとソビエト、ロシア労働者國家の任務をねじまげ、第三インターとソヴィエト・ロシア労働者國家の変質をも招きさせてしまつたのである。

それは、二九五年世界恐慌の勃発を契機にしての革命情勢の客観的條件の成熟の時点においても克服されず、第二次帝國主義戦争と第

的指示されように國際階級闘争の結合の時代の開始の決定的な疑子であったのだ。「資本主義の最高段階としての帝國主義」とは、かくして、「一國主義的な資本主義」として、もっと正確にいえば死滅しつつある資本主義として特徴づけられる段階から、プロレタリアートの主体的登場によつて「死滅させられつつある」ないしは「死滅させねばならない」ものへと歴史的地位を変えさせられたのである。プロレタリアートはコミンテルン第二回大会によつて世界赤一党を形成し、それによつて國際階級のイデオロギー的、物質的基礎を獲得しつつ世界革命の完遂をめざし、ソビエト、ロシア労働者國家は、プロレタリア独裁という政治的過渡期を経て、國家の死滅へ、階級の階級、等量労働交換の表現から、精神の労働との対立の消滅、そして能力に応じて働き、必要に応じて与えられる共產主義への、真の人類への第一歩を開始せんとしたのである。この半夏コミンテルン第二回大会は「世界プロレタリアートは決戦の期である。われわれが現在生きてゐる時期は、直接の内戦の時期である。決戦の時は近い。かなりの労働運動が存在するほとんどのすべての国で、労働者階級は、武器を手にした一連のきびしい斗ひを目前にしてゐる」と宣言した。しかしながら、プロレタリア独裁という政治的過渡期を経ての社会主義（共產主義の第一段階）から民族主義への移行におけるプロレタリア独裁は、明確に世界プロレタリア独裁であらねばならない。二一年三月、ドイツの敗北に到る一連のヨーロッパ革命の進行は、この世界プロレタリア独裁へ到る過程が決定的に阻止されたことを意味した。ソビエトロシア労働者國家は孤立させられ、帝國主義に包圍されることにより、必然的に、内からと外からの二重の危機にさらされることになった。同時にこのことは又、第三インターの危機をも意味した。それは具體的には、ロシアにおける内戦の勝利と反革命軍の驅逐は又、革命戦争の敗北（ブルジョワ攻撃）とヨーロッパ革命、とりわけドイツプロレタリアートの革命の挫折とほぼ時期を等しくするという現象として表現された。

第三インターの自壊へと連なり、プロレタリアートの歴史的結合そのものの分解へと到ることとなった。第二次帝國主義戦争こそ、スターリニズムの敗北であり、それを止揚する世界革命の形成し、世界プロレタリア独裁を樹立する戦略を倒しえなかつた國際プロレタリアートの敗北の結果の表現であつた。

しかし、この事は、ロシア革命の勝利をもつて、帝國主義が「死滅しつつある資本主義」から「死滅させられつつある」一として歴史的地位をかえさせられた冷徹なる過渡期世界の事実を交えるものではなかつた。帝國主義戦争は、スターリニズムによつて変質させられた第三インターと帝國主義プロレタリアートの敗北を直接的に表現したものであつたが、帝國主義諸列強の市場分割と争奪戦の戦場となつた植民地人民にとつての反帝斗争の戦争を誘ふさせざるものともならざるをえなかつた。中國革命は、上海、広東蜂起の敗北の後、毛沢東に組織された農民軍解放軍の斗ひを以つて「特殊山岳に適用される」新しい斗ひの地平を切り拓いていった。かくて、49年米帝の干渉を排除し、蒋介石を台湾に追ひ落し、山岳大陸を解放し、ソ連「労働者國家」と共に、「労働者國家」群を構成することになった。

それ以前、第二次帝國主義戦争の混乱は、ソ連「赤軍」の武力を背景に、東欧「人民民主主義革命」を成功させ、ソ連、東欧、中國と広大な「労働者國家」群（それは、労働者國家と師匠には余りにもスターリニズムを現出することになった。そして北朝鮮、ベトナム）も「労働者國家」群に組み込まれた。一方56年には、ハンガリアの労働者人民は、武器を持ってソ連軍、ラコシ政権に対する斗ひに決起するという「労働者國家」の矛盾を露呈させ、フルシチョフの「スターリン批判」（54年）とも相まって、「社会主義國」として社会主義の確らも弾明もなしに、世界プロレタリアートの「根拠地」「到達点」として考えられてきたこれら「労働者國家」群に対する

解明を推し進める決定的な契機が内的に形成されていった。しかし、このことも、何ら現象的には「労働者国家」群の地理的拡大を阻害するものとはならなかった。59年には、キューバが中米で最初の「労働者国家」に到達した。

しかし、これらの「労働者国家」群の拡大は、世界党の下に、各階級闘争が目的意識的に統合されたものとして準備され実践されていったものでは決してなかった。むしろ「反ファシズム統一戦線」形成のためにコミンテルンを解散させたスターリンの、コミンテルン戦後版としてのコミンフォルム（47年結成）までもが、冷戦の緩和から平和共存の戦略化の中でフルシチョフによって解散させられてゆく（56年）という、世界党不在の中で、独自の党組織を準備することによってバラバラに追求されていったのである。

従って、そこでは、ロシア革命の勝利が不可欠なものとして要求していった世界党建設と世界革命完遂の質（世界革命の完遂を世界プロ独にまず求めない限り、帝国主義の残存とその包囲下でのプロ独が、不断に帝国主義の侵略・反革命の危機に脅かされ、かつ資本主義の母班との闘いが要請されつつも、これへの解決を与えられない）が、一國プロ独を勝利させた党に問われつつも、それが当面は解決不能の問題として先に延ばされることによって一國プロ独の矛盾が累積され、その矛盾への対応が各党によってバラバラに試みられることよって、「労働者国家」群の分解をもたらす結果になっていったのである。

世界プロ独に革命の最初め到達目標を設定することが、いかなる党によっても準備されておらず、それとの関係でプロレタリア人民を編成しえず、現実の「労働者国家」の維持に各国毎の活動の軸を設定された時、各「労働者国家」の維持の条件の差異が、各階級の「多元化」「自立化」となって表われるのは全く必然である。

世界プロ独を当面の到達目標とする世界党とその指導の下での労働者国家の目的意識的建設ではなく、各「労働者国家」の維持を最

ことになって見ることが出来ない。これは党そのものが不断に「労働者国家」維持の管理・補強機構に墮落、従属させられていくことから必然的帰結に他ならない。

このような党（それはむしろ世界革命の完遂にとって極端ではない）の目的意識性の喪失に規定された「労働者国家」群の分解の内的根拠は、それを外から規制する帝国主義の侵略、反革命によって更に分解が加重・促進されるのは必然である。AははじめにVで明らかにしたように、現実の「労働者国家」群には帝国主義の運動法則の下に客体化され、むしろ帝国主義の延命の一条件にさえさせられてしまっているのである。それを端的に示すものが次表である。

年	(イ) 世界貿易に於ける比重	(ロ) 「自由貿易」に於ける比重	(ハ) 「共産主義」に於ける比重	(ニ) 世界貿易に於ける比重
55	2.27	2.52	2.24	9.69
60	3.22	3.67	2.74	11.74
67	4.14	4.68	3.66	11.28

これで一目瞭然なのは、(イ)(ロ)で示されているように東西貿易はこの十二年間で倍近くに増えていくにも拘らず、(ハ)に見られるように、「共産主義」貿易の比重はほとんど変わっていない。このことは「労働者国家」群内のアウトルキー的経済が停滞的であると同時に、帝国主義の「労働者国家」群内アウトルキー的ブロックに対する侵略が極めて顕著であり、これがルーマニア・チェコスロバキアの「自由化」の物質的根拠をなすものである。これがいかに切実なものであるのかは、(ハ)を見れば明らかである。

かくして、各階級の「自立化」「多元化」のイデオロギーは東欧に顕著な各「労働者国家」

優先する各階級という現実こそ、「労働者国家」群の分解から「労働者国家」間の民族的対立にまで至らざるを得なく「多元化」「自立化」のイデオロギー的物質的根拠に他ならずかかる矛盾の露呈は、時間の問題であり、勿論、帝国主義の侵略・反革命は、何も直接的なそれに限らず、かかる矛盾の顕在化を外から促進させてゆくものとしてもあるのである。

しかし、一方スターリニズム的に疎外されたソ連党は、コミンフォルム解散にもかかわらず、第二次帝国主義戦争の混乱の過程で「革命の輸出」を「赤軍」の物理力を背景に「人民民主主義革命」として達成した東欧圏に対しては、コモコン（49年成立）、フルシチョフ条約機構（54年）によって、ユイゴを排除しつつ、いわば経済的軍事的事アウトルキーともいえるべき「労働者国家」群内の「ソ連ブロック」を形成したのである。

かくして、「労働者国家」群内の分解は、まず「労働者国家」形成過程において、直接的なソ連党の指導に依りながらなかつた中露共産党との対立として開始され、遂には東欧圏にまで及ぶのである。

以上、われわれは、ロシア革命勝利以降、「労働者国家」群が、スターリニズムの窮極としてのコミンテルンの自壊にもかかわらず、帝国主義の余りの腐朽性、寄生性故に、後進国へと地理的に拡大されつつ、各階級による一國社会主義建設可能論そのもの、ないしはそれに多分に影響された「労働者国家」の組織として形成されてきた故に、不可避的に各階級にイデオロギー的「多元化」「自立化」を生み出さざるをえないものであるところの内的根拠を分析してきた。そしてかかるヨーロッパ革命の挫折以降の「労働者国家」群の形成は、歴史的階級闘争の結合を極めて即時的に表現したものにすぎず、むしろ各階級の「多元化」「自立化」が顕在化した現在では、党が「労働者国家」に直接根拠づけられているが故に、それは民族国家間対立にまで必然的に行きつくことを通して「労働者国家」群内プロレタリア人民の結合を分析する反動的な事態をもたらしている

の「自由化」「民主化」として発現するのであり、かかる「労働者国家」の対応は残存し包圍せる帝国主義の存在が、「労働者国家」群の対立（「自由化」ないしは「労働者国家」内階級闘争（「民主化」）に内在化されたものであることを示すのである。故に、「自由化」とはコモコン・フルシチョフ条約体制の外に対する政治・経済的結合関係の強化の動向を規定し、「民主化」とは国内政治経済体制の再編の動向と規定しておく。

このような帝国主義と「労働者国家」の関係は、これまでの帝国主義諸列強、后進国の現状分析をふまえた場合、あたかも帝国主義にとつては後進国市場と同じような対象として「労働者国家」群が存在することを意味するものである。そして、それ以上に重要なことは、ニコソンがルーマニアを選んで訪問したように、「労働者国家」群の世界革命に占める位置を国際プロレタリアートの目から奪い去り、同時に「労働者国家」群内の対立に油を注ぐことによつてますますブルジョアジーにとつて反革命的効果の高めるものとさえなっているのである。しかし、かかる関係は又、一方では過渡期世界三ブロック階級闘争の結合の客観的必然性を押し進めるものである。勿論この結合は自然発生的なそれではなく、現実の党を前提にしては決して目的意識的それへは転化しえず、逆に疎外される一方である。何故ならば、それは主に帝国主義の運動法則の貫徹によつてもたらされたものであり、党によつてもたらされたものではないからである。このことは「労働者国家」群の「党の革命」が要求されていることを意味する。現実の党とは全く別個に世界単一党が「労働者国家」群内に建設されねばならない。

現在、「労働者国家」群内の党は基本的には4分解している。

(a) ソ連派 ソ連、東欧（ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、チェコスロバキア）

(b) 中共派 中共、アルバニア

(c) 自主独立派 キューバ、北ベトナム、北朝鮮、（ルーマニア）

(d) ユーゴ派 ユーゴ

(d) は一党であるからそれとして、(c) のグループは、(a) (b) とは若干性格を異にしていることを見ておかねばならない。即ち、自主独立派は「労働者国家」群を指導する二大党としてのソ連共産党と中国共産党との対立して開始された中間地帯論の再検討と修正にいきつけるか否かが評価の基準とされねばならないことは明きらかである。

中間地帯論は今、根本的な再検討を迫られている。何故ならば、ソ連が「社会帝国主義」に変質したとするならば、それが何時、何故そうなったかはさておくとしても、単純力学的見地から思いつかれた「中間地帯論」が米帝包囲網の拡大の延長線上に世界革命を達成するものであるどころか、中共包囲網の拡大の現実の山でむしろ世界革命が遠のくという反動的結論を生み出してしまふからである。日本帝国主義も、北朝鮮党が既に認めているように「軍国主義」として既に中間地帯を脱しているのである。

中共九全大会は、この核心的問題に答えることなく終った。この致命的限界は、中共党の階級路線の破綻として露呈せざるをえないであろう。この限界にわれわれが答えることによって中共内部に世界建設をおし進めなければならぬ。

(c) ソ連派

ヨーロッパ革命の挫折という外的要因と内戦の勝利を通しての疲弊した国内経済の再建の不可欠性という内的要因に自然発生的に採断することをもって出発したスターリニズムは、それを一國社会主義建設可能論によって合理化することによって国際プロレタリアートの結合にとって桎梏へと転化したことは既にみてきたところである。いくたの党内斗争と政変を経ても、この理論は修正されることなく、ますます強固にうち固められていった。そしてフルシチョフ時代には「プロレタリア独裁」が過ぎ「全人民の國家」の時代が到来し、階級斗争の消滅さえ唱えられる始末であった。

なポイントとなるのである。スターリニスト官僚の打倒は、決して帝国主義の打倒の後に実現されると幻想してはならず、世界革命戦争は、帝国主義の軍隊、反革命軍事政権の軍隊と同時に、ワルシャワ条約軍との闘いを必ずや要請されるものとなることをふまえておかねばならない。

(d) ユーゴ派

ユーゴ共産主義者同盟は、スターリニズムによって当初から疎外され、それを世界一世界革命によって自ら止揚しえないことになって自らをスターリニズム的に疎外してしまった党派である。58年「新綱領」は世界革命と無縁な地帯でソ連党を「批判」し、「非同盟中立」路線を歩むことによつて「一國社会主義」を公然と要求しようとしていることを明らかにしたものであり、ソ連派党と五十歩百歩である。過渡期世界三ブロック階級斗争の結合の時代到来は、帝国主義との斗争を強めることによつて、「米ソ」両ブロックの谷間の矛盾を止揚せんとする運動を内部から準備していくものとなるであろう。

総括

以上で各党の簡単な評価と批判を終え、次にマルクス「過渡期」以前の「労働者國家」と党との関係を若干明らかにしておく。

党が「労働者國家」に對すといえども「國家」とは直接関係をもちない(このことは又、労働者國家がソビエト統一戦線によつて実体的に構成されなければならないことを示す) 普遍的に世界的存在でなければならぬことを前提にしつつその普遍的に世界的である所以をもつて、大衆を階級形成し、大衆自身に「國家」階級支配の道具であることを止揚しうる前提条件としての世界プロレタリアを不斷に目指さしめることである。そのことは、より具体的には他の「労働者國家」内人民との結合はもとより、残存、包圍せる帝国主義諸列強の侵略、反革命との闘いを最優先し、それと闘う帝国主義

しかし、まぎれもなく、帝国主義の残存と包圍に根本的に規定された過渡期社会建設の矛盾は階級斗争の激化の時代をもたらした。すでに、コメコン・ワルシャワ条約によつてアウトルキーを形成した「ソ連、東欧」圏にしても、矛盾は激化し、ルーマニア自由化要請に端を発し、チェコでは「民主化」が相乗されることによつて、ワルシャワ条約軍(「赤軍」)の武力介入によつてしかこれへの抑圧を果しえない段階にまで至つたのである。これぞ、「一國社会主義建設可能論」を「生産力理論」によつて基礎づけ、そのもとに「労働者國家」を建設してきたこれらの党に對する当然の帰結である。しかも、自力で「労働者國家」を形成した諸党は全て、ソ連党とのイデオロギーの対立を鮮明化し、既に「労働者國家」群が一つの統一した党とイデオロギー的結集点と政治経済制度の統合の志向をもちえなくなつた段階における危機が一層深刻化したものとして、かかる発現形態をとつた矛盾の露呈があつたのである。一方、中ソ対立は「人民内部の矛盾」の域をこえ、「國家」間の武力衝突にまで到つている。数年の準備の後によつてややく閉塞にこぎつけた「世界共産党会議」も結局何らの成果をもたらさなかつた。既にソ連内部における階級斗争が大衆斗争として発現するのも時間の問題である。

しかし、最近のチェコの経験でも明らかのように、このソ連派党外に、最初から「非合法党」を「世界党」として割り出さない限り、自然発生的な闘いは、簡単に抑圧されてしまふであらう。かかる党形成は、まず東欧において徹底的に追求され、しかる後に、ある程度物質力を背景にしてソ連内における党形成が初めて可能となるであらう。

自主独立派党との階級的政党组統一戦線が形成されれば、自主独立派党を媒介してかかるテンポは一層早められるであらう。であるが故に、自主独立派党との党派斗争とそれを通しての階級的政党组統一戦線の形成が世界一國同時革命の実現にとつて一つの決定的

義国内プロレタリアート、後進国人民との階級的結合をあらゆる機会を通して強化し、不斷に世界革命戦争の準備へと高めあげていくことに他ならない。もし、かかる方向で「労働者國家」を指導する党が党派斗争を内包しつつ世界戦争の下に世界一党として組織され、プロレタリア人民を領導しうるならば、「労働者國家」群はたとえ帝国主義の残存と包圍の下でも副次的結果として不斷にその各「國家」間の階級的形散化、各階級の経済的格差の均等化、擬制的労働の平等化の準備が押し進められてゆくものとなる筈である。何故ならば、大衆自身が世界プロレタリア一切を集中すること自体、現にブルジョア的価値観の転倒の過程に入っていることを意味しているからである。

われわれはとりわけ、自主独立派党にかかる原則を要求しなければならぬ。何故ならば、われわれの世界党とそのもとでの世界赤軍の建設を軸にした世界革命戦争の展開は、労働者國家においては党軍が「國家」の官僚機構・暴力装置を直接的に受け持つことにおいては、決して実現しないと考えるからである。又、コミュニン四原則は、以上の党とそれに直轄された赤軍が「國家」権力を分離することによつて、世界革命の完遂との関連をもつたものとして定立しうるものともなるであらう。

世界一黨一世界赤軍の「労働者國家」群内における形成は以上のようなものとして実現されねばならず、現にある「赤軍」がそのままイデオロギーのみが変れば世界赤軍として認められるものではないことが確認されねばならない。

かくして、過渡期世界三ブロック階級斗争は「労働者國家」群にあって世界一黨一世界赤軍をもち、三ブロックを貫徹する世界革命戦争の時代に入ることができるのであり、その条件はますます成熟している。

(2) 戦略・運動・組織論 の確立と安保決戦に おける我々の任務

(一) なしなくすしブロック化と帝国主義の侵略抑圧、反革命
われわれはすでに、世界同時革命の戦略の核心的内容が「前
段決戦を革命の勝利へ」にあり、そしてその現実形態が、世界一
世界赤軍によって統合された世界革命戦争として獲得されねばなら
ないことを明らかにしてきた。世界同時革命を導きの点とした過
渡期世界の科学的分析により、明確にされたこの戦略問題は、た
だちに、世界革命戦争の戦略、戦術と、それに裏うちされた、安保粉
砕、日帝打倒の政治路線を確立することをせまっている。

われわれが、国際階級危機の性格を解明した上で、日本の階級情
勢の分析を開始するとき、まずなによりも問われるものは、わが同
盟内部でくりひろげられた、政治路線をめぐる論争を整理し、それ
らを止揚した地点へとわれわれの戦略論争を導くことが必要である。
日帝打倒、安保粉砕の政治路線をわれわれは主に、次の三本の
スローガンで表明してきた。

- (1) 帝国主義の侵略、抑圧、反革命と対決し国際反帝斗争を世界
革命戦争、世界プロレタリア独裁へ！
- (2) N A T O、安保II國際反革命同盟を國際反帝斗争で粉砕せよ！
- (3) 日本帝国主義のアジア侵略反革命戦争への道、70年安保粉砕

7 回大会以降の同盟の戦略論上の論争は、この三本のスローガン
の内的関連をめぐっての論争であった。もちろん、戦略論争は、単
に、この三本のスローガンに限られたものではなく、すでに明らか
にした諸スローガンの全域にわたった問題であったことはいうまで

して形成されていることを把みえず、軍事同盟の抽象形態たる「労働者国家」に対する敵対と、高次の自然発生性II攻撃型階級斗争の
根拠に設定した誤りとともに、致命的な欠陥をもちた。
というのは、帝国主義の「侵略と反革命の不統一」をアプリアオル
に提出すれば、それはとりもなおさず、帝国主義の自動崩壊を意味
するものである。何故なら、先述した反革命の二つの内容を区別し
ずに提起しているが故に、実践的には、帝国主義の侵略の不可能性
という結論に陥るのである。何故なら侵略は必ず反革命と一体とな
っているからである。しかも、過渡期世界における帝国主義のこう
した困難性が、大衆の高次の自然発生性を生みだすと提起すること
によって混乱は一層助長される。すなわち、そこでは大衆の自然発
生的斗争が、より強固に斗われれば、(具体的に機動隊の壁を突破す
れば) 革命の展望が開けるといふ政治路線に墮落し、階級形成と党
建設が、彼岸の存在になるのである。そして過渡期世界の科学的分
析から帰結する戦略の確定によってしかなしえない階級形成と党建
設、そしてそれに裏づけられた武装斗争として問題が立てられねば
ならないにもかかわらず、「侵略と反革命の不統一」という固定的
戦略においては、階級形成と党形成が内包されていがないが故に、そ
れに代わるものとしての「世界観」による党形成が試みられようと
するのである。以上が、赤軍派の戦略論上の誤りとして、総括され
ねばならない。

では、われわれは、侵略と反革命の関連をどのように解明しなけ
ればならないのだろうか。それは何か、形而上学的な思考の産物と
して獲得されるものでは決してありえず、もっぱら、過渡期世界に
おける帝国主義の具体的分析のなから明らかにすべき問題である。
ただ一点、原理的に明らかにされねばならぬものは、先述した反革
命のふたつの内容であり、この問題を解明することによって、プロ
レタリア世界革命に対する帝国主義列強の反革命同盟としての「反
革命」と「侵略」とが、一見対立し、統一されないような現象が生

もない。だが、日帝打倒、安保粉砕の政治路線をめぐる論争は、主
要に、この三本のスローガンに集中的に表現されていたのであった。
ところで、これら三本のスローガンの内容は、実は(1)のスローガ
ンに包摂されており、(2)(3)のスローガンは(1)の具体化として存在し
ている。したがって、三本のスローガンの内的関連をめぐっての論
争は、結局は(1)の帝国主義の「侵略」「抑圧」「反革命」という三
つの内容をめぐっての論争であった。

したがって、われわれはまず、「侵略」「抑圧」「反革命」の概
念を明確にすることからはじめなければならないのであるが、この
概念規定は、レーニン「帝国主義論」の継承、発展としての過渡期
世界論から、導かれねばならないのである。
もともと、帝国主義の侵略、抑圧、反革命は一体のものとして、
存在していた。事態が本質的に変化したのは、ロシア革命の成功に
よるプロレタリア革命の現実化と、それによる、帝国主義列強の労働
運動の昂揚に対し、第二次大戦以降、帝国主義列強の国際的な反
革命同盟が形成されたことである。

すなわち、過渡期世界においては、プロレタリア世界革命に対す
る帝国主義列強の同盟が形成され、それは、「労働者国家」に対す
る列強の軍事同盟として形象したのである。そして、このことによ
って、帝国主義の侵略にともなう抑圧の問題が新しくつけ加わった
のである。だから、われわれがスローガンで提起している「反革命
の概念には、侵略に伴なう反革命だけでなく、反革命同盟の問題
が内包されているのである。この「反革命」のふたつの内容がま
もって理解されねばならない。

次に問題になるのは「侵略と反革命の不統一」に處する。過渡期
世界論の質をアプリアオルに「侵略と反革命の不統一」に求め、そ
から直線的に、労働者階級の高次の自然発生性を説くのは、この「
反革命」の二つの内容を把握し切れないことに継ぎ足している。その
ことは、帝国主義列強の反革命同盟が、プロレタリア世界革命に対
れるのである。

この一見統一されているようにみえる侵略と反革命は、実は、
なしなくすしブロック化の政治的表現たる反革命同盟の再編において、
統一されている。むしろ、反革命同盟の再編は、帝国主義列強のプ
ロレタリア化、侵略と、一方プロレタリア世界革命に対する列強の同盟
のふたつの矛盾によってつき動かされるのである、この相対立する
二要因が、国際階級斗争の昂揚の条件としてあり、これは明らかである。
だから、侵略と反革命の不統一が、大衆の高次の自然発生性の
根拠ではなく、逆に、侵略と反革命の統一が、過渡期世界特有の大
衆の高次の自然発生性を生みだすのである。侵略と反革命の不統一
というものは実は革命的激動期のことには他ならない。
反革命のふたつの内容、侵略に伴う反革命と、反革命同盟を区別
しないかぎり、大衆の高次の自然発生性によって、あたかも不可能
であるかのごとき幻想が生れる。だから、問題は、侵略と反革命の
不統一ではなく、現段階での、なしなくすしブロック化としての侵略
と反革命同盟の統一が、侵略の下に反革命が統一されるか、又は、
反革命同盟の下に侵略が統一されるかというような二要因で、反革
命同盟の再編が生んでいるのであり、その具体的な要として、N A
T O、安保の再編があることをみておかねばならない。

以上、若干論争を展開してきたが、この内容をふまえて先述し
た三本のスローガンへ内的関連性が明らかにされねばならない。
(1)のスローガンにおいて、まず、反革命のふたつの内容が、確認
されねばならず、そして、反革命同盟に対する国際的なプロレタリ
アートの任務として、(2)のスローガンが提起されており、さらに(3)
においては、反革命同盟の再編を、軍事、外交を軸とした侵略とし
て展開させるをえない、日本におけるわれわれの任務を確定したも
のである。
そして、次の問題はなしなくすしブロック化に規定された帝国主義
列強の侵略と反革命が反革命同盟の再編として統一されるなかで進行す

るのは、侵略の側に反革命を統一しようとする強権における先行的権力再編としてのなしくずしファシズムであり、それが生み出す前段階決戦に対するプロレタリアートの状態を明らかにすることに他ならない。

(二)大衆の分解と党に要求される新しい質

過渡期世界における帝国主義の反革命同盟の存在がプロレタリアートの斗争に新しい質を与えていること、この問題は、無媒介的に、大衆の高次の自然発生性として語られるのではなく、歴史的分析において明らかにされなければならない。何故ならこの大衆の高次の自然発生性は、プロレタリアートの発展の可能性を示すと同時に、ファシズムへの転化の可能性をも秘めているからである。したがって、大衆の高次の自然発生性を語ることは出来ないものである。ところで、大衆の意識性とは、階級分析にもとずいた、戦術によって裏打ちされねばならず、それ故、高次の自然発生性の規定も、具体的分析を要してなされねばならないのである。

帝国主義の反革命同盟の形成の直接の発端はロシア革命の勝利であり、それによって成熟したプロレタリア世界革命の現実性である。それが第二次大戦以降現象的には「労働者国家」に対する反共軍事同盟でありつつも、実は、自国のプロレタリアートの抑圧をも含めたプロレタリア世界革命を絞殺する体系として存在しているのである。

だから、過渡期世界における帝国主義の侵略戦争は、それが一国において世界革命への発展をあらかじめ封じることを通じて開始された。ドイツ帝国主義が、ベルサイユ体制を打ち破り、侵略戦争へと自己をかりたてたものはプロレタリアによる帝国主義列強間の対立の激化がもたらす困難が、国内における異常な階級対立の激化をもたらし、ファシズムが勝利することによってであり、そのような過程を通じて、帝国主義は自らの運動法則を貫徹させたのであった。

斗っているのではなく、何よりも党が攻撃型の斗争を提起しなければならぬということである。党が自ら組織する軍団によって、攻撃的な斗争を展開するときにはじめて、大衆のなかに攻撃型の斗争が定着するのである。このことを理解せずに、武装蜂起を云々する者は必然的に、無政府主義・解党主義に転落し、その主観的意図とは別に、大衆運動主義へと墮落してゆくのである。

さらにまた、この過渡期世界における階級斗争の質をそれを指導しぬく党の飛躍の必要性を理解しない党派は、権力の手によって解体されるか、ないしは人民戦線派へと転落するのである。では次に明らかにされねばならないものは、過渡期世界の高次の自然発生性をひきだす党の目的意識性の環がどこに設定されねばならないかであり、そのことは階級斗争の到達段階を具体的に総括することによってはじめて明確にしうるのである。

第二次大戦後の帝国主義列強の疲弊と植民地諸国における民族解放運動の前進、さらに中国革命の勝利等々は、圧倒的な政治的、経済的力を誇る米帝による世界市場の統一と、国際的の反革命同盟の形成をもたらし、一九六〇年代に入って、帝国主義の不均等発展はアメリカの相対的地位の低下と、帝国主義列強の軍事外交を軸としたプロレタリアへの衝動を生むながらも、しかしながら、アメリカの地位の低下がもたらす、後進国の革命戦争の発展の中で、反革命同盟は、新たな必要性を獲得したのである。そして、米帝以外の帝国主義列強が、容易に侵略し反革命の不統一のごとく見えたのである。

だが反革命同盟が単に、侵略のメタルの裏としての反革命でなく、プロレタリア世界革命に対する反革命である以上、プロレタリアートの国際主義を復活させたベトナム革命戦争は、反革命同盟の絆を強めるのであった。そして、反革命同盟の絆を強めることと、侵略の開始とは矛盾せず、それは反革命同盟の再編として、現段階にお

それ故、現段階での侵略と反革命の統一としての反革命同盟の再編は、それ自体が矛盾を形成しつつも、単なる再編の延長上に侵略が開始されるのではなく、一國における階級決戦という質的飛躍をへて侵略が本格化することを確認しておかねばならない。

そのことは、過渡期世界における帝国主義の不均等発展が、なしくずしプロレタリア化として、反革命同盟の再編として、侵略と反革命が統一されておき、それが帝国主義の歴史的な法則の貫徹ではないが故に、矛盾が国内に蓄積されるのである。だがこのことは、帝国主義の法則の貫徹が変わったのではなく、ただ一國における階級決戦の結果をその法則の貫徹のための条件にしているにすぎないのである。だがこうした論理展開は、結果論的なものであり、現実の帝国主義は、ふだんに、侵略の側に反革命を統一しようとし、そのような帝国主義列強の衝動が、反革命同盟の再編を生むのである。したがって、軍事外交が基本路線として存在しているが、その軍事外交路線そのものが、国際的な反革命同盟の存在によって、排外主義による大衆の丸抱えが困難になり、軍事外交路線自体が大衆を左右に分解させる。そして、帝国主義は軍事外交の荷い手をファシズムに見いだすのである。

過渡期世界の危機がこのような特質をもっているが故に今日の階級斗争は、いわば「平時」から大衆の左右の分解がはじまり、武装斗争を基軸にしたソビエト運動の開始の条件が存在しているのである。だが、大衆の高次の自然発生性を包括し、指導しぬける質において語られねばならないのである。

われわれが、軍事を組織しうる党として自らの飛躍を意図し、世界党と世界赤軍の建設を具体的な獲得目標としてかかげているのは、何よりもこの大衆の高次の自然発生性に拝服することなく、指導しぬける党の質が問われていることを理解しているからに他ならない。従って、大衆の自然発生性の高次の質から直線的に攻撃型階級斗争という規定を行なうことは正しくない。大衆が攻撃型階級斗争を

いて統一されているのである。そして、反革命同盟が、「労働者国家」の選別を現象としつつも、そこに本質があるのではなく、何よりもプロレタリア世界革命に対する反革命同盟であることは、このベトナム革命戦争がくりだした、国際反帝統一戦線に対し米ソのとりひきによる抑圧が開始されたことをみれば明らかである。

従って最近の国際的の反革命同盟の狙いは、帝国主義の外にある「労働者国家」にあるのではなく、実は、帝国主義列強内部のプロレタリアートにあることを見とおかねばならない。第二次大戦以降、反革命同盟の主要なねらいは、「労働者国家」及び、後進国にあったといえるが、一九六〇年以降は、まさしく反革命同盟が、帝国主義のベトナム革命戦争に対する抑圧として内包されつつあることをみておかねばならない。このことは、アメリカ一元支配であるIMDのもとでの帝国主義の不均等発展がもたらす必然的な帰結に他ならないのである。

すなわち、帝国主義列強の激しい対立を、反革命同盟によって、国際路線を一眼安定しているかのごとく現象させながら、帝国主義は、国内における革命派の注目をめざさざるをえないのである。これが最近の帝国主義の権力性格として、なしくずしファシズムを先行する権力再編として現れているのである。

大衆の分解が、このようにして進められている以上、われわれは、大衆の分解をおし進めている根源帝国主義権力の軍事外交路線と対決し、これを粉碎することによつしか大衆の高次の自然発生性を、前段階革命の勝利へとひきつづくことは出来ないのである。そして、権力の軍事外交路線が、まさしく、自衛隊の帝国主義軍隊の孤立を軸として暴力装置の強化としておし進められている以上、この暴力装置を、労働者、人民の大衆的決起によって、溶解させるような斗争局面をつくりださねばならず、この最終局面に向けての周到な計画としての戦術が、党に要求されているのである。

(三) 反帝統一戦線とソビエト運動の現段階

すでに過渡期世界における帝国主義の侵略抑圧反革命の特有のあらわれを明解にし、それとの関係で過渡期世界における革命党の質について明らかにしてきた。最後に残された問題は、労働者、人民の階級形成の質であり、具体的には、統一戦線問題である。

われわれは、日本革命を武装蜂起によるソビエト権力の樹立によるプロレタリア独裁の実現として提起しこの観点から、統一戦線の形成を、国際反帝統一行動から反帝統一戦線へと領導してきた。中央権力闘争とマッセストという我々の戦術は、日帝の政治支配体制に打撃を与え、そのことを通じて、反帝統一戦線が一個の社会的政治勢力として登場したのであった。

4・28闘争以降のわが同盟内部の論争は、この一回における武装蜂起が、過渡期世界においては、攻撃的になされねばならず、したがって世界プロ独をめざした世界党による、世界革命戦争の一つの戦線として自らを位置づけることなくしては蜂起を準備しえないことが明確になったのであった。

そして武装蜂起が、ただちに軍隊の解体を意味するのではなく、むしろ、長期武装闘争、内乱を先行させることによってしか、軍隊は解体させず、その意味では、ロシアにおける武装蜂起の形態とは異なった内乱が準備されねばならないのである。

したがって、我々の武装蜂起は、武装闘争の長期的展開として位置づけられねばならず、そして、長期に持続する闘争を闘いぬくためには、軍事を組織し得る党組織を形成せしめると共に、党の指導する武装闘争によって、現在の統一戦線の構造を一変させ、権力の弾圧のより一層の強化に對して、それを無力化する統一戦線の構造を形成しつゆかねばならないのである。

我々は、この間の武装蜂起に権力闘争をめぐっての論争の成果を、このように整理することが出来るであろうし、このように豊富化された内容によって、実際の作業にとりかかることが出来るのである。

のである。

反帝統一戦線に結集した労働者、学生は、権力の壁が従来の闘争の延長によって、打破れないことを、実感をもって知らされ、再度、大衆と、新たな結合を見い出そうとしたのであった。

6・15闘争におけるべ平連の登場は、この反帝統一戦線が、一旦は政党の指導を受入れながらも、政党が首尾一貫した指導をしえないことにより（このことは、大衆自身も、知っていた事であろう）拡散し、集約の力を失なったことを意味すると同時に、しかし、4・28闘争それ自体は、新たな大衆を反帝統一戦線に牽引し、4・28闘争の質の不鮮明さの故に、べ平連として、これらの大衆は登場したのであった。

この4・28がつきつた問題を我々は秋において解決しなければならぬ。それは、現段階での反帝統一戦線の質を、我々が、軍事を組織する党への飛躍を克ち取る事によって凌駕し、中央権力闘争とマッセストを、より一層発展した形態において実現することにより、反帝統一戦線の構造変化を一層おし進めねばならない。

以上の観点から、我々は、従来階級の団結の推進として語られてきたソビエト運動の内実が、内戦の開始として語られなければならないことを明らかにしなければならない。我々は、秋に内戦を開始すれば、それが、ただちに階級決戦を迎えることを夢想するほどの空想家ではない。内戦の開始ということは、現在の反帝統一戦線の質を一步引き上げる時代に突入させることであり、一時代の階級闘争の開始として、とらえられねばならないのである。

だから、中央権力闘争における、本格的武装闘争の開始と、戦略的マッセストの実現は、非常に密接な関係をもって存在している。内戦の長期的展開は、根拠地の確保（単に、地理的な問題のみならず、権力との攻防の力関係も根拠地を生みだす）によって、その可能的根拠を与えられるのであり、今日、大学立法のもとにかけられている権力の大学占拠の一番は、この根拠地の破壊という階級的な

従来、我々のソビエト運動の内容は、個別の大衆組織のもつ団結が、権力によって分解されてゆくなかで、この権力の帝国主義的再編に對する闘争を、大衆組織の団結のワクを打破り、より高次の階級の団結をめざして闘うことが、全学連、反戦とといった、新たな型の政治的統一戦線が登場したことによって可能になったことを明らかにするとともに反帝統一戦線が、そうした個別闘争における新しい真の闘争をつくりだすことによって、総体として、権力闘争を準備する組織へと飛躍しうることを主張してきた。

この我々の路線が、東大安田決戦を、反帝統一戦線によって闘うことを決定したのであり、安田決戦によって大学解体の全共闘運動は、全国に波及し、反帝統一戦線の構造を大きく変えたのであった。さらに、安田決戦によってつくりだされた闘争の質は、部分的にはあれ、工場にも波及し、労働が結成され、反レバ闘争、反合闘争の（これらは実は、安田決戦より先行して闘われていたが）基本的方向を明らかにし、資金闘争を総体として、昂揚させていったのである。

そして全共闘、労働の出現による反帝統一戦線の構造変化は、全学連、反戦への一層の大衆の結集とともに、政党間統一戦線成立の基礎をうち固めた。すなわち、反帝統一戦線の共同の指導部が、政党間統一戦線として形成され、それ以後の闘争を荷って来たのである。

だが、反帝統一戦線の構造変化（深化）と、政党間統一戦線の形成は、本質的な問題を提起していた。それは、従来は統一した政治指導を拒否していた運動が、政治指導を要求していることを意味して、この段階での反帝統一戦線は、政党の指導を受入れることによって、より一層の飛躍を準備しようとしていたのであった。

しかしながら、4・28闘争において、各党派は、当時の反帝統一戦線の質を凌駕する問題を提出しえず、4・28闘争は、いわば予想通りの展開をみせ、緊張していた反帝統一戦線の弛緩がはじまった。観点により、なされているのである。

したがって、本格的武装闘争は、まず、権力との力関係を一変させるとともに、それだけでは本質的に新しい事態は生れないのであり、工場占拠の拡大とヤマネコストの蔓延等々を通じて、根拠地が拡大することによって、本質的に新しい事態が生じるのである。

そして、我々は、この中央権力闘争と戦略的マッセスト（注）という、ふたつの闘いを指導しうる唯一の党派として存在しており、反帝統一戦線全体を領導しうる唯一の責任ある党派としてあるのだ。

（注）戦略的マッセストとはXのストが、ただちにマッセストへ拡大することを夢想してはならず、むしろ、マッセスト自体も党派の主体的とくみによって、はじめて可能になるのである（多くの党派はこのことがわかっていないのであるが）この党派に領導された最初のとりくみであり、絶対に拡大してゆく質をもった闘いであるが故に、我々は、秋のストを、戦略的マッセストと規定する。尚、マッセストが、今日の労働運動の現状のなから、全く可能な闘争であることは、帝国主義的再編、官公労決成等々の分析を通じて、すでに明らかにされているので、ここでは述べない。このようにみるならば、秋の闘いはすでに開始されている。中央権力闘争とマッセストの実現がもたらす、統一戦線全体の飛躍の深さと広さが、すでにはじまった大学立法をめぐり全国学連の攻防のなかにかかっている。我々は、早急に全戦線を立てなおし、この光榮ある任務―反帝統一戦線の、内戦を荷う組織への領導を果さねばならない。

(四) 七〇年安保日米反革命同盟再編の

国際的位置と安保粉砕闘争の国際的任務

すでに見てきたごとく、現代過渡期世界における「国際的階級危機の前期的成熟」はひろがっている。パリ会議以降の米ソ「新ヤルタ体制」構築の陰謀の進行にもかかわらず、現在の世界階級

闘争の段階は、プロレタリアート人民がこの新たな反革命を粉砕すべき、自らの転換を遂げつつある時期である。

パリ会談を契機とした世界階級闘争の一時期の停滞は、フランス「5月革命」の圧殺、西独非常事態法、日帝のASPAAC体制など、獨・日帝との同盟を媒介にした、ニクソン登場による米帝の新たなまきかえしによってもたらされ、かつソ連の米帝への屈服、ソ連圏の反革命的拡大路線が帝國主義列強の反革命同盟再編と結合したことによってもたらされた。

ニクソンの世界戦略は自らの相対的地位の低下を①EEC、日への資本輸出 ②後進国への銀行の進出 ③輸入制限 ④日本への防衛負担の職稼でもって巻き返し、特に中近東からアフリカ市場再分割戦に臨もうとするものであった。西独はEEC内での市場再分割戦で勝利（仏の敗北）し、この米帝の意図をうけて、NATO中東連合軍の主力をになうことによりNATO自動延長のヘゲモニーをとり、独自の核武装をも追求しつつ、ヨーロッパにおける反共、反革命の砦として自らを形成しようとしてきた。日帝もほぼ同様であり、安保堅持としながらもその内実は安保再編であり、沖繩「核めき、本土のみ返還」を軸にして4/5次防の帝國主義軍隊の確立を進行させ、ASPAACヘゲモニーを形成してきた。NATO安保再編は、こうして米帝の核戦略を中心としつつ、西独・日帝が通常兵力を補強することによって行なわれようとしており、世界階級闘争の新たな庄殺の体制が形成されようとしていた。そして、ソ連は、パリ会談以来、中近東、アジアの民族ブルジョアジ、軍事ボナパルティズム政権に対する軍事経済援助を強め、地中海、インド洋、日本海へ艦隊を派遣し、「アジア安保」を唱えながら、米帝とともに中国封じこめを狙っているのである。

しかし、これら帝國主義者とスターリン主義者の「新ヤルタ体制」形成の野望は、構造的な矛盾を内部に拡大せざるをえないものなのだ。勃興帝國主義西独、日帝の米帝との市場再分割戦は、

世界革命戦争の戦術——戦術の下に軍事を組織し、帝國主義列強の反革命同盟粉砕、自國帝國主義の侵略・反革命強化粉砕の闘いを、内戦の開始として飛躍させることにより、はじめてもたらされるのである。この間、ベトナム反戦から自國帝國主義打倒へと闘いを進めてきた帝國主義諸国内の革命的な翼はすべて、この課題に直面して、党内闘争、党派闘争を経験してきた。NATO・安保粉砕闘争とは単なる政策阻止闘争でなく、戦後帝國主義の存在様式、反革命同盟内のなしくずしプロク化から反革命同盟の再編そのものと対立し、その粉砕は帝國主義列強の打倒につながり、それがゆえに先行的反革命闘争を呼ぶものであることが明らかとなったからであり、この間の世界的な革命的な翼の分裂は、いかにして帝國主義を打倒するのかをめぐっての分裂であり、その混乱の中にその飛躍を準備してきたのである。70年安保、日米反革命同盟再編とは、こうして日帝にとって世界的な反革命の勝利の一環であり、また自らの侵略・反革命の強化による、なしくずしプロク化、アジア市場の獲得であり、アジア人民の庄殺へのプロレタリアートの動員を意味する。我々にとって安保粉砕闘争は、その勝利を獲得することによって、日本階級闘争を日帝打倒へと牽引することを意味し、世界革命戦争へと前進することであるとしてこのことは、何よりも、先に述べたごとく、我が同盟の世界党、軍事を組織しうる党への飛躍を要求する。「前段階決戦を革命の勝利へ」導く要は、党の革命である。党による権力闘争、

「政勢の戦略」として今秋の武装中央権力闘争——マッセントは存在するのであり、それ以外ではない。

そして今秋安保決戦の「党による権力闘争」としての遂行は、世界階級闘争の「世界党による世界革命戦争」としての飛躍へ歴史的な第一歩となるのである。11月佐藤訪米が、72年沖繩施政権返還の確定を軸として、日米安保再編の内容を決着させるものとしてある以上、今秋10-11日闘争が安保決戦であり、安保決戦は以上のような

シプロク化がそれであり、この帝國主義の対外膨張に対するソ連圏内部の矛盾の蓄積がそれである。この新ヤルタ体制は、世界階級闘争を世界革命戦争として領導し抜く革命主体が登場することによって危機に陥らざるをえないのである。

そして、後進国階級闘争は、この停滞の一時期をも不漸の革命戦争の遂行によって耐えてき、かつ革命主体の新たな転換を遂げてきた。すなわち、中近東、アフリカ、中南米における国境を越えた大陸革命軍の形成であり、この路線をもとにした中国とOLASの結合、米BPPとの戦略的意志統一である。ベトナム革命戦争もまた、ラオス、タイとインドシナ全体に波及し、自然発生的ではあれ、この地域における単一の革命戦争としての性格を持ちはじめた。こうして、後進国革命戦争は、革命主体においても、またその革命の組織路線においても、いまだ即目的であるにせよインターナショナルを質を持つことによって、国際的な反革命の嵐の中を耐え抜いてきているのである。

だが、現在問題なのは、NATO・安保再編を軸にした西独・日帝の侵略——反革命の強化、海外派兵・核武装の問題であり、それをテコとした米帝のまきかえし、ソ連の新たな反革命的役割ということである。この帝國主義列強の侵略・反革命の強化、権力再編は、なしくずしファンズムに対して、帝國主義國プロレタリアートが屈服していくならば、後進国革命戦争は集中砲火を浴びせられて孤立し敗北するのであろうし、その過程は、なしくずしプロク化の極限としての第三次帝國主義世界戦争へと転化していき、体制間戦争をも含んで階級闘争の共倒れへと結果する可能性も持っている。現在問われているのは、帝國主義國の階級闘争の飛躍であり、就中、後進国階級闘争と結合して、世界階級闘争を世界革命戦争へと飛躍させることである。この飛躍は世界のプロレタリア人民にとって死活的な課題となっているのである。そしてこの飛躍は、まず、帝國主義の革命主体が、世界党へと飛躍し、世界同時革命の立場に立つて、

世界史的、かつ具体的任務として我々に課せられているのである。

(五) 安保粉砕闘争を日帝打倒・世界革命戦争へ

① 日本帝國主義と七〇年安保

日本帝國主義にとって、アジアは生命線である。その地理的位置と海洋帝國主義としての性格を持ち、就中、第二次世界大戦の敗北によって植民地を喪失した日帝は、65年以後の過剰資本の形成と開始された第三次市場再分割戦、なしくずしプロク化の中で、自らの勢力圏を再びアジアに求めざるを得なかった。68-69年ASPAACでの「アジア、太平洋経済圏」「アジア・太平洋州」の提唱は70年代へむけた日帝の構想であり、米帝の資本は、政治力・軍事力を考慮に入れながらの自由貿易地域結成を目指している。「韓」国、台湾などでは、すでに日帝は、朴、蔣政権の死命を制することができ、市場分割戦を演じながらも、自衛隊の東ジャワ島での演習権を獲得している。

だが、日帝にとっての最大の弱点は軍事力である。アジア人民の革命戦争の拡大は、日帝の資本輸出を危機にさらしている。中近東からの石油運搬コースとしてのマラカ海峡の確保一つとみて、日帝にとって死活的な課題であり、このアジア人民の革命戦争に対する海軍力、空軍力の不足、对中国の核戦力の決定的弱点ゆえに、安保、日米反革命同盟を日帝は堅持せざるをえない。そして、一方での国策競争の展開にもない、ドルを支持しつつも、激化してゆく日米の経済対立は、日帝をして独自の帝國主義軍隊の確立、侵略、反革命の強化を示向させ72年沖繩施政権返還を日帝のアジア侵略前線基地化として、米帝に要求させている。米帝はこれに応じつつも、資本自由化、在存輸入制限の撤廃をひきかえにしておき、日帝もまた、三菱を中心に産業再編成、金融再編成を行ないつつ、米帝を迎え撃つ体制を固めている。このような経済関係まで含めて、

70年安保 II 日米反革命同盟の再編があるものであり、現象的には日米反革命軍事共同行動の飛躍的強化として表現されるにせよ、その内実は、日帝のアジア侵略、反革命の飛躍的強化であり、自衛隊の海外派兵と核武装の道であることを確認しなくてはならない。米帝のベトナムでの軍事的敗北、71年を期しての英帝のズエズで以東からの撤退によるS E A T Oの解体状況の中で、日帝のアジアにおける「イエロー・パンキー」II ASPACの盟主としての登場は、アジア人民の武装解放闘争に対する新たな抑圧者の登場なのであり、日本プロレタリアートをこの侵略、反革命へと動員、組織しようとするものである。

要訪米 — ASPAC — 日米経済合同委と進められてき、今秋佐藤訪米によって日米共同声明として日帝が決着すけようとしている安保再編は、何よりも沖繩問題の決着を要している。日帝は、この間の安保紛争の昂揚を、一方では北方領土問題をも提起しつつ72年沖繩「核ぬき・本土なみ」返還の確定によって逆にナジ・ナリズムへと吸収し、左翼を孤立させて粉砕し、侵略し、反革命の一挙的強化に向けてプロレタリアートを組織化しようとしているのである。日帝は、その世界戦略的展望の下でしか、国民統同 II プロレタリアートの獲得をはかることができなことを知っており、アジア、極東制覇の道をプロレタリアートに「了解」させるか、それとも上から屈服させるか、帝国主義者にとっては実行あるのみである。そしてこのアジア侵略、反革命と一体のものとして、軍事、産業再編成、治安、イデオロギーの選択が提起されているのである。ブルジョアと共々帝国主義の侵略、反革命、抑圧を進めるのか、それともその一切を拒否し、粉砕するのが対決の中心である。以上の点からも、沖繩 — ASPACをカナメとする安保再編紛争闘争を、日米関係の窓からのみ考える人民戦線派(社兵・中核)の決定的誤りが指摘されなくてはならない。対決点はブルジョアジーのナジ・ナリズムが「日本の利益」を「アジア — 世界の利益」とし

日米両帝国主義同時打倒 II 日米安保紛争闘争の中で、とりわけ、日本本土の階級闘争を今秋武装中央権力闘争 — マッセンストとして飛躍せしめ、以降の武装闘争の維持 II 内戦を勝ちとるべき、わが同盟の世界党、軍事を組織しうる党へと飛躍せしめることに支えられて、はじめて実現されるのである。

さて、日帝のアジア侵略反革命と一体のものとして提起され、進行している帝国主義的社会再編 II なしくずしナジズムとは次のようなものである。

- ① 帝国主義軍隊の確立(3/5次防、防衛2法)であり、予算の1、5%を軍事費にまわすことを目標に産・軍相互依存への傾斜が芽生えている。(三菱 — 防衛庁の結合) 給田発言に見られる一〇〇万の郷土防衛隊の建設、兵器輸出の促進など、② 帝国主義的労働運動の育成と総評 II 官公労の解体であり、最近ではアジア電力労働連絡会議(日、「韓」比、台)の結成その他、アジア規模での帝国主義的労働運動の育成の一方、米世界企業との対立を軸にした企業の中合併にともなう大合理化を通じて、活動家をバージし、より資本の専制を強める攻撃がかけられASPAC体制 II アジア侵略、反革命に見合った社会資本の充実として、電力、交通、通信部門の合理化が、官公労破壊 II 総評破壊の政治的意図をともなうて進行している。③ 治安の強化であり、機動隊の増強、「大量逮捕」長期拘留 — 事前検挙のみならず、公安警察の強化、出入国管理法、大学立法、内閣調査室の活動強化、刑法改正その他あらゆる側面にわたって行なわれ、今秋闘争に対する破防法適用は必至である。④ 教育、マスコミ統制。⑤ 右翼の活動の育成 II 北方領土問題などを媒介にした反ソ、反共イデオロギー攻撃など。加えて重要なのは、⑥ 農業の解体再編、食糧の解体、米価間接統制への移行であり、⑦ 中小企業の切り捨て再編、⑧ 行政機構の再編 II 定員法である。これら日本帝国主義総体に汎る再編は、つまるところ、戦後米帝の軍事力に依拠しながら高度成長をつづけてきた日帝の政治体制 II

て設定することに従うのか、それともプロレタリア国際主義の旗下、アジア — 世界の革命戦争の利益に従うのかにあるということである。

このように考えたとき、11日佐藤訪米による日米共同声明によって決着すけられようとしている72年沖繩「核ぬき・本土なみ返還」は、帝国主義のアジア、侵略、反革命の嵐を少しも弱めるものではなく、日米帝国内の侵略、反革命の「ゲモノ」の再編である。「核ぬき」はボラリス核潜の自由寄港で捕い、その他機動部隊も、事前協議制の空洞化で保証しようというものであり、米第7艦隊の行動が制限されるわけではない。問題は日帝の側にあり、四次防として示された沖繩防衛計画の実施とそのなしくずしの拡大がはかられること。「本土なみ返還」による相互防衛条約(5条)の適用によって、安保 — ANZUS — 米韓 — 米比相互防衛条約が結合し、実質的な多角的軍事同盟の中で、日帝の侵略、反革命の一挙的強化がはかられることである。とりわけ、71年朴三選、72年金日成武装統一宣言を契機にさらに昂揚するであろう朝鮮人民の闘いへの侵略反革命が突破口とされるであろう。すなわち、総体としての日米反革命軍事共同行動の強化の中で、日帝の「自主的」侵略反革命の強化、帝国主義軍隊の確立であり、自衛隊のアジア海外派兵、核武装の要となるのである。そして、沖繩人民は、この侵略と反革命の政治の下での生活を強制されることにおいて変化はないのであり、すでに日帝の「本土一体化政策」の意図は、① 治安強化 ② 教育統制 ③ 地方自治の解体として露骨に表現されている。2・4スト挫折と屋良 — 佐藤政府 — 総評の結合、6日米軍労ストでの銃剣事件にも明らかなく、沖繩人民の闘い自身、「米軍政打倒、日帝のアジア侵略前線基地化阻止、基地撤去」「安保粉砕」のスローガンの下に、武装闘争の開始として飛躍する以外に展望はありえない。この飛躍は、沖繩人民に押しつけられるのではなく、日、米、琉、アジア人民の一致した、日米帝国主義のアジア侵略、反革命粉砕 II

戦後議会民主主義(食糧統制の小農との同盟、社共 II 総評を安全弁に利用)の根底からの再編であり、大独占(三菱)と帝国主義的労働運動を軸にした、新たな国家形態、支配体制を72 — 3年をめどとして目指しているのである。この支配の様式は都市中心の横割りの地域を掌握しようとするものであり、階級闘争を圧殺した上で、個人の徹底した管理 II 反共ナジ・ナリズムへの吸収、侵略と反革命への統合をめざすものである。逆にいえば、アジア侵略、反革命の戦略的展望を承認することによってプロレタリアートはこのよりな支配様式に自己を従属させるのである。安保紛争闘争は、このなしくずしナジズム II 帝国主義的社会再編に反対する闘いをも、アジア侵略、反革命に反対する闘いの一環として結合させ、中央権力闘争とマッセンストの結合 II ソビエト運動として自らを表現しなくてはならない。アジア侵略、反革命に向けて、帝国主義が自らこのように既成体制のなしくずしの再編を行なわざるを得なくなっているとき、権力の打倒と秩序の解体を要求して闘われる安保紛争闘争はプロレタリアートに対して二者択一を迫るものとして自らを展開することができるのである。そして、今秋安保決戦はそのような闘いの転換点なのである。今秋安保決戦での軍閥の登場はソビエト運動の質を決定的に深化させ、軍閥を軸にした統一戦線の構造をつくりだし、社共 II 人民戦線派を左から解体再編し、日本帝国主義の戦略を粉砕すべき展望を全人民の前に明らかにすることによって、帝国主義の危機を露呈させるであろう。このことは帝国主義のより「結束した反革命」を生み出すことによって、国際階級危機の前期の成熟は前段階決戦へと70年代に於て煮つまっていくのである。

- ④ 安保紛争闘争と佐藤帝国主義 政府打倒闘争
- 何故、今秋安保決戦か、日本階級闘争の転換点をなし、世界革命戦争への飛躍を勝ちとるべきものとして存在しているかについては、一つは世界階級闘争の現段階から説明してきた。くり返すならば、

後進国革命戦争の持続（昂揚）に対して、ヨーロッパでは西独の、アジアでは日帝の侵略、反革命の強化があり、米帝がこれを媒介にして巻き返し、ソ連が民族ブルジョアと同盟していつているのに対して、未だ大衆闘争、合法闘争として闘われてきた帝国主義下階級闘争（なかんずく、日、米、西独プロ）の世界革命戦争の環境として飛躍が問われていることである。そして、この飛躍は世界党を要求する飛躍であり、帝国主義下プロレタリアートの階級性が問われるものであった。すなわち、現在の世界階級情勢は後進国革命戦争の自然発生的拡大のみでは、帝国主義とスターリン主義のより強固な暴力の前に粉砕されるのであり、総体として、より高次の意識性、人民の階級的武装を要求してあり帝国主義下プロレタリアートの革命戦争の開始が、世界階級闘争総体にプロレタリアートの刻印を押さなくてはならないのである。

このことは「10・8—4・28」の日本階級闘争の到達点と限界の解明の中からも、結論づけることができる。すなわち、10・8—11・12の二度の羽田闘争として開始されたゲバ棒闘争は、決して自然発生的であったのではなく、わが同盟とSSLを中心とした革命的左翼に牽引されて闘われてきたのだが、「68年10・21—11・7—11・22」の過渡をへて、69年「1・18—1・19、4・28、6・15」に至って限界に直面していることである。そしてこの限界は、この間の闘いが、党の目的意識性、世界戦略によって導かれてきた闘いであつたからこそ、党への飛躍を要求しているのである。東大闘争の頂点をなした1・18—1・19安田攻防戦—神田区闘争は、「東大を解体し安保粉砕、日帝打倒の全人民的拠点にす」の闘いが、入試実施を前にして、最も煮つまつた段階で、帝国主義権力の反革命と、市民社会の壁にぶつかった。4・28闘争では「露ヶ関中掘り掘、佐藤帝国主義政府打倒」のスローガンが、7万の大衆を引きつけながら、機動隊の内バリ、拠点包囲を打ち破ることができなかつた。中央権力闘争とマッセンストの結合—ソビエト運動

としていく。革命党の世界党としての飛躍を問うのであるし、党中央直轄の軍閥が、世界赤軍の内実をもって、一貫した戦略的闘争と、その日常組織活動を通して、内戦を牽引していくことを問うのである。そして、中央権力闘争とマッセンストの結合—ソビエト運動の路線を貫徹し抜いてきた。わが同盟のみが、いまこの課題に答えようとしているのである。今秋安保決戦が獲得すべき転換とは、以上のように、世界—日本の階級闘争のつまりをふまえて、革命党が自らの主体的転換をまず遂げることによって、階級闘争総体の世界革命闘争への飛躍として勝ちとられるべきものである。まさしく、革命党の攻勢の戦略が、この階級闘争の飛躍を実現するのであり、決して、プロレタリアートの「高次の自然発生的性」に政治方針を付与すれば昂揚が形成されるといったものではない。

11月佐藤訪米阻止という課題は、安保闘争としては決戦である。すなわち、佐藤訪米—日米共同声明—「沖縄核ぬき、本土なみ」返還の確定を軸にして、日米安保同盟の再編の総体が確定され、プロレタリアートに合意を迫るものとして突きつけられようとしている。決して70年6月自動延長時が決戦ではなく、この佐藤訪米によって安保のすべてが決定され、以降この日米共同声明の既成事実化として事態は進められようとしているのである。11月佐藤訪米を安保決戦としないものは、ブルジョアジーの戦略確定を待って、その内容の政策的修正を考へてみるものであり、日帝の戦略の中に基本的には身をゆだねようとする日和見主義である。我々は断乎として今秋佐藤訪米阻止闘争を安保決戦として闘い抜かなくてはならない。このことは前提である。

そして、この日米反革命同盟再編の内実とは、自衛隊の帝国主義軍隊としての確立、沖縄基地を軸にした日米反革命軍事共同行動の強化を媒介にした、日帝のアジア侵略、反革命の強化、自衛隊の海外派兵と核武装の道であり、その一挙の遂行を準備する国内再編である。安保再編がこのように日帝の存在にあって根本的なものである

として我々が提起してきたこの間の闘いは、まさに真にいかにして国家権力を打倒するのが問われる段階に到達した段階で、またその限界をも露呈したのである。6・15集会にあらわれた反帝統一戦戦への一〇万の大衆の結集は、まさにそのような限界の中で党派がヘゲモニーを喪失した段階での巨大なゼロであったのである。この限界の克服は、何よりも、党派の自然成長性、手工業性の克服でなくてはならなかつたし、革命党が自らの組織を武装蜂起—世界革命戦争に耐えうるものとして鍛え上げることから始められなくてはならなかつた。今秋安保決戦とは、現在にいたるまでの半合法闘争の性格をもった、その意味ではいまだ階級的に武装されていない、自然成長的な武装闘争の展開によるならば、帝国主義のなしくずしファシズム（例えば破防法適用—非合法化というだけでも）によって粉砕されるようなものとして、我々に迫つたのである。だからこそ、この間の党内闘争の中で、我々は今秋安保決戦へと組織すべき軍事をこれまでの半合法闘争のエスカレートとしてではなく、党中央直轄の軍閥建設をカナメとした党の改組を政治的、組織的に遂げた上での権力のなしくずしファシズムを構造的に、かつその出力において粉砕しうる、計画された、かつ強力な軍事として提起してきた。すなわち、我々が今秋安保決戦を階級決戦としてとらえず、「前段階決戦を革命の勝利」と切り開いていくべき内戦の開始として位置づける以上、以降の階級闘争の構造的階級的転換を獲得して内戦の維持の中で牽引していくべき、革命的政治の凝縮としての軍事を問題にできたのである。この従来の反帝統一戦線の根本的再編—全字連、反戦における軍事建設、全共闘、労働における軍閥建設を要とした両者の統一—労働者評議会の蜂起の機関としての、全国—地区にわたる獲得へむけた闘いは、それがプロレタリア権力への一歩接近であるからこそ、世界プロ独樹立めざした世界革命戦争の一構成部分として発展させるべく、この転換を領導し抜

以上、今秋佐藤訪米を武装中央権力闘争とマッセンストの結合によって粉砕するのか、それとも佐藤訪米を承認し、日帝の戦略に屈服するのかわ、プロレタリアートに革命か反革命（なしくずしファシズム）か、それともなしくずしファシズムとの域内平和—人民戦線かの選択を、本質的にせまるのである。そしてまた、一方では安保再編は、国際反革命同盟再編となしくずしブロック化の一環として存在することによって、このプロレタリアートの戦略的選択を、一国的なものではなく、世界的なもの—世界革命戦争の勝利か、世界的反革命帝国主義世界戦争か、それとも平和共存か—として迫るのである。そして「労働者国家」防衛—平和共存—人民戦線の道は、世界階級闘争の圧殺の上に立つて帝国主義上の協定をとりつけようとするものである以上、プロレタリアートは世界革命戦争の道を選ぶことによって、帝国主義のなしくずしファシズムと対決し、平和共存—人民戦線を解体再編してゆかなくてはならないのである。

今秋安保決戦が以上のような性格をもった闘いである以上、我々はまず「佐藤訪米阻止」自体の困難さ、ブルジョアジーの訪米に賭けた体制的準備の進行を確認することができるし、この間の治安強化によつても実感することができる。だからこそ、今秋闘争は羽田闘争への集中としてはありえず、10—11月佐藤訪米の前段にむけて「佐藤が訪米できないような権力闘争の前進をつくりだす」として、武装中央権力闘争とマッセンストの結合しての遂行へと、わが同盟の全力を結集しなくてはならないのである。今秋安保決戦は訪米を期になしくずしファシズムへとさらけ推転せんとする日本帝国主義国家権力の打倒をめざす。プロレタリア革命戦争—内戦の開始として存在する。この闘いは直接的には機動隊の粉砕から自衛隊の解体を展望しつつも、米軍、ソ連軍の介入に対して、国際的党派闘争—OLAS、中国、米BPP、その他各国諸党派との戦略的意志統一を勝ちとりながら世界単一党建設を実現し、この世界党

—世界統一赤軍の領導する世界革命戦争の一環へと自らを高め上げることによって、最終的な勝利を得ようとするものである。この前段階決戦への突入によって、自衛隊のアジア侵略、反革命を完全に阻止するか、あるいは、ヘゲモニーなきアジア侵略、反革命が強行される場合でも、後進国革命戦争と結合して内戦を進展させる過程で、自衛隊の政治的解体を獲得することができる。この過程は世界革命の過程であり、統一した世界戦略の下で革命を輸出し、輸入し、国境を越えた革命を、我々は実現してゆく。

「佐藤帝国主義政府実力打倒」という我々のスローガンは、以上から、一般的なものとして我々が掲げるのではなく、まさに我々が軍事を組織し、軍国建設を要とした反帝統一戦線の浪底的再編Ⅱプロレタリア権力への接近を勝ちとる中で、その内実が獲得されていくスローガンである。

今秋安保決戦において我々が闘おうとしている武装中央権力闘争と〇〇マッセントは単一の闘争である。それは決してそのショックによる闘いの連続的波及を期待するものではない。武装中央権力闘争がそうであるように、〇〇マッセントもまた党による戦略的マッセントなのであり、官公労攻撃Ⅱ総評、社会党の解体↓帝国主義的労働運動育成として、なしくずしファシズムの一環として進められている攻撃に対して、政治的に受けとめ、日帝のアジア侵略、反革命粉砕、交通、通信、運輸体系の帝国主義的再編粉砕のプロレタリア国際主義の意志統一の下に闘われる政治闘争としてあるのだ、それは官公労決戦に対処する革命的な翼の路線をさし示す。すなわち、革命戦争の根拠地として自らの工場占拠を位置づけ、軍国建設をバネにして労働者共闘、反戦者を飛躍させ、反帝統一戦線の構造をつくりかえることによって、なしくずしファシズムに対決していこうとする、前段階決戦の勝利へ向け九闘の一環なのである。

今秋安保決戦の端緒はすでに始まっている。権力の拠点攻撃Ⅱ

V 世界革命戦争の軍団建設と同盟の党的飛躍

(1) 軍事・軍事と党

Ⅰ はじめに

党内斗争を現下の階級斗争の凝縮点として、それ故党形成の根幹として、党に生命を与えるものとして闘いぬいてきた我が同盟は、いま一定の総括をするにあたって、決して清算主義的、結果論的に進んで行かない。この総括を自己が党的飛躍のための具体的諸実践に否応なしに連なっていくようなやり方でそれはなされねばならない。

「赤軍」分派の発生と彼らのいくつかの反階級的行為そのものが、スターリニスト党や小ブル諸派の中からではなく、まさに階級斗争の最前線に立ち、共産主義的前衛党への自己形成をめざして苦闘してきたのが同盟の内から発生したのだということ——この峻厳な事実の主体化こそ、この間の一切の党内斗争→党派斗争のバネであったし、今後もあり続けるであろう。

「赤軍」分派の、党Ⅱ軍（の政治指導部）というダブル運動Ⅱ組織論は（その論理的帰結としても必然に）党内斗争の「党解体」

大学立法による個別大学占拠の暴力的粉砕に対して反撃し、逆に軍団建設のバネにしていこうと、このことの遂行と一体のものとして、今秋武装中央権力闘争——〇〇マッセントの勝利が勝ちとられるであろう。

同志諸君！我々はプロレタリア革命戦争の時代のとびらを開くべき鍵を自らの手に負っている。「安保闘争を日帝打倒、世界革命戦争へ！」決然として前進しようではないか、全世界を獲得するために！

斗争への外化Ⅱ分派斗争と反階級的行為をもたらした。それは明白に「上からの党建設」を確定した七回大会路線の否定となって現象し、自ら破産した。だがこの分派が、七〇八回大会を踏まえて、同盟が歴史的な安保決戦へうち向わんとする、まさにその時点で生み出されたものであること、分派斗争が単なる過去の焼き直しではなく階級斗争の煮えたぎる熔鉱炉の真只中から登場したものであることを確認するならば、七〇八回大会の発展的止揚として九回大会がからとられることによってのみ、批判は完遂されるであろう。

Ⅱ 革命戦争の時代

（Ⅱ）で明らかにされたように過渡期世界の危機は60年代終末に入って帝国主義の国際反革命同盟再編強化（その個別的性格は、なしくずしファシズム）という形態をとって現象している。この経済的基礎は、世界市場の恣意的統一を維持した儘での帝国主義的市場再分割の極限的展開Ⅱをなしくずしブロック化（なしくずし統制経済）にある。この危機はいわゆる三ブロックに、それぞれ革命戦争（国境をこえる革命Ⅱ大陸革命）、ソビエト運動、「中国文革」に萌芽的に示される如き過渡期社会階級闘争をよび起こしている。

これらの闘いの質は、それぞれキューバ、アルジェリア革命、60年安保闘争、ボズナス、ブタベスト蜂起の革命的意義を継承するものとしてありながらも、それらの一國性を突破し帝国主義の世界史的打倒・世界プロ独立へ至る世界革命戦争の萌芽を胚胎している。

後者は、米帝による一元的支配の完成（仏、英への再分割）に對するスターリニズムの最終的屈服として形成され「平和共存」の成立、それと同時に開始されたその内的矛盾の展開（近頃C、日本の抬頭、中ソ論争）過程における闘いであった。その指導的潮流は歴史の「早産児」として激しい分解を余儀なくされ、運動の局面では既に破産宣告された筈のスタ、反スタ主体性派に敗北していった。

だが、真の勝者は帝國主義であり、スタも反スタも分裂が深化した。しかしながら「平和共存」の内的矛盾の展開とは、そもそも、西歐、日の経済的復興という均衡上に米帝の政治的一元支配完成が可能であったのに対し、西歐、日の米帝との市場再分割開始がそれを突き崩し、米帝の相対的地位低下をもたらしたということであった。そして、之にもかかわらず米帝に代るべき帝國主義が存在しないという矛盾は、いまやベトナムの民族解放戦争をかつての如く民族ブルによる政治的独立や国家的分析に収約することであり、米帝を「自由の臂」から「世界の憲兵」に追いつきながら「反米帝」の革命戦争として永続化せしめる条件を生み出した。

この革命戦争は、Ⅱで触れられたように帝國主義内部に、黒人暴動、ベトナム反戦闘争として「前線基地」を生み「労働者国家」内に中国文革として「兵站基地」を創り出した（二つ三つのベトナム）だがこうした革命戦争の展開そのものも米帝の國際反革命↓國際反革命同盟の再編、強化という過渡期世界危機の深化の前に50年代終末に至って再分解を受け、冒頭に明らかになされた世界革命戦争への過渡を主体にきりひらけるか否かの分岐点に至っているのだ。したがって次に世界革命戦争が、世界同時革命の具体的形態であること、その現代的道すじについて明らかにせねばならぬ。

(三) 國際共產主義運動と世界革命戦争

世界革命戦争が要求されるのは、変革対象である資本主義の世界

り、モザイク的総和革命（六回大会）に分解し、戦争する一方の帝國主義陣営に組し（反ファシズム）、冷戦を経て平和共存に至り、世界革命戦争の放棄を最終的に完成した。だが、世界革命戦争が、世界一國同時革命としての共產主義をきりひらく本来的形態に他ならない以上、その最終的放棄は、スターリニズムの分解、再編の開始を告げざるを得なかつた。

(四) 過渡期世界の危機と世界革命戦争

以上のごとき、世界革命戦争を、今日われわれは「前段階決戦」として遂行しなければならぬ。現代の特殊性は、恐慌や、戦争を直接的メルクマールとしないまま、冒頭に挙げた、革命戦争、ソビエト運動、「プロ独復活運動」が拡大していることである。

この根拠は、まずロシア革命以降の「革命の現実性」が國際階級闘争の新展開をもたらしたことに求められる。そして第二に、戦争と革命が自らの暴力的過程を通じて帝國主義に特殊な國際一國內的不均衡の巨大な拡大として対象（Ⅱ資本主義）の中に刻みこまれたことである。

そして世界市場を「生活圏」とする帝國主義は常に相対的優位にある国を中心に統一市場を形成しようとするわけであるが、その統一市場は巨大な不均衡の下でそれを貫徹して不均等発展が行なわれるため、國際Ⅱ国内的な弱い環に経済的危機が先行的に集中して爆發するとともに、帝國主義が階級闘争の激化に對する「恐怖の均衡」として國際反革命同盟を形成し、統一市場の「中心国」がこの反革命の盟主となることによって逆に統一市場そのものの恣意的協調が維持されるのである。

米の軍需スパンディングによるインフレの高成長、西歐、日本の高成長を保障した國際通貨管理通貨制（IMF）もまさにそれであり、これに支えられて労働者階級の名目賃金上昇（実質切下げ）↓經濟主義、小ブル、農民の保護（分解阻止、独占利潤収奪）、米帝

史的展開が國際的對抗關係のうちで形成された蓄積模式的相違に基く不均等発展として帝國主義段階に定着し（独占と農業、植民地問題）第一に全世界の革命が本質的にプロレタリア暴力革命の一環となったこと。第二に一國的プロ独は規定された國內諸生産部門の不均等発展により多種の質的差異をもつ労働の単純労働への還元の可能性に基く擬制的労働制（価値に裏づけられない賃金）の不可能性、したがって帝國主義の世界史的打倒を通じた革命の永続的完遂（世界プロ独↓社会主義）に全人民を領導することの中心のみコミニオン四原則、擬制的労働制への接近も可能となる内在的根拠を有すること（一國プロ独いくつかが集合しても同じ）による。

だから、資本主義の発展を「未開拓市場のためない世界への転化の過程」として一元的に把えたエンゲルスは帝國主義段階への過渡において、A後進国の資本主義化↓世界市場狭隘化↓不況↓英労働者階級の社会主義運動再び激化↓政權Vとして、あるいは、A来るべき戦争↓ロシア絶対王政対ヨーロッパ民主主義↓独労働者階級の対ロシア戦争の任務↓平和的政權掌握の条件Vなどというように世界革命戦争を明らかにしなかつた。

また、マルクス「資本論」の本質論的展開を踏まえて帝國主義段階論を確立したレーニンも、独占体の成立、農業、植民地問題の登場などが、商品經濟の一元的発展の中からではなく、まさに資本主義の世界市場の對抗關係のうちから生み出されたことに關して曖昧であり、「帝國主義戦争を内乱へ」及び「革命の（不均等発展と）飛び火」が世界革命論であった。「内乱」と「飛び火」の連関の不明確さは、それゆえ、「国家と革命」におけるプロ独と社会主義の規定に残る不明確さと表裏をなすものであった。内戦と革命戦争の時代にボリシエビキを三分裂させたのは、だからまさに世界革命戦争をめぐる党派闘争に他ならなかつた。

スターリニズムは、一國社会主義論によって世界革命戦争の否定を開始し、（24年）、不均等発展を革命の本質と固定することによ

の後進国「援助」があつた。これら帝國主義に特殊な不均等（農業、植民地問題）の巨大化の上に立って、帝國主義的社会政策の発展として予防革命的な性格をもつ分断統治が行なわれたのであつた。市場再分割の激化と米帝の相対的地位低下↓なしくずしプロク化の開始とともに、反米帝の革命戦争↓帝國主義小ブル（農民）による革命戦争の前線基地形成という展開過程を辿つたのもこの構造に決定されていた。

そして、なしくずしプロク化の具体的展開は、帝國主義の「恐怖の均衡」を突き動かし、國際反革命同盟の再編、強化へとブルジョワ自ら既存支配秩序の解体、再編Ⅱなしくずしファシズム（ソビエト運動の根拠）をもつて「命がけの飛躍」に追いこんでゆくが、まさにこの過程も、さきの如き分断統治を最大限に利用しつつ行なわれる（いわゆる人微線派、ファシズム派の併存の基礎）したがって、この分析支配に對決する統一戦線は、帝國主義による國際反革命同盟の再編、強化を粉砕する反帝統一戦線以外にありえず、ソビエト運動、革命戦争はこの遂行のうち統合される。

ところで階級闘争がこのような質をもつことにより、第一に從來、對「労働者国家」群包圍網としてのみ現象してきた國際反革命同盟の本質が露呈しはじめること、

第二に、まさに世界プロ独を通してのみ止揚されうる同質の矛盾をもつた「労働者国家」がこれらの闘いとかかわりあふることにより、同質の階級闘争を顕在化させること、

第三に、一國プロ独の過渡性を否定するスターリニズムが不断にこの階級闘争を反革命的に抑圧し、國境の防衛とその地理的拡大に「世界革命」の名を冠して登場しようとすることに補充されて、ブルジョワジーは國際反革命同盟の再編過程を通して對「労働者国家」群包圍網としての現象形態を維持し、この下で反革命の実体的強化を遂行せんとするのである。（いわゆる「反共ナシ」ナリズム）の根拠）。

かくして国際反革命同盟再編、強化粉碎（なしくずしファシズム粉碎）の「前段階決戦」こそ世界革命戦争の現代的道すじに他ならない。そして大戦前夜、ヨーロッパ革命の放棄、敗北の上にも局地的に成立したスペイン革命戦争に似た形態が、革命の前進過程において全世界に散見されるのであるが、現在の革命戦争、ソビエト運動、「プロ独復活運動」は、こうした形態を通して、「前段階決戦」を世界革命戦争として展開せねばならない。

(五) 世界赤軍 II 正規軍建設

世界革命戦争が、世界同時革命の具体的形態である以上、これをなす世界赤軍は、共産主義世界単一党の下にのみ形成される。

そして、世界革命戦争の現代的道すじが、「帝国主義戦争を内乱へ」と「飛び火」ではなく、「前段階決戦」である以上、世界赤軍の形成は、既に現時点からなされねばならない。革命戦争、ソビエト運動、「プロ独復活」運動の中から軍団を形成し、党直轄の軍隊の下に統合しなければならぬ。

一九一八年に建設された赤軍は、「飛び火」論に基く「即自的世界赤軍」の質をもったが、ポリシェヴィキにおける先述の如き世界同時革命論の、それ故世界革命戦争論の不在によって、ヨーロッパ革命の退潮とともにポリシェヴィキ三分裂の影響を反映して危機に陥った。労働者反対派（左翼共産主義者）、トロッキー派が「純粋な労働者国家」ではなく、農民が圧倒的な、かつ「官僚的に歪曲された国家」であると、喝破し、このときになって世界同

いう現象形態の固定化は実践的に止揚されんとしている。

われわれは、党の下に世界赤軍 II 正規軍の建設をもちとることによって、これら一切の批判的克服をなしとげねばならない。

なしくずしプロック化を基礎とした国際反革命同盟（なしくずしファシズム）という帝国主義の「命がけの飛躍は、革命戦争をピアフラの如く、或は印パ紛争の如く帝国主義間対立にまきこみ解体しソビエト運動を五月の如く反革命同盟を背景とした軍の出動で分解させ、「プロ独復活」運動をチエコノの如く、帝国主義との結合に横流しする条件をつくる。世界赤軍 II 正規軍の集結、国際反革命同盟再編（なしくずしファシズム）粉碎とワルシャワ機構解体の一体的闘いで、これらを促進、統合する必要がある。

われわれの世界赤軍 II 正規軍は、世界 II 同時革命をめざす党 II 反帝統一戦線がいわば「根拠地」であり、実体的にもそうである。例えば「労働者国家」の「プロ独復活」運動も、世界同時革命をめぐる党派闘争を圧倒的人民をまきこんでかちめいてはじめて、そのような権力を「根拠地」ともよべる。日本革命では、直接的意味における「根拠地」はほとんどなく、それゆえ、現象形態においてすら党 II 軍の政治指導部ということはいえぬ。

(六) 革命戦争の時代の開始と同盟の前進

六回大会は、旧同盟の立脚点 II 世界革命・プロ独・暴力革命の復権としてかちとられたが、三派全学連結成のための統一戦線党的実態を色濃く有し突破口世界革命論、左翼統一戦線論、実力抵抗斗争論が、「復権」の真の内容であった。

だが、これらを規定していたベトナム反戦斗争の国際的転換の兆し、即ちゲバラ・アビールと米黒人暴動の呼応に続いて、「べ反戦 ↓ 日帝打倒」の具体的環 II 砂川斗争の再燃、なかんづく佐藤訪ベトナムに対する「二つの羽田」で開始された端緒的武装斗争と党派全学連、党派地区反戦による社共規制をこえた独自斗争 I 六七七回大

時革命に即自的に接近したのであった。だが、その即自性の限界は、クロンシュタット反乱、ネップを経て、共青の半数の脱落となつて現れ、赤軍内の動揺を生み出した。そして、この限界はスターリンにより固定化され一國社会主義論に基き赤軍はソ連國境防衛隊に委じられた。

「一國社会主義」の節穴から見られた世界革命 II モザイク的総和革命（スターンハ領）と「第三期論」（帝国主義戦争を内乱へ、社会ファシズム粉碎 ↓ 「社会主義」）として体系化された「戦略」の下、独共産党直轄一二万の赤色戦線はあり余る武器を有しながら街頭宣伝、集会防衛に終始し、国防軍庇護下で育成されたナチス突撃隊を容認し、社民傘下プロレタリアを登引できなかった。危機の端緒に於て、赤色戦線と突撃隊は対等に市街戦を展開したが、赤色戦線の最終的にはアッケない敗北は、ワイマール体制が国際反革命と独帝権力の国防軍を軸とした再編強化に支えられてきたことに対する完全な日和見主義の帰結だった。

農村根拠地をもった紅軍（II 正規軍）、軍隊の中に党という毛沢東主義は、帝国主義列強と諸軍閥による国家的分断、集約的農業という条件下で、農村根拠地 — 紅軍による革命戦争 II 統一国家形成（民族解放、プロ独）過程という革命の実体構造に規定されている。

山岳ゲリラ（II 正規軍）、軍隊の政治指導部 ↓ 党というドブレ主義は、米帝による古典的帝国主義支配と反革命政権の専制になる都市、点在（散在）する山村部落という条件に規定された革命の現象形態を捉えたものである。

米帝支配動揺下の中南米は、モノカルチャーの基礎故に、尚更一國革命の限界が当初から露呈し、「國境を越える革命」への強い動因を有するとしても、この基礎では中南米次元で「國境を越え」ても一切解決せず、米革命を要求し O L A S 路線の限界達着とともに世界革命戦略をめぐる党派闘争が展開され、軍隊政治指導部 ↓ 党と

会間の階級の実践は、六回大会路線の根底的変革を党内斗争を通じて要求した。

七回大会は、世界同時革命と世界党形成、反帝統一戦線と上からの職革 I 地区型党組織、武装斗争の組織化、×××建設の方向を確定した。

七回大会以降の実践は、「第三世界」の革命戦争の國境をこえた拡がり、帝国主義心臓部の端緒的武装斗争の深化、「スターリニスト圏」周辺部に於ける抵抗の拡大の前面に、帝国主義の国際反革命同盟 II 安保、N A T O etc が直接的に登場し、帝国主義の不均衡発展に突き動かされながら、再編強化され、スターリニスト内でも冷戦派が抬頭していくという事態の中でなされた。この事態は、国際反革命同盟がまさにそれによって密集させられているところの現代革命の本質論的解明、戦略、運動 II 組織を備えた世界的前衛による領導の不在の故に、国際階級闘争の一時的分解をもたらした。かつて一定の役割を果たした O L A S、中国文革路線の根本的止揚が要求されたのである。

「第三世界（帝国主義国内被抑圧民族も含む）」の革命戦争を革命の普遍的な主体 II プロレタリアートの内乱に継承し、結合させるという課題は、マルクレーゼ理論を打ち破った仏 5 月が遂行せんとして破れたものであった。そして同盟七回大会路線もこの意識性を実践化するにあたって一頓座した。（四月防衛庁、A S P A C、七月全学連大会）

「世界単一党形成」というよりは、「世界反帝統一戦線」（前者とは結合しない限りに於て実体は反帝共同行動をめざした一國際反戦会議）への八・三論文も國際反革命同盟をプロの階級形成との関連で過渡期世界論から位置づけようと試みられたものだが、それが「革命の未来」を不問に付したままで「考察」されたため、歴史叙述の域を出ず、後に過渡期世界論 II 危機論の密観主義を生み出す危険性をも有したのである。

(七) 新地平の開拓と同盟の苦闘

だが階級斗争は鉄の必然性をもって自己展開する。絶対としての革命の前進期に於ては、運動組織の一時的停滞、分解は、それはそれで革命的階級がより自らの内容に適合した新しい形態をうけとる志向性の表現でもありうるのだ。そして前衛党が深く革命的階級と結合し、党に生命力を与える源泉となるのである。われわれは10・21防衛隊11月安田11神田戦に打ち向ってゆき、そして客観的にみても、いかなる党派よりも根源的な闘いを敢行した。

しかし同盟がかくして日本階級斗争史上、前人未踏の地平に足を踏み入れることができたにもかかわらず、いや、それ故にこそ党内斗争は理論斗争は更に巨大な転回をせねばならなかった。

さきの如く論理的整理がなされたにもかかわらず、運動論次元に於ては二者択一の傾向が不断に発生した。また組織論次元では、一方に於ける全学連、地区反戦がそのまま中央権力斗争の軍団にならねばならないこと、それを担いきれなかった構成員との意識のズレ、学生の地区反戦への流出、全学連の同盟シンパ化、地区反戦から平連への流出、地区反戦の同盟シンパ化。他方で従来の全学連党、地区反戦の主体が鋭くひき裂かれ、社会学の全共斗への融解ノンセクトラジカルの助長、地区では地域共斗への助人的関わりありとノンセクトラジカルの助長。1という悪無限性が生みだされ、4・28の東大共斗、フォーク・ゲリラ、6・15などに見られる昂揚を自然発生性そのままに放置してしまっていることから自己分裂するという構造が定着していった。

こうしたことは10・21直前の××戦術論争と、10・21以降の昂揚を11・7に於て再収約できなかったことの総括をめぐり、論争の発端が切られていたわけである。

権力闘争は世界革命戦争の一環という規定、三には、党のための斗争などが明らかにされ、四には、今秋安保決戦と佐藤政府実力打倒へ向けた連続的中央権力闘争として闘うことが提起された。第四に、この状況の下で、「秋期決戦」前段階武装蜂起臨時革命政府樹立」で結集した「赤軍」派の党内斗争が開始された。

党内斗争から分派斗争への移行の契機は、同盟としての××のただ一つの報告、総括もないままに開始された私的「××建設」であった。彼らのつまづきは「××建設の火急の任務、前段階蜂起」(もしそれが彼らの最新の「×××××」にあるように「武装中央権力闘争」の別称にすぎないとしたらだが)の提唱一般にあるのではない。いわんや党内フラクをつくらせて理論闘争を展開したことにあつた。逆に、党内闘争の核心的諸問題に対する全くの日和見主義からこそ出発している。

組織論的には先に述べた如く党が実体に於いて、個々の斗争の指導部化してしまふ分解作用を受けている、という現実を直視し、この現実を要する任務として党の軍団の政治指導部(と化した党)の下に××建設を固めたのだから、それが個別斗争の軍団と同様の私兵にかなりえないのは当然なのであつた。この時点において党物神崇拜をしていたのは実は彼ら自身に他ならない。また運動論的には蜂起11内乱11世界革命戦争を中央権力斗争という戦術の(極限的)エスカレート、その外延的拡大として戦術との関係ゆき位置づけてしまったこと。即ち、共通しているのは、総体として党の根底的変革ゆき革命へ到達できるという甘い願望である。だからこそ党内斗争は党形成を唱えつつも、それを死活と考えることなく、私的××建設で容易に分派へ移行したのである。

彼らは「革命理論が党によってしか形成されない」という事に対して決定的に無理解であつた。「官僚統制反対」という反駁が全く位言にすぎないのはそのためである。

(八) 党内闘争と分派闘争

八回大会11中委は運動組織論をさきの如く整理しつつ、他方いま述べたような矛盾を「階級関係論」(現実的にはプロレタリア党建設)として対象化する方向を呈示し、またその根拠の解明として「現代帝国主義の危機の形態と性格」11なくすしファシズム論の定立をもって回答し、また7回大会以来ようやく××××の発足をもち、4・28中央権力斗争への準備を整えようとしたのであつた。

4・28安保、沖縄斗争が反帝共同行動による中央権力斗争として斗われたことは、まさに同盟の理論的検証に他ならなかった。同盟はしかもこの中で反戦労働者の武装の提起に於て中核派をも牽引しつつ、まさに一年になんたんとする国際階級斗争の停滞、分解を突き破り、統合する地平をきり開かんとしたのであつた。だが破防法攻撃、大増員した機動隊の内バリ、外バリ、二重の警備を前にして急編成された4・28突撃隊は部分的正面突破を果たしながらも全軍を覆つて関へ領導することはできなかった。しかし、それは党形成の現段階に規定されて結果として現象したことであり本質的には一貫して問われてきた課題をめぐる党内斗争は党形成が4・28を契機によりドラスティックに展開されはじめるのである。

第一に、4・28及びそれ以降の権力との攻防の中で軍事と非合法の問題が単なる原則にとどまらず組織現実論的に解明されるべきものとして(敵から)突きつけられてきたことである。第二には10・21東大、4・28とエスカレートする過程で、第一に述べたようなことが斗争の参加者に誰かれなしに突きつけられることによつて、地区反戦、全学連に於けるさきの如き分解も極端になり、それが党内斗争は党形成をより推進する圧力となったことである。第三には、その理論的止揚の方向であるが、一には「階級関係論」と「なくすしファシズム論」から、ファシズム派、人民戦線派の解体のための闘いの提起、二には国際階級斗争との関連において、なかななく「なくすしファシズム」の国際的権力政体の転換という性格から、中央

理論と実践の問題にレーニン主義的解答を与えてきた同盟は、いま九回大会に向け一定の総括的整理を行ないつつある。

第一に、八回大会に於て端的に提起された「階級関係論」は、「革命の未来」に関する問題、即ち「世界一國同時革命論」の分析へと発展し、論争深化を通して、それが戦略、運動、組織論を根底において規定するものとして明らかにされてきた。一國における権力斗争は権力奪取が内在的にもプロレタリアートの全世界的支配11世界プロ独に止揚される根拠をもつしまた止揚されねばならないこと、党は共産主義、世界一國同時革命の綱領的視点に基いて建設されねばならないことである。

第二に、ロシア革命の成立と世界革命の遅延、二度の戦争と革命をめぐりぬけたことによる帝国主義の圧倒的不均衡の拡大とそれを貫徹する不均等発展の激化、それが増幅する階級斗争に対抗する恐怖の均衡としての帝国主義の国際反革命同盟への密集として「過渡期世界論」が解明された。また過渡期世界において法則性をもって運動している唯一の主体がプロレタリアートではなく帝国主義であること、プロ独の本質において同質の各国権力斗争の実体的11現象的不均等性は、実は帝国主義の不均等性のうちに刻印されていることが検証され、第一の綱領的視点との連関が明らかにされた。現状分析として解明された帝国主義権力の危機にうち向う形態再編としての「国際反革命同盟再編」なくすしファシズム」は従つて、恐慌や戦争をメルクマールとしないうまま各国権力斗争が、国境をこえた革命戦争(後進国の場合)として、あるいは、内戦へ接近していく端緒的武装斗争の拡大(帝国主義)相互武力衝突を契機にした抵抗斗争の開始(労働者国家)などとして互いに呼応するという形態をとっていることの解明として発展させられた。そしてこの粉砕を政策的結合環としつつ、各国権力斗争を統合し、変革し、その不均等性を止揚し、世界プロ独へ領導する任務をもつたものとしての「世界革命戦争論」が確定された。

第三に、こうした綱領的視点、戦略論レベルにおける論争の進展と一体のものとして運動、組織論レベルでぶちあたった壁を打ち破る方向がきりひらかれた。

まず運動論では、「赤軍派」が中央権力斗争—マッセンストのエスカレートの結果に蜂起を夢想したのに対し、逆に「中央権力斗争—マッセンスト—ソビエト運動論」の客観主義的残滓が指摘された。かつての労研—ソビエト論、S.S.L.赤軍論、地区反戦—ソビエト論などと同様の残滓としてである。ソビエト運動論を同盟は防衛庁—東大を中心とする階級的諸実践と国際階級斗争の総括との統一としてつかみとったのであるが、いまや確定された戦略論との関係で再整理されねばならなかった。その問題意識は「中央権力斗争—世界革命戦争の一環」という指摘のうちに芽生えてはいたが、未だ不十分であり、その直接的適用は「赤軍派理論」と同じ枠を免れかねなく、ソビエトそのものを正しく規定するというのである。第一に各国権力斗争（プロ独）は必ずしもソビエトを実体的基礎とした世界プロ独へと推進されねばならないこと。第二に、帝国主義権力打倒—プロ独は、ソビエトをば実体的基礎とするが、このソビエトはひとつに全人民的武装蜂起機関であると共に、ふたつにプロレタリアートの党と反帝小ブル—農民諸階級との統一戦線機関・権力奪取以降はプロの小ブル—農民諸階級への独裁のための権力機関（その国際的性格は第一点でのべた）でもある。第三に、一、二点をふまえるならば、日本におけるソビエトの戦略的形勢—蜂起への道すじを帝国主義権力の実体的説明の上に立って明らかにすることができ。ひとつは「国際反革命同盟再編—なくすしフアンズム」という権力の政治形態の再編が、現象形態としての帝国主義政府を媒介として現われる以上、政府中枢への大衆的武装攻撃斗争が、階級斗争の結節点において繰り返し登場せざるをえないこと、権力形態再編の過程において、それは警察、自衛隊、米軍との正面对峙への

治ストをパターンとしたマッセンストの戦略的実現が要求される。だが、以上の如きものである限り、それは語の直接的意味における「根拠地」ではありえない訳であり、かつて五一年以降の日共が「根拠地」を「山村」から「大経営」へと方針転換しながらも惨敗したのはこの直接的適用にある。

ところで全人民的武装蜂起（世界革命戦争の一環としての）とはこの三つが一つに融合したものとしてみればならぬ。正面対峙、バルチザン、根拠地は一つに統合し敵段階の最後の支柱としての軍隊の一部の他に対する反乱をも含んで権力を打倒し、蜂起機関—権力機関としてのソビエトを樹立するのである。

かくして我々は、かかるソビエトの戦略的形勢、蜂起への過程に於ける斗争戦術として中央権力斗争、マッセンストを規定することができた。

だとするならば我々は、現実の中央権力斗争—マッセンストという斗争戦術を遂行しながら全人民的武装蜂起（世界革命戦争）へ向けて不断に自ら成長してゆく革命の軍団—正規軍の形成という課題と、その成長そのものが、この斗争戦術のエスカレート、延長戦上にあるのではなく、さきに明らかにされた如き過渡期世界の帝国主義の運動に規定されたソビエトの戦略的形勢、蜂起の道すじを通ってのみ果たしうることを、いわば変革対象の歴史の本質の認識に媒介された「革命の未来」に逆規定されることよってのみ可能であることを認識し、実践する党のかわりあい、として組織論レベルの整理を行わねばならない。

Ⅷ) 総括的整理—組織論

同盟の党内斗争の直接的契機が4・28突撃隊、反戦労働者の武装、ASPAC突撃隊などであったのは偶然ではない。軍事が最高の政治であり、いま述べたような事態が最も凝縮される領域だからだ。同盟は七回大会以降、「武装」の問題に一貫して取組んできた。全

要因を有すること。ふたつは、「安保個別実体との闘い」として規定されてきたものが、先の如き権力再編を媒介に、警察、自衛隊、米軍とのバルチザン戦争へ発展する萌芽を有すること。三つは、これらがどの様な「根拠地」を有するのか、という問題であるが、中国型の紅軍—解放区による敵軍との陣とり合戦やキューバ型の山岳ゲリラでないことはいまでもないし、米黒人のゲットーでもありえない。また一九〇五—一七年ロシアソビエトの如く解放区的性格をもった安定した地域的権力をアナロジーしてもならない。なぜなら、ロシアの場合、帝国主義段階における後進資本主義に特有のポナパルティズム形態の支配と戦争の惨過が階級的団結形態としてのソビエトを生み出したという点では一定の普通の妥当性をもっているが、帝国主義段階の後進資本主義国が、先進国の最新の技術輸入で急速な工業化と、農業の資本家的経済抑制、農村分解抑制、独占利潤収奪対象として保護、という形式をとることに規定され、都市労働者が殆ど職能別格差をもたずに同質の低劣労働条件、また労働—生産点と居住点がほぼ同じ（工場内又は工場周囲に居住）という性格をもっていたことから、労働組合（それも最初から、職能—企業の枠をこえた産別として出発）より尚更、ソビエトに於いて強く団結した（就中大工場は殆んどこちら）、という歴史的特殊性が踏まえられねばならないからだ。

これに対し、日本帝国主義の現局面（ドーナツ型都市労働組合等）ではこの様なことは余り問題にならない（例外朝鮮人民部落）。神田カルチュエリラタンを例に挙げてみる通り、東大、日大、中大、明大、専修等の学園占拠を背景としてのみ、一時的ブル支配麻痺区域—労働の基地たりえたのであって、それらが右翼的ロッキンアウトに敗北したあとには右翼テロの甚と化している。それ故、日本資本主義の弱い環が、なくすしプロロック化—統制経済への推転と共に、大学、中小企業（五年連続史上最大倒産）官公労の一部—全部、独占内の没落部分へ発展していく総過程において、そこにおける占拠、拠点改変に於ける根底的変革とひとつのものとして確定することが要求された。

××（労働—生産点から独立）の任務は、個々の中央権力闘争—マッセンストの血路、戦略的拠点死守などの中核をになうにとどまらず、同盟—共青—社学同（労働—生産点に存在）の××教育を行い、これを媒介に大衆の端緒的武装闘争を組織的武装斗争に高めることである。中央権力闘争、マッセンストはこれらが一体に結合して闘うわけである。また××の再生産のためにも地区党の強化、なかならず共青、社学同の拡大が不可欠である。問題は××の「日常的活動形態」の解明であった。

ところで地区党の「強化」の内容と××の「日常的活動形態」の解明とは不可分一体のものであった。地区党の「強化」とは「地区反戦党」の「軍団政治指導部」化という状況の変革であった。××の「日常的活動形態」とは、中央権力闘争—マッセンストという闘争戦術、武装という闘争形態が觀念のつくり出した「鑄型」ところか階級斗争の現実が全人民的武装蜂起への接近の過程に於いて必然的にとらざるを得ないものである以上、その尖端に於て「最高の政治」を突きつけられ不断に生成、消滅する数多い「軍団」といかなる関係を結ぶことよってそれらを統合するのか、ということであった。日共中核自衛隊もこの問題に直接的に接近しながらもそ

れを「軍団の下からの成長」のみにおしこめ敗北した。結論的にい
えば、 $\times \times$ の下に統合された軍団は未来に於ける世界革命戦争
全人民的武装蜂起を場所的現在において不断に遂行してゆくものと
して一元的系統性をもつ。武装闘争形態、中央権力闘争、マッセ
ンスト戦術を以って、この軍団はさしあたり $\times \times$ （共青・社会学同
の地区武装行動隊）一全学連・地区反戦行動隊・全共闘・地域共闘
行動隊という一元的系列をもつ。そして戦闘、日常活動を通じて不
断の同質化を圖いとり、その過程において、まさに場所的現在にお
ける世界革命戦争一全人民的武装蜂起の新しい手として、一元的系
列と規律を具体的にちとてゆく。

$\times \times$ は、全国地区党の活動計画の収約と結合し、 \times の立案し
た計画に沿って小隊毎に当該地区を $\times \times$ し、地区の共青、社会学同武
装行動隊を一定期間 $\times \times$ に編入し、「武装した共産主義者」として
階級闘争に登場し、当該地区党を直接的媒介とせずに独自に武装宣
伝、集会防衛、組織活動（種々なレベル）を行い、共青・社会学同武
装行動隊と諸派との統一戦線たる全共闘や地域共闘武装行動隊の存在
する占拠学園・工場に一時 $\times \times$ する。 $\times \times$ はBUND、共青・社
学同より選抜される。共青・社会学同武装行動隊は、地区毎に選抜され
 $\times \times$ する $\times \times$ に一定期間編入され、他地区をも廻り、全地区の同
質化をかちとり、 $\times \times$ に新しい $\times \times$ を送る。また現在は、ほぼス
ケジュール斗争毎に結集する「軍団」的全学連、地区反戦の再編の
一環として恒常的武装行動隊建設を充足させ、その中核をになうと
ともに、やはり「定形のない組織」だが常態的武装行動をになうて
いる全共闘（労働）などでも恒常的武装行動隊を建設し、その中核
をにないそれによってより裾野を広げ、「 $\times \times \times$ 」への前提をつく
ることである。

ところで、この軍団が武装した共産主義者としての党のための斗
争、武装中央権力斗争、武争マッセンスト戦術を通して、世界革命
戦争一全人民的武装蜂起を場所的現在において遂行しうる為には、

また、軍団の「根拠地」が直接的な意味におけるそれでは決して
ありえず、工場占拠、学園占拠を背景としたマッセンストであるこ
ととの関わり合いにおいて、今後の弱い環、大学、中小企業、官公
労全部↓没落独占企業における経営区の建設を、地区型党組織の単
位としてつくり上げていく必要がある。このことも、非合法基軸、
軍事別軸を確立することによってのみなしうる。
以上、組織現実論的内容にまで具体化して詳述した。

(9) おわりに

ところで、「赤軍」分派の最新の「 $\times \times \times \times$ 」によれば、毛沢
東の紅軍一防衛軍一民兵を真似た（？）中央軍一地方軍（これら全
て「党直轄の大衆組織」という位置づけ）一兵站基地という（組織
論）を描いている。これでは、党一軍の政治指導部となってしまう。
たかだか現在の党組織の周辺に同心円的に軍をくっつけてみたにす
ぎず、実際にはBUNDが地区反戦党、全学連党となり地区反戦
全学連がそのまま「軍団」の全てを代行し、BUNDがそれに伴
し、分解している。まさに否定的現実としてここに厳然としてある
ものを美しい言葉で飾り立てて表現してみたに他ならないのだ。
「赤軍」分派が理論は正しかったが方法が誤っていたなどと非マル
クス主義的に問題を立てようとしている限りに於いて、彼等の一切
の「理論」は否定的現実の言い換え以上にはならず、階級斗争の
弁証法によって完膚なきまでに打ち破られざるを得ないであろう。

ともあれ、九回大会は、分派斗争に支払われた巨大な代償を冷徹
に整理しつつ、まさに旧同盟結成以来、否ポリッシュウィズムの変質
以来の一大転回を、かかる党の改組を基礎とした世界革命戦争一全
人民的武装蜂起へ向けての国際階級斗争の新天地開拓として斗いと
らねばならない。中央権力武装闘争・武装マッセンストの火柱は、
まさにかかる同盟の革命をもってこそ、秋期安保決戦を貫き、三ブ
ロック階級斗争の一体的結合を媒介するであらう。

世界革命戦争一全人民的武装蜂起の道すじ、世界プロ独、プロ独の
実体的基礎としてのソビエトの戦略的形成の道すじが同時にひらか
れていることが必要である。まさに場所的現在の現在から革命の未来に
「飛躍」せんとする軍に對して、党は革命の未来から現在を逆規定
して組織され組織するのであらねばならない。換言すれば「軍事」
がまさに「全人民的政治」の凝縮として、「最高の政治」たりえな
ければならない。（これと関連して世界党形成は世界革命戦争司令
部「赤軍派」に留まりえないのだが、これについては別項に譲る。）
運動論レベルにおいて解明されたことを踏まえるならば、まさに革
命の性格（前段階決戦）から云って、秘密の集中非合法を基軸と
し、武装宣伝、組織を別軸として有することによって逆に歴史上類
を見ない巨万の人民への宣伝、組織を合法分野においてなし遂げる
ことができるのであり、なきねばならない。またこの一環としてB
UNDの純化、完全戦線化と現在の地区反戦、全学連・BUNDシ
ンパの共青・社会学同への再組織化と、地区反戦・全学連におけるベ
平連左派レベルまでの包摂の問題がある。勿論後者は単なる外延的
拡大として行なわれるものではなしに、党における非合法の基軸、
軍事の別軸に支えられたコンミュニオン型全学連、労働形成の一環と
してあり、しかも、コンミュニオン型全学連は、実は労働学評議会
（ソビエト）の部分としてかちとられるのである。

世界革命戦争一蜂起への道すじがさきの通りであるならば、「国
際反革命同盟再編」なくすしファシズム粉砕、佐藤帝國主義政府
実力打倒」を以て反帝共同行動から、反帝統一戦線への止揚の可
能性は、われわれの斗いにより拡大してゆき、政治危機を根底に
おいた政府危機一倒壊の煮つくりの中で警察機構的部分的麻痺、目
衛隊、米軍との対峙、軍隊内反乱の可能性を作りだしうるであろう。
軍団が、この血路をきりひらくとともに、右翼、警察、自衛隊、米
軍に對する $\times \times \times \times$ に組織形態を与えるのに對して、党の非合法
的内外 $\times \times$ が要求されることも補足せねばならない。

補 革命的輸出入

帝國主義の軍事・政治・経済は網の目のように全世界をおおって
いる。だから、当然、革命は全世界的であり、同時的でないならばな
らない。帝國主義と後進国は反革命を輸入している。

これは、スペイン革命に於ても、そして、ベトナムにおいても、
朝鮮においても、ナイジェリア、ドミニカに於ても、フランスにお
いても、第二次大戦後のイタリア・フランスに於てもである。
あらゆる革命は、今後一層反革命の輸出入にそうぐうしなけれ
ばならない。

われわれは、六九年から七〇年代前半の情勢を考えたとき、機動
隊の粉砕、自衛隊との対峙関係に情勢が移ったとき、米軍、ソ連軍、
中国、北朝鮮軍との関係がきわめて実践的に現われざるをえないだ
らう。

現段階では、実践的には、米軍、ソ連軍は反革命軍として、北朝
鮮軍と中国軍は共同戦線の対象として規定しうる。今後より一層の
厳密な規定をし、戦略を確定すべきであらう。

(6) 軍隊の基盤

1. 帝國主義國家の再編成による解体再編されようとしている部分
に對して主体的に革命的に解体することを通して革命の軍隊を形成
する。

2. 八組織労働者一プロレタリアートVという社民、八プロレタリア
ート、小ブルジョアジー、ブルジョアジーと区分し、小ブルジョ
アを中間主義として中立に立たせることを基本対応とするノスター
リン主義派の規定は、不毛であり客観主義である。
主体がより成熟しており、敵が弱い環より軍隊を形成しプロレタ

リアートの軍隊とすることが出来る。

3. 当面、全学連・全共斗、反戦行動隊等諸戦闘組織を中心として結実させる。

(7) 武装斗争の戦略拠点

1. 帝国主義的全社会再編によって解体される諸階層、その拠点を戦略化する。

2. 現在のには、大学、高校、官公労、中小企業等を軸に帝国主義国家を解体する。

3. 中央権力斗争、マッセンストは、内戦の開始以前における過渡的戦術であり、武装斗争の戦略拠点を発展させる戦術的環でもある。

(8) 党・軍・ソヴェト

1. 党・軍・ソヴェトの関係は、より正確には、党・正規軍・ソヴェト・赤衛隊・その相互関係の内にも求められなければならない。

2. 党が正規軍を形成しなければならないことは、(4)でのべられている。「帝国主義戦争を内乱へ」による、ブルジョア軍隊の寝返りを正規軍にはなく、革命戦争を基本路線にするなら、世界大戦の前に、帝国主義及び反革命軍を解体しなければならない以上、正規軍は、その困難性がいかなるものであっても、形成しなければ革命は成就しえない。

ソヴェトを基礎としたプロレタリア独裁は、帝国主義国家下革命の基本である。しかしそれは国家権力の解体と一体である。ソヴェト運動は、それ自体として発展するのではなく、ソヴェト運動を中心とする武装斗争を前提として発展する。そして、党と正規軍はそれ自体発展しなければならないことは明白である。なぜなら、ソヴェトの運動は資本主義国家と経済機構を本質的に解体しているのだからである。しかし、ソヴェトの運動の武装自衛軍団は、それ自体に発展をもちえない。なぜなら、ソヴェト運動はソヴェトに発展し

なければならないからであり、ソヴェトは世界党、世界赤軍を前提とした、全世界の暴力革命によって確立するからである。

では具体的形成過程はどうか。武装攻撃的自衛軍(全共斗軍団・地区反戦軍団)はすでに成熟してきた。ただそれに明確な政治路線と組織路線等とが与えられ指導されてこなかったことによって遅れているのであった。いまや、自衛軍団をこえて党の正規軍を形成する段階に来ている。それは、党と党の正規軍を媒介にして武装自衛軍団の質を変えなければならない。

(9) 起の概念について

1. レーニンは峰起を全人民的峰起(権力奪取としてとらえていた。それは帝国主義戦争による自国政府の全面的解体をめざしていた。支配階級がマヒした時、被支配階級の側の成熟が分裂をおこすその点に全人民的峰起の時点を求めた。

2. しかし、世界革命戦争を基本戦略とする時、このレーニンの規定は、不十分である。

なぜなら、恒常的武装闘争(内戦の長期にわたる闘いの後の権力奪取の峰起はそうであるが、恒常的武装闘争は、自然発生的におこらず、計画的な目的意識的の反乱を突破口にしなければならないからである。

(10) 党と軍の基準について

党の基準は、世界共産主義綱領である。綱領を認識し、その前衛としての組織である。

軍の基準は、世界プロレタリア独裁、世界戦略であり、国家権力に対する闘争の一致である。

この点を明らかにしないかぎり、党が軍に解体され、軍隊、軍団における同盟、社会学・キムの独自活動、そのヘゲモニーの貫徹は出来ない。

(2) 世界党建設に向けて

六〇年代に入って表面化した帝国主義的世界的矛盾の拡大に對し世界的規模で始まった新たな革命斗争は、今や戦略的武装によって飛躍しようとしている。それは世界同時革命とそれを指導する世界党の建設の課題にこたえるものとしてある。

階級斗争の非和解的發展は、ソ連派スターリニスト共産党及び「自主独立派」の日和見主義を大衆的に暴露させ、新たな革命前衛の登場の客観的・主観的条件を成熟させている。アメリカに於けるBPPとSDS、西独SDS、仏JCR、そして伊、英のニューレフトは、いずれも戦闘的學生運動の時代を終え、プロレタリア暴力革命論のもとにスターリニストCPと訣別し、疎外革命派、サンジカリストをうちにかかえつつも、基本的には、新たな革命党の建設をめざして急速に接近しつつある。中共は、周辺革命論の限界性を帝国主義内階級斗争に於ける民族主義として批判されつつある。帝国主義的世界的侵略、抑圧、反革命の激化は、帝国主義の危機と帝国主義革命の現実性を階級斗争の昂揚と党形成として発現しているのだ。

今秋十一月十四日反安保反ニクソン斗争や、十月十五日の反NATOヨーロッパ統一斗争に示される如く、同盟が世界的に主張した政治方針が確認されつつある。

同盟はこの世界史的課題に主体的に応えるものとして国際部を軸としながら、世界反帝統一戦線の発展を媒介にした国際的な党派斗争を展開しなければならない。

なければならないからであり、ソヴェトは世界党、世界赤軍を前提とした、全世界の暴力革命によって確立するからである。

では具体的形成過程はどうか。武装攻撃的自衛軍(全共斗軍団・地区反戦軍団)はすでに成熟してきた。ただそれに明確な政治路線と組織路線等とが与えられ指導されてこなかったことによって遅れているのであった。いまや、自衛軍団をこえて党の正規軍を形成する段階に来ている。それは、党と党の正規軍を媒介にして武装自衛軍団の質を変えなければならない。

(9) 起の概念について

1. レーニンは峰起を全人民的峰起(権力奪取としてとらえていた。それは帝国主義戦争による自国政府の全面的解体をめざしていた。支配階級がマヒした時、被支配階級の側の成熟が分裂をおこすその点に全人民的峰起の時点を求めた。

2. しかし、世界革命戦争を基本戦略とする時、このレーニンの規定は、不十分である。

なぜなら、恒常的武装闘争(内戦の長期にわたる闘いの後の権力奪取の峰起はそうであるが、恒常的武装闘争は、自然発生的におこらず、計画的な目的意識的の反乱を突破口にしなければならないからである。

(10) 党と軍の基準について

党の基準は、世界共産主義綱領である。綱領を認識し、その前衛としての組織である。

軍の基準は、世界プロレタリア独裁、世界戦略であり、国家権力に対する闘争の一致である。

この点を明らかにしないかぎり、党が軍に解体され、軍隊、軍団における同盟、社会学・キムの独自活動、そのヘゲモニーの貫徹は出来ない。

一 国際部の同盟内における位置

以上の任務を遂行する国際部(IB)は、同盟内いかに位置づけられ、いかに組織されるべきか。

わが同盟は直接的には日本プロレタリアートの前衛として位置しているが、共産主義は世界的闘いとしてのみある故、又そのような世界的課題を解決すべき世界党が未だ建設されていない段階で、世界党へ止揚されるべき過渡的存在としてある。従ってIBは直接的には同盟の海外活動の表現であると同時に、世界党へ止揚すべき媒介としての二重の意味を持つものである。IBは同盟の世界的視野と活動の具体的保障である。と同時に、全同盟がプロレタリア世界革命、世界プロレタリア独裁を直接的に担っていかなければならない。これは、世界党建設という巨大な課題を現実的に我が同盟が担っていく為に不可欠なものである。

二 当面する具体的課題

(1) 第二回国際反帝会議

八月・九月に亘って我々によって組織されるこの会議は、主として帝国主義国内で最も革命斗争を担っている部分(米BPP、SDS、西独SDS)の世界革命に向けた戦略的討論の発展、国際反帝統一戦線の強化、一〇月国際反帝統一行動と十一月在藤訪米阻止の日米共同阻止斗争、更に世界党建設の直接的な第一歩として同盟各支部建設への突破口としてある。

(2) 十月国際反帝統一行動と海外オルグ派遣

第二回会議において、十月国際反帝統一行動を決定し、日本に於ける今秋安保決戦を国際階級斗争総体の飛躍に結合させるべく、世界反帝統一戦線の強化を闘いとる。それは、十月国際統一行動の圧倒的宣伝、オルグと、在外BUND建設にむけたオルグ派遣として推進されなければならない。

(3) THE SENKI と国際共同機関誌の発行

同盟の国際機関誌としての「ザ・センキ」は我々の戦略内容の實踐的帰結であり、質量的発展をかちとらねばならない。それは世界的規模における階級斗争と党派斗争による階級形成、党形成の理論的武器である。同時に各国党派の共同国際機関誌の発刊は世界反帝統一戦線と世界党建設へ向けた当面の具体的目標である。それを通じて、各国階級斗争の意識的結合と戦略的統一（それは世界党への発展を志向する）が具体的に保障される。

VI 同盟と反帝統一戦線・ソビエト運動

(一) 「安保斗争を日帝打倒・世界革命戦争へ」の旗色の下に、革命的斗争として発展させることを追求してきたわが同盟は、六八年10・21その斗争形態を中央権力斗争・マッセンストライキVとして提起した。それは武装蜂起に領導されるべき階級斗争の場所的現在における革命的な斗争形態として定立されたものである。

中央権力斗争・マッセンストライキVそれは、組織論的には、ソビエト結成に領導されるべきソビエト運動としての反帝統一戦線の強化、拡大として確定される。

同盟は、秋期安保決戦に向けて、この革命的斗争形態と組織論が、単に量的に拡大されるだけでなく、質的に強化されなければならぬことを解明した。

それは、飛躍的な質において強化された官憲の弾圧体制を打ち破って主体的攻勢的に日帝打倒・世界革命戦争に向けて斗争を領導し抜くための革命党の独自軍団Vの形成であり、この革命党独自軍団による上からの直接的斗争指導、上からの軍団による中央権力斗争・マッセンストライキの索引、領導として確定された。

同盟は、この軍団を革命党が果たすべき主体的任務としてとらえ返すべきことを通して、安保斗争の安保決戦に向けこの質的強化とは、まず何よりも同盟の質的強化としてあること、そして、この質的強化の現在の基軸こそ、軍団形成であり、軍事の獲得を軸にした

同盟の質的強化であること、を解明し、そのための闘いを開始してきた。まことに革命的斗争の時代とは、革命党の時代であり、革命党を基軸にしてこそ展望しうる時代である。

同盟中央直轄の軍団とは、場所的現在における赤軍建設の理論をバプーフ、バクレーンやブランキの如き「軍事力学主義的な陰謀家集団」の形成、クーデター型革命論としてではなく、過渡期世界における階級斗争、なかならず両大戦間のヨーロッパ階級斗争と60年代後半の国際階級斗争の昂揚の中からの摘出、論理化として提起してきた。

同盟は4・28斗争以降、革命党強化の基軸に「軍事」を据え、まず第一に軍事・軍団の性格、構造を明らかにし、第二に、軍事と党即ち、党も赤軍なる矮少な党理論を粉砕しつつ、軍事をはらむ党内的構造を解明してきた。

同盟は、とりわけ軍事と地区党の連関の解明を通して、軍事を党形成論の中に正しく位置づけた。

だがわれわれは、この一、二点を踏まえて、第三に軍事・革命党と階級斗争の領域、即ち、軍事を含んで形成される党の階級形成の内実を明らかにしなければならぬ。新たな質的發展を持つ党形成の内実が階級形成を推進していく構造が解明されなければならないのである。われわれは、そのために、まず、現在の階級形成の内実と形態をつかみとらねばならない。

(一) 10・18以降、同盟は「組織された暴力」と「プロレタリア国際主義」を以て階級形成の内実をつくりあげてきた。

同盟は、帝国主義階級斗争が久しきにわたって忘れ去ってきた「暴力」を階級斗争に復権させ、且つ、斗争の国際的同一性同時性を解明することを通して、プロレタリア国際主義・世界革命論の回復をもちとってきた。

そして同盟は、「組織された暴力」「プロレタリア国際主義」の組織形態を「反戦・全学連運動Vとして提起した。即ち、60年安保斗争のとき、既成諸組織・組合内機構に対する左翼反対派としての運動形成から脱却し、革命的諸党派間の統一戦線にもとづき、革命的諸党派による独自の組織形態をもった階級形成を追求してきた。同盟は労働者階級におけるこの組織形態を地区反戦とよび、学生における組織形態を全学連とよび、これら総体を「反帝統一戦線」と規定した。

わが反帝統一戦線は、その形成当初から、党派間タテ割りの極めて強いものとして、それ故、政党間統一戦線に補充、媒介されるものとしての性格を有しつつも、わが同盟を中心とする革命的諸左翼により発展強化され、一九六八年一月（エンブラ斗争）では遂に、首都・日比谷公園を独力で圧倒的にうめつくすことのできる部隊にまで成長したのであった。

同盟は、この強力に発展した反戦・全学連の反帝統一戦線の力量をふまえ、一九六八年の10・21安保斗争を、従来の安保個別実体に対する斗争から、直接的本格的安保斗争へ発展転化させることを大胆に提起し、中央権力斗争とマッセン・ストの理論を打ちだした。

10・8からエンブラに至る過程を反帝統一戦線の第一段階、エンブラから10・21を第二段階とするならば、10・21から東大斗争を含む4・28に至る第三段階こそは、強化された反帝統一戦線の全面的外化の局面として画期性をなしたものととしてとらえられる。

第三に、全共斗、労働の反帝統一戦線への内化とは、従来の反戦、全学連の量的拡大と統一戦線構造の安定化としてあるのみならず、このように拡大強化された反帝統一戦線（大全学連、大反戦）は統一戦線の最高の形態であるソビエトにむけて一歩、質的に発展させられたものでなければならぬ。

即ち、全学連と反戦、学生と青年労働者として二元的に構成されてきた反帝統一戦線ソビエト運動は、ソビエト労働者市民評議会Vへの一歩前進、労働者と学生の結合、大全学連と大反戦の上部共斗（評議会）とその地区末端共斗（評議会）（現在の用語で表現すれば、全共斗、全学連と労働、地区反戦の共斗（評議会））をもちとる新たな質的前進をもったソビエト運動へ発展させられなければならない。反戦・全学連から大反戦、大全学連へと反帝統一戦線ソビエト運動を発展させるとは、ソビエト運動へ反帝統一戦線の量的拡大であると共にその内実の労働市民評議会化へ労働評化V射程におさめたものでなければならぬ。新たに確立される大全学連、大反戦は、量と共に質の変化をもたねばならない。

第四に、同盟は、反帝統一戦線をかかえる方向への質的發展をおしすすめていくために、政党間統一戦線の一層の強化恒常化、即ち、「日本共産主義者協議会」（仮称）へむけて、政党間統一戦線を発展させることを不断に追求し、とりわけ、わが同盟が積極的にイニシアをにぎって、上からの統一戦線、反帝統一戦線強化の闘いを継続化させねばならない。

そして第五に同盟は反帝統一戦線の質的前進のために、まずなによりも、前提的に、党、就中、地区党の構造転換をなしとげられなければならないことを確認する。ソビエト運動の一層の発展をめざす同盟はまず同盟機構の労働者指導と学生指導の二元的構造（現下の同盟の立脚する基盤に自然発生的に押腕した組織構造）を廃棄し、そのプロレタリア的一元化（労働者組織委員会への学生組織委員会の統合、地区党への地区学対の統合、地区党における青対、労働

全学連は東大・日大闘争をはじめ、全国学園斗争において、反帝統一戦線の質を外化させ、広範な全共斗運動をうみだした。全国学園斗争・全共斗運動はたちまち全学連運動の質において発展させられてきた。

一方地区反戦においても、反帝統一戦線の質は、反戦活動家によって組合内にもちこまれ、反合、反レバ等の階級的労働運動として外化させた。いわゆる戦斗的な地域共斗、労働運動の発生である。このように、反戦・全学連の反帝統一戦線は、全人民的政治斗争、安保斗争を通して自己を強化拡大してきたのみならず、その質の個別斗争への外化を通してその底辺と陣地を拡大させた。

しかも、反帝統一戦線の質は、地域共斗、として外化されただけではない。労働・地域共斗はそれを指導する地域反戦、職場反戦活動家によって個別組合斗争組織から、今度は地区反戦、職場反戦に内化された全人民的政治斗争組織への展望をもちはじめた。

同盟は、反帝統一戦線と全共斗、労働（地域共斗）発展の現段階をふまえ、次の方針を確立する。

第一に、全共斗、地域共斗の個別斗争の個別斗争・経済斗争機関としての当初的性格から不断に発生する傾向（経済主義）に抗する同盟の目的意識の対応——全共斗、労働（地域共斗）の全人民的政治斗争（反帝統一戦線）機関化の——を一層強力におしすすめるべきこと、このことにおいて、とりわけ、全共斗運動において同盟の対応は膨大な自然発生性の前に立遅れていることを確認しておかねばならない。

第二に全共斗、労働（地域共斗）運動の不断永続的な全学連・反戦への内化とは、全学連、反戦のよりタテ割りの廃止、反帝統一戦線の内実拡充、大全学連、大反戦結成としてあること、それ故、同盟は、同盟影響下の全学連反戦を大全学連、大反戦結成への過渡的組織形態として発展的解消の対象として把握しておかねばならない。

(三) 同盟は以上五点にわたる同盟の階級形成論とそれを実現するための同盟組織構造の改編転換を確定した上に立って、同盟中央直轄の八軍団Vの階級形成上の位置と意義を説明する。それは、反帝統一戦線Vと八軍団Vの関連であり、革命的には「武装ソビエト」と「赤軍」との関連である。

すでに別章で説明したごとく、階級斗争の本格的武装斗争への突入とは、革命党直轄の八軍団Vの登場とそれによる上からの独自の中央権力斗争とマッセンストの牽引、領導されるべき中央権力斗争とマッセンストの質的变化をも含んだものとしてある。即ち、党と階級との関係における大衆の武装を不即不離として形成せしめる関係として措定されねばならない。八軍団Vはソビエト運動の武装、武装ソビエト運動との関連において把握され、表裏一体において位置づけられなければならない。しかも、外的には、軍団と武装ソビエト運動として、即ち、党と階級としてたちあらわれかゝる関係も内的構造においては、党中央によって形成された軍団と党の各級機関・細胞によって推進される大衆の武装ソビエト運動として、まさに、党による全的指導性の貫徹としての規定性をもつ。それは、中央権力斗争とマッセンストの革命的斗争に対する党の外からと内からの、換言すれば、上からと下からの階級形成としてとらえられる。別章で、外から、上からの構造（軍団、将来的には「赤軍」を明らかにしたわれわれは、こゝにおいて、内から、下からの、党による階級形成（武装ソビエト運動）の構造を明らかにしなければならぬ。

われわれは、反帝統一戦線・ソビエト運動の領導方向としての両

者統合によるソビエト運動の質的飛躍をもちとるべきことを明らかにしたが、同盟は、各級機関、細胞を通して直接的に社学同・共青Mを通して媒介的に、反帝統一戦線、ソビエト運動の武装化をもちとるべく。

それは、外的現象形態的には、反帝統一戦線、ソビエト運動における武装行動隊、突撃隊の結成として立ちあらわれるものであり、反帝統一戦線の重層化である。即ち、ソビエト運動における武装行動隊の形成は、対極におけるより広範な新しい大衆の獲得によるソビエト運動の底辺拡大と同時に併行的に進行させるものとしてとらえられねばならない。(とりわけ、このことは、現下の反戦青年委について確認されておかねばならない)

第二に、われわれは、ソビエト運動の武装、下からの武装行動隊と社学同・共青の関連を明らかにしておかねばならない)

社学同・共青の最も献身的英雄的同志を同盟は、中央直轄軍団をわが同盟とともに構成するメンバーとして確定したが、社学同・共青は①かかる軍団への結果を指向すべく指導されるだけでなく、②武装ソビエト運動下からの武装行動隊への積極的参加とその牽引をなすべく指導されねばならない。且つまた、武装行動隊メンバーは、K I M・S S Lと武装行動隊は、相互ラセン的に強化発展させられねばならない。同盟は、下からの武装行動隊が、かかる構造をもったものとして①同盟細胞員を含みつゝ(但し、細胞全体が武装行動隊ということは党中央軍団でありえないと同様、ありえない)戦斗的献身的活動家によって構成されることを、ふまえ、まさに党による階級形成として下から内から武装ソビエト運動を急速に促進させていく。それは、上述のごとく、組織形態的には武装行動隊形成であるが、組織実体的には、社学同・共青の強化、拡大であり、核としての細胞員によるこれらの指導である。

共 産 主 義 13 号

発行日 一九六九年十月一日

編集 共産主義者同盟政治局

発行所 「共産主義」編集委員会

戦 旗 社

東京都千代田区神田三崎町

二ノ七ノ六滝沢ビル

電話 (〇三)二六四一―二九六一

振替 東京二六六一―〇

定価 二五〇円



定価 250 円